

NEC CORPORATION

アニュアル・レポート 2005

2005年3月期

The Next Move

The Next Move

目次	
1 財務ハイライト	
2 マネジメントからのご挨拶	
6 社長インタビュー	
14 コーポレート・ガバナンス	
17 事業戦略	
IT・ネットワークソリューション	18
半導体ソリューション	24
26 研究開発と知的資産戦略	
30 企業の社会的責任(CSR)	
32 当年度のハイライト	
34 事業一覧	
37 財務セクション	
90 株主メモ	
91 会社概要	

本アニュアル・レポートにはNECの戦略、財務目標、技術、製品／サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめ承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国などの海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動などがあります。将来予想に関する記述は、あくまでも記載された日における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。なお、新たな情報については、NECのホームページ(<http://www.nec.co.jp>)またはNECのIRホームページ(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)に掲載されている場合があります。

財務ハイライト

日本電気株式会社および連結子会社

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度

	百万円			千米ドル	増減率
	2003年	2004年	2005年	2005年	2005/2004
年度:					
売上高	¥4,695,035	¥4,906,821	¥4,855,132	\$45,375,065	-1.1%
税引前当期純利益	61,496	160,546	115,664	1,080,972	-28.0
当期純損益	(24,558)	41,078	67,864	634,243	65.2
1株当たり金額(円および米ドル):					
当期純損益:					
基本的	(14.85)	23.67	34.77	0.32	46.9
希薄化後	(14.85)	21.93	31.87	0.30	45.3
現金配当金	-	6.00	6.00	0.06	0.0

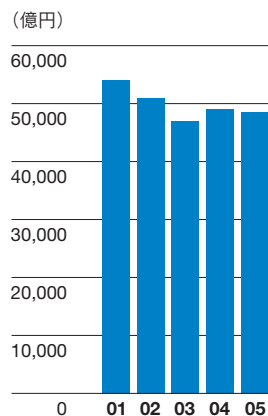
年度末:

総資産	4,103,300	4,044,342	3,940,685	36,828,832	-2.6
株主資本	358,444	711,460	794,274	7,423,121	11.6
ネット有利子負債	1,142,748	674,256	661,923	6,186,196	-1.8
従業員数(人)	145,807	143,393	147,753		3.0

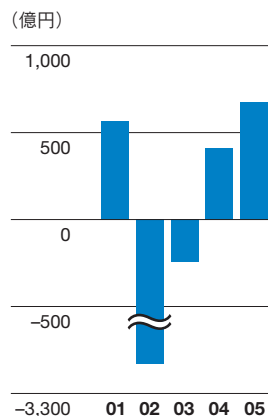
注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=107円で計算されています。

2. ネット有利子負債は、短期借入金、1年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金を合計したものである有利子負債から現金および現金同等物を控除したものです。

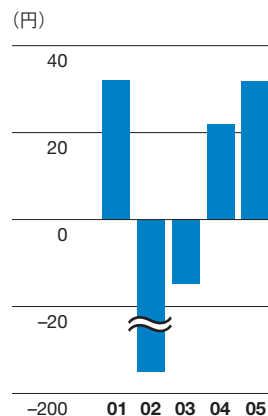
売上高



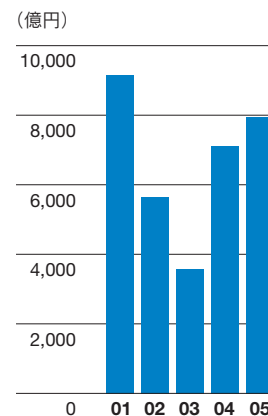
当期純損益



1株当たり当期純損益 (希薄化後)



株主資本



マネジメントからのご挨拶

当年度(2005年3月期)のNECは、当期純利益で前年度比増益となりましたが、売上高、税引前当期純利益ともに前年度比減少となりました。

そうした中で、当社は早期の業績回復と成長軌道への復帰に向けて、事業遂行力の強化に努めました。その一つとして、ソフトウェア・サービス事業では、NECグループ全体が連携して総合力を発揮できる体制作りに取り組みました。また、これまで活動してきた生産革新に加えて、開発から販売まで含めたトータルプロセスの改革にも注力しました。

当社は、これからもこうした取り組みを一段と強化することで早急に業績を回復させるとともに、全社一丸となってさらなる事業の拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

当年度の当社業績

当年度の当社の連結売上高は、4兆8,551億円(45,375百万米ドル)と前年度比1%の減少となりました。損益面では、ネットワークインフラ事業やITソリューション事業は改善したものの、携帯電話機事業が売上の減少や開発費の増加などにより悪化するとともに、半導体事業において顧客の在庫調整の影響を受け、税引前当期純利益が1,157億円

(1,081百万米ドル)と前年度から減少となりました。一方、当期純利益は、持分法適用会社の業績改善や、エルピーダメモリ*の上場による株式発行関連利益などにより、679億円(634百万米ドル)と前年度から増加しました。

当年度の配当については、1株当たり6円(0.06米ドル)とさせていただきました。

*エルピーダメモリは、当社の持分法適用会社です。

左より
代表取締役
会長
佐々木 元

代表取締役
執行役員社長
金杉 明信



IT・ネットワークソリューション事業の 成長加速

現在、日本ではブロードバンド&モバイルのネットワークが進展し、さらに次世代ネットワーク構築の動きが加速しています。こうした環境のもと、通信事業者における新たなサービス基盤の構築や企業におけるネットワーク活用、システム再構築、グローバルなサプライチェーンの構築などが増加し、ITとネットワークを統合した新たなソリューションの需要が出てきています。加えて、ITのみならず、ネットワークや半導体の領域でもソフトウェア開発の重要性が高くなっています。一方で、顧客要求の高度化や新技術への対応、競争の激化による価格低下が続いています。このような変化に対応して、当社はソフトウェア・サービス事業を分担する上場子会社であったNECソフト、NECシステムテクノロジーを2005年6月1日に完全子会社としました。NEC本体やネットワーク領域に強みを有する子会社を含め、経営資源をダイナミックに再編して開発効率を上げることで、リソースを新規事業の開拓に重点的に投入することを狙っています。各社には、それぞれが培ってきたソフトウェア開発力、プロジェクト管理力、サービス提供力があり、これらの強みを結集することによって新たな市場を創造し、成長をはかっていきます。

また、SI(システム・インテグレーション)サービス分野においては、アビームコンサルティングと資本提携しました。これにより、コンサルティング事業を拡充するとともに、成長市場であるアジア・中華圏でのソリューション事業の展開をはかっていきます。

トータルプロセス改革による 収益力の向上

当社では、これまで資材費の削減や生産革新運動に取り組み、コスト削減に成果をあげてきました。さらに、開発の効率化や期間短縮といった開発プロセスを含むバリューチェーン全体のトータルプロセス改革へと拡大し展開しています。

一方で、技術変化に対応するためのソフトウェア開発費が増大し、特に急速な事業拡大を目指した携帯電話機事業が、当年度の全社収益に大きな影響を与えました。この問題に対応するために、共通化・水平展開による開発費低減や開発マネジメント体制の強化などに着手しました。

さらなる収益力向上のためには、既にハードウェアで大きな成果をあげている生産革新を、ソフトウェア・サービスを含むグループ全体のトータルプロセス改革へと展開していく必要があります。内製化推進による付加価値の取り込み、プロジェクト管理力の強化、開発効率の向上に取り組み、収益体質を強化していきます。

継続的な構造改革の推進

課題事業への取り組みでは、プラズマディスプレイ事業を、2004年9月にパイオニアへ譲渡しました。また、DRAM事業を行うエルピーダメモリが2004年11月に東京証券取引所に上場を果たし、資本市場からの資金調達の手段を確保しました。これからもコア事業に直結しない関係会社や、不採算事業の構造改革について、決して手を緩めることなく施策を実行していきます。

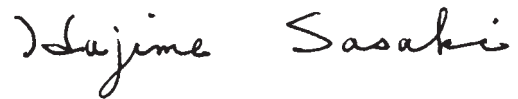
最後に

当社は2004年3月期、課題であった財務体質を大きく改善させました。そして2005年3月期、成長戦略の柱となるソフトウェア・サービスの事業体制を強化しました。ITとネットワークの双方に強みを持つ当社にとって、本格的なユビキタス時代の到来は、大きなビジネスチャンスです。この成長機会を確実にとらえていくために、NECグループの総合力を結集し、市場創造力と事業遂行力の強化に努めてまいります。みなさまのご期待に応えるべく全力で取り組んでいく所存ですので、変わらぬご指導とご支援をお願い申し上げます。

2005年6月22日

代表取締役 会長

佐々木 元



代表取締役 執行役員社長

金杉 明信



社長インタビュー —投資家の視点から、当社IR室が聞く



代表取締役 執行役員社長
かなすぎ あきのぶ
金杉 明信

1941年 神奈川県出身。

1964年 慶應義塾大学工学部電気工学科卒業。

1967年 カリフォルニア大学ロサンゼルス校
経営学部修士課程修了(MBA)。

NEC入社。約10年間、コンピュータ事業の
マーケティングと事業計画を担当後、SI事業
における収益拡大に貢献。

1999年 常務取締役。SI事業全般を統括。

2000年 4月NECソリューションズ・カンパニー社長。
6月取締役専務就任。

2003年 3月代表取締役社長就任。

2005年 3月代表取締役 執行役員社長
(役職表記変更)。

趣味はゴルフ、スポーツクラブでのエクササイズ、旅行
など。学生時代は、ウェートリフティングの選手。

2005年3月期の評価

Q1: 「当年度のNECの業績および株価には、失望した」という厳しい声も投資家からは聞かれます。この1年間をどのように評価していますか。

当年度は、NECを成長軌道に戻すべく、全社一丸となって取り組んできましたが、結果的に、投資家のみなさまのご期待に必ずしも十分にお応えできなかったことを、まず心からお詫びしたいと思います。市場環境の変化も確かにありましたが、どちらかと言えばNEC内部に要因があったと考えています。とりわけ、携帯電話機事業での技術変化に対応する開発費の増加が収益悪化の大きな要因となりました。しかしながら、この問題に対する手はすでに打ちました。また注力しているIT・ネットワークソリューション事業は、堅調に推移しています。従来想定していたペースからは、多少遅れますが、今後、速やかに当社を成長軌道に戻せると考えています。

携帯電話機事業

Q2: 携帯電話機事業の急速な収益悪化は、投資家にとっては大きなネガティブ・サプライズでした。原因はどこにあったのでしょうか。収益回復に向けて具体的にどのような施策を実行しているのでしょうか。

いくつかの要因がありますが、ソフトウェア開発で苦労したことが最も大きかったと言えるでしょう。急拡大した携帯電話機事業では、機種ごとにソフトウェアを開発していたため、開発費が想定を大きく上回りました。こうした状況を打破するため、2004年9月にモバイルソフトウェア事業本部を設立し、商品企画を含めて、開発基盤を共有化し、成果を横展開する仕組みを築きました。また、ソフトウェア開発の大規模化や複雑化への対応として、豊富な機能を持ち、汎用性の高いOS(オペレーティング・システム)であるLinuxの採用を決め、11月にはこれを搭載した端末を商品化しました。さらに、海外向け端末の競争力向上を目指して、普及機の一部については、他社製チップセットを採用することとしました。このような施策により、早期に収益回復を実現すべく取り組んでいます。

NECソフト、NECシステムテクノロジーの完全子会社化

Q3: 2005年6月1日にNECソフトとNECシステムテクノロジーを完全子会社化しました。狙いはどこにありますか。

環境の変化、特にソフトウェア・サービス事業において、顧客要求の高度化や新技術への対応といった急激な変化が起きました。また、競争激化による価格低下が続いています。一方、ソフトウェア開発の対象領域がIT領域だけでなくネットワークや半導体にまで急速に広がっています。我々は、ITソリューション事業においてNECグループと国内協力会社に各々、約3万人のソフトウェア開発要員を擁していますが、これがバラバラに動いては、開発の分散や重複など無駄が生じます。そこで、このような環境の変化に対応するために、NECグループの総合力を発揮できるソフトウェア・サービスの事業体制が必要と判断し、今回の両社の完全子会社化に踏み切りました。

Q4: NECソフトは2000年7月に、NECシステムテクノロジーは2003年9月に上場したばかりです。上場後、短期間で完全子会社化したことについて、モラル(道義)面を問う声も一部には聞かれます。こうした声にどのように応えていきますか。

今回の判断は、まさに苦渋の決断でした。しかし、さまざまな環境変化への対応など当社の課題について考え抜いた結果、NEC本体と同じ事業を手がける両社が上場企業のままでは、グループ全体でのリソースの最適配分が難しいと考え、完全子会社化を決断しました。NECグループ外への外注費を削減するなどNECグループ全体で利益を追求することで、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

アビームコンサルティングとの戦略的資本提携

Q5: もう一つの重要な施策が2004年11月に発表したアビームコンサルティングとの戦略的資本提携です。この狙いについてお話しください。

私は、かねてよりシステム提案において、上流段階でのコンサルティング能力がより重要になると考えていました。アビームコンサルティングは、SAP導入コンサルティングで国内トップクラスの実績があり、また台湾に百数十名のコンサルタントを持つなどアジアにおいて優れたサポート体制を保有しています。こうした同社の強みとNECのITおよびネットワークソリューションの強みは補完関係にあり、互いに相乗効果を発揮することができます。今後、国内のみならず、高成長が期待できるアジア・中華圏を中心に着実な海外展開をはかっていきたいと思います。

今後の事業環境

Q6: 今後の情報通信市場の動向について、どのように認識していますか。昨今、競争がますます激化していますが、今後、大きな伸長を見込めるのでしょうか。

私は、2004年を「ユビキタス元年」と呼びましたが、2005年はそれが「コンバージェンス(融合)の時代」へとさらに進化すると考えています。固定系通信と移動通信、光化とIP化、通信と放送など、さまざまな分野での融合が起き、それがユビキタス社会の基盤になると思います。すでに通信事業者の新サービス基盤や次世代ネットワークへの投資が始まっており、また、一般企業のIP電話導入や個人情報保護法施行を受けてのセキュリティ強化などシステム再構築の動きも活発化しています。また携帯電話も第3世代機への移行がさらに加速するでしょう。原油高など景気の先行きが不透明なこともあり、短期間で急速に市場環境が好転することは期待しにくい状況ですが、中期的には、当社を取り巻く事業環境は明るいと確信しています。

NECの強み

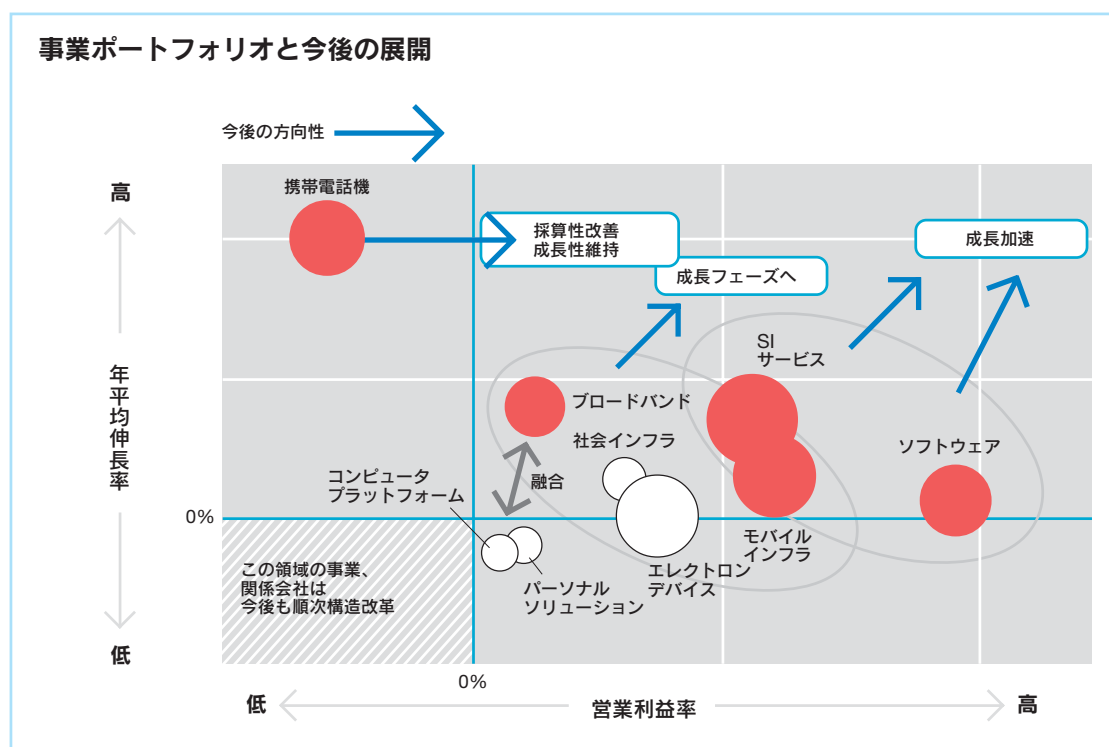
Q7: 競合他社と比べて、NECの優位性はどこにあるのでしょうか。

当社の強みは、ユビキタス社会において相乗効果を発揮できる三つのコア事業、すなわち、ITソリューション、ネットワークソリューション、そして半導体ソリューションを持っていることです。とりわけ、ITとネットワークの両方で世界トップクラスの技術力を有していることは、競合他社に対する大きな優位点です。

成長ドライバー

Q8: 具体的に、どの事業が今後のNECを牽引していくのでしょうか。

これからのNECを牽引していくのは、ソフトウェア・サービス事業です。下表は、当社の事業ポートフォリオを事業単位で示したものです。SIサービスおよびソフトウェアは、NECソフトとNECシステムテクノロジーの完全子会社化やアビームコンサルティングとの戦略的資本提携による効果を活かし、さらに成長を加速させていきます。ブロードバンドやモバイルインフラについても通信市場の活性化のチャンスを活かすとともに、ソフトウェア・サービスの拡大をはかり成長フェーズへと移行させます。また、携帯電話機事業は、収益回復施策の着実な実行により、早期の黒字化を目指します。



ハードウェアへのこだわり

Q9: 自社製ハードウェアへのこだわりは、持ち続けていきますか。

自社製ハードウェアをラインナップに持つことは、お客さまにNECならではのサービス提供が可能になるという意味で非常に重要であり、これからもこだわり続けたいと思います。極めてラフなイメージですが、SI事業では、ハードウェアの売上1に対して、ソフトウェア・サービスで約3～4の売上創出効果が期待できます。そして、高信頼性システムであればあるほど、ユーザー企業は、ハードウェア技術や部品レベルまで保証できるメーカーを選びます。ここがコンサルティング会社や独立系ソリューションプロバイダーとの大きな違いなのです。

グローバル展開

Q10: これまでの海外でのパソコンや携帯電話機事業での苦戦を見て、「NECのグローバル展開はうまくいかない」と感じている投資家も少なくありません。当社のグローバル展開の考え方についてお話しください。

グローバル展開については、日本での実績、優位性をベースに着実に進めていきます。日本の消費者に磨かれた高機能製品やサービスは、海外でも先進的な消費者に好まれると思います。今後、さらに本格展開していく海外向け携帯電話機事業でも付加価値が高い高機能端末を中心に戦略的に拡販していきます。この考え方は、SI事業などでも同様です。

携帯電話機事業はコアなのか

Q11: 携帯電話機事業は、コア事業なのでしょうか。当年度の急速な損益悪化を受けて投資家からこの質問が増えています。

コア事業と位置づけています。携帯電話は、これからさらに技術革新が進む分野です。我々の携帯電話機事業は、ユビキタス化で先行する日本市場でトップシェアを有しており、通信事業者向けの新サービス基盤やモバイルインフラを含めたトータルソリューション、さらには企業向けのモバイルソリューションを提供するうえで、同事業を持つことは大きな強みになります。また、現在、日本で育った第3世代機が世界に拡がりつつあり、当社が海外でも飛躍するチャンスは十分あると考えています。

数値目標

Q12: 成長戦略を実行するにあたって、どのような数値目標を掲げていますか。当年度の業績が期初計画を下回ったことを受け、目標に変化はありますか。

2003年10月に中期成長戦略を発表した際、中期的な数値目標として、営業利益率^(※1)7%、ROE^(※2)15%、ネットD/Eレシオ^(※3)0.5倍を掲げました。達成時期は、当初計画から2年程度遅れる見込みですが、数値目標自体に変化はありません。

^{※1} 営業利益率: 営業利益(売上高から売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費を控除したものに、厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整を加えて算出したもの)を売上高で除して計算したものです。

^{※2} ROE(株主資本利益率): 当期純利益を株主資本の期首および期末の平均値で除して計算したものです。

^{※3} ネットD/Eレシオ: 有利子負債から現金および現金同等物を控除したものを株主資本で除して計算したものです。



グループ戦略

Q13: NECはこれまでコア事業の子会社上場を進めてきましたが、この方針に変化はありますか。

これまで当社は、上場に向けた活動が経営を強化し、1株当たり利益の向上、ひいては株主価値の向上につながるとの観点から、コア事業を担っている子会社の上場を積極的に進めてきました。NECエレクトロニクスの上場をはじめ、当社の戦略はこれまで一定の成果をあげてきたと考えています。

今回のNECソフトとNECシステムテクノロジーの完全子会社化は、事業環境が大きく変化する中、NEC本体とコア事業領域を共有する両社と連携を強化し、グループとして総合力が発揮できる体制を構築するために決断しました。

一方、NECエレクトロニクスやNECフィールディングなど事業領域や機能がNEC本体と重複せず、バリューチェーン上の役割が明確に分担されている会社は、現時点で完全子会社化の必要性を感じていません。

NECエレクトロニクスとの相乗効果

Q14: 半導体事業を担うNECエレクトロニクスとは、どのような相乗効果が発揮されているのでしょうか。

地球規模の気候変動の解析・予測などを行う「地球シミュレータ」は、NECエレクトロニクスの銅配線技術があったからこそ実現できました。また、当社の携帯電話機は、当年度も国内トップシェアを獲得しましたが、キーパーツには同社のシステムLSIを採用しています。これ以外にもパソコンや記録型DVDドライブなどでも相乗効果が発揮されています。

事業構造改革

Q15: 事業構造改革の進捗状況はどうですか。

当年度も手綱を緩めることなく、いくつかの施策を実行しました。2004年9月には、プラズマディスプレイ事業をパイオニアへ譲渡しました。また、DRAMについては、日立製作所との合併会社であるエルピーダメモリへ事業統合を進めてきましたが、同社は2004年11月に東京証券取引所への上場を果た



しました。これにより、資本市場からの独自の資金調達手段を獲得し、当社はリスクを軽減させることができました。事業構造は、環境変化の中で常に見直していくべきものであり、今後も不採算領域に入ってくる事業があれば、速やかに構造改革を実行していきます。

パソコン事業を継続する意義

Q16: IBMの中国企業へのパソコン事業売却発表を機に、「NECがパソコン事業を継続する意義はどこにあるのか」という質問が相次いでいます。

同事業は、グローバルなサプライチェーンを構築し、国内工場と中国への生産委託をうまく管理しています。NECブランドを支え、インターネット・サービスのBIGLOBEとの相乗効果も期待できます。資本コストを上回る収益を計上できる限りは継続を考えます。

他社との協業、M&A

Q17: 他社との協業、M&Aなどについては、どのように考えていますか。

基幹系ルータおよびスイッチについて、日立製作所と合併会社アラクサラネットワークスを2004年10月に設立しました。これにより、IPネットワーク構築に向けた中核となる基幹製品を持つことで、世界で戦える体制を作りました。携帯電話機でもパナソニック モバイルコミュニケーションズとの協業で第3世代機用にLinuxプラットフォームを実用化しました。今後ともこうした動きは続けていきたいと考えています。また、これからはさらなる成長に向け、機会があれば、専門性を持った国内外のベンチャー企業に積極的なM&A(合併・買収)も仕掛けていきたいと考えています。

今後のNECのここに注目

Q18: これからのNECのどこに注目してもらいたいですか。

この1年間(2006年3月期)が市場の評価の分かれ目になると自覚しています。なんとしても、業績の回復を果たす必要があります。そしてNECを早急に成長軌道に戻さねばなりません。

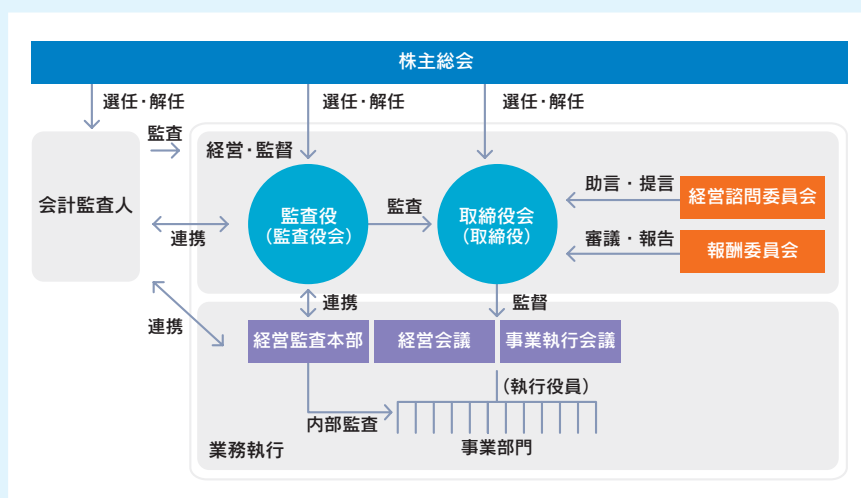
投資家のみなさまに今後、最も注目して頂きたいのは、ITとネットワーク、そして半導体の技術を融合させた「市場創造力」です。この強みを活かして成長を遂げ、株主価値の最大化に向けて全社をあげて取り組んでいきます。引き続き、みなさまのご支援をよろしくお願い申し上げます。

(2005年6月)

コーポレート・ガバナンス

(2005年6月22日現在)

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化が重要であると認識しており、(1)経営の透明性と健全性の確保、(2)スピードある意思決定と事業遂行の実現、(3)アカウンタビリティ(説明責任)の明確化および(4)迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。



コーポレート・ガバナンス体制および内部統制システム

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役を中心として、当社にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。具体的には、2000年4月から執行役員制度を導入し、取締役数を削減するとともに取締役から執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、従来から導入している社外取締役の増員に加え、経営諮問委員会および報酬委員会の

の設置、内部監査部門、監査役会および会計監査人の相互連携の強化などにより経営の透明性・健全性の向上に努めています。

取締役



佐々木 元
代表取締役
会長

金杉 明信
代表取締役
執行役員社長

矢野 薫
代表取締役
執行役員副社長

川村 敏郎
代表取締役
執行役員副社長

小林 一彦
取締役
執行役員専務

藤江 一正
取締役
執行役員専務

鈴木 俊一
取締役
執行役員専務

監査役

常勤
松本 滋夫

常勤
高久田 博

可部 恒雄
(弁護士)

横山 進一
(住友生命保険相互会社
取締役社長嘱代表執行役員)

重松 宗男
(株式会社西友 取締役)

取締役会

取締役は、15名であり、そのうち3名は社外メンバーで、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役2名を含みます。取締役会は、毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、重要な業務執行について審議・決定しています。また、特に重要な事項については、取締役会への付議前に経営会議においても議論を行い、審議の充実をはかっています。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

経営諮問委員会および報酬委員会

当社は、コーポレート・ガバナンス機能を強化するために各種委員会を設置しています。具体的には、社外の有識者などで構成される経営諮問委員会を設置し、当社グループの中期経営戦略などの経営課題について、外部の視点を交えて幅広い議論を行っています。また、社外委員2名(うち1名は委員長)を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役に報告しています。

監査役会、経営監査本部および会計監査人ならびにこれらの相互連携

当社は、監査役制度を採用しており、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役3名と、社外監査役以外の監査役(常勤)2名が、取締役の職務執行につき監査を実施しています。各監査役は、重要な会議への出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査などにより監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時監査に関する報告を受けています。当社および当社の子会社が行う会計監査人に対する監査業務その他の業務の委託について必要な承認などを行っています。なお、当社は、専任部門を設置し、監査役監査を補助しています。



中村 勉
取締役
執行役員常務

鹿島 浩之助
取締役
執行役員常務

的井 保夫
取締役
執行役員常務

淵上 岩雄
取締役
執行役員常務

瀧澤 三郎
取締役
執行役員常務

森川 敏雄
取締役
*1

木村 浩一
取締役
*2

上原 明
取締役
*3

*1 株式会社三井住友銀行 名誉顧問

*2 株式会社大和総研 顧問

*3 大正製薬株式会社 代表取締役社長

当社は、内部監査部門として、内部監査などの専門知識を有するスタッフなどからなる経営監査本部を設置しています。経営監査本部は、適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っています。監査結果は、執行役員社長および担当役員に報告するほか、監査役にも報告しており、また、会計監査人とも内部監査のあり方について定期的に議論を実施するなど、監査役および会計監査人との相互連携をはかっています。

内部統制システム

このような監査体制のもと、当社は、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に関する内部統制システムの文書化、財務情報の開示に関する手続の明確化をはかるとともに、内部会計監査の実施などの内部統制システムの充実、強化に努めています。

情報開示体制

当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により市場から企業価値の適切な評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は、2002年3月期から四半期決算を導入したほか、執行役員社長をはじめとする経営幹部層による四半期ごとの決算説明会の開催、定期的な経営方針の表明、当社ホームページでの情報開示内容の充実（和文および英文による同時掲載を含む）、グローバルなIR活動の強化などに努めています。また、適正な情報開示体制を確保するよう努めています。

リスク管理体制

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の向上をはかるためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家などの当社に対する信頼の維持・強化をはかることが重要であると認識しています。

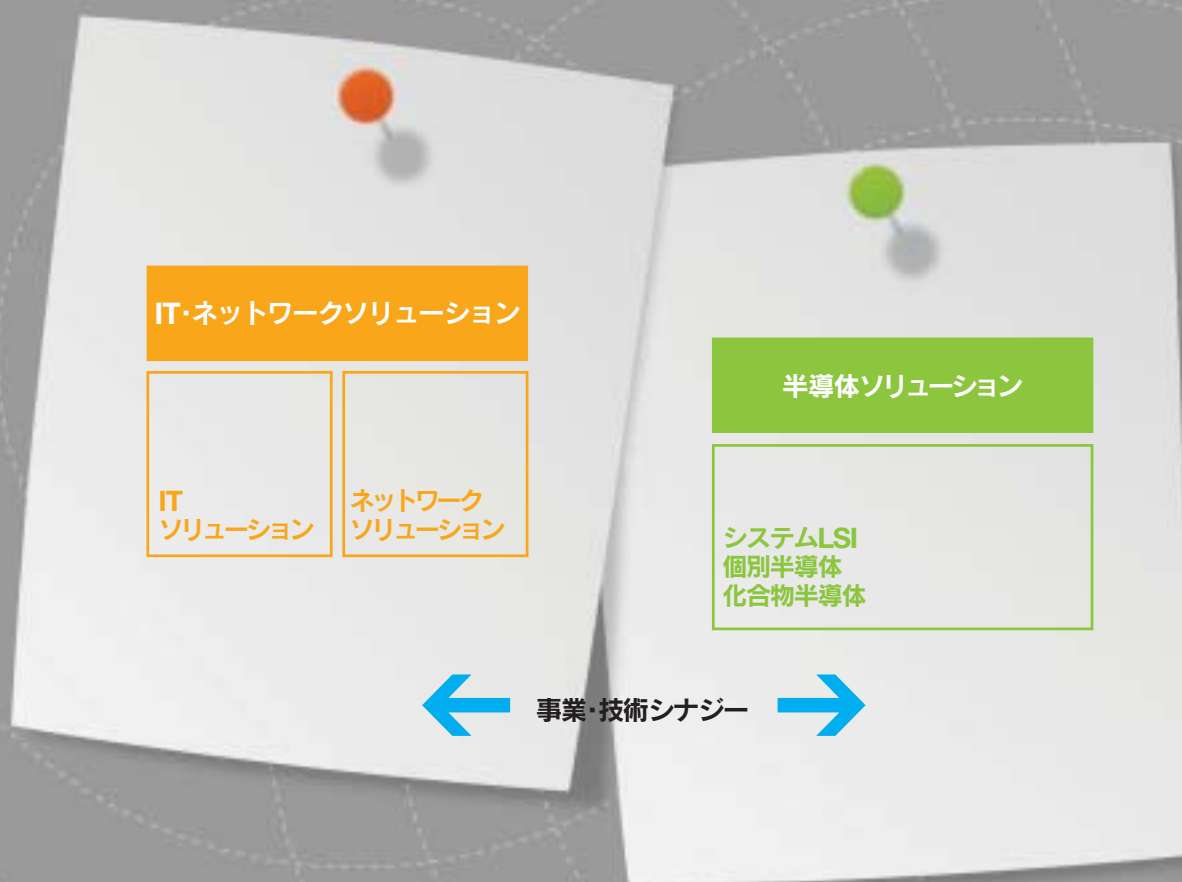
企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所などの外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っています。重要な案件については、経営会議などで十分な審議を行った後に取締役会で決定し、その後も状況の変化などを確認しています。品質問題、災害などの事業遂行に関するリスクについては、対象となるリスクの類型ごとに担当の執行役員の下に専門の部門を設置し、日常的なリスク管理を実施しています。また、当社は、リスク管理体制整備の一環として、2004年4月に、全社横断的な重要課題を検討・推進するCSR推進委員会および全社的にCSRに関する活動を推進するCSR推進本部を設置しています。

企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底に関しては、事業環境の変化を踏まえて従来のNEC企業行動憲章およびNEC行動規範の見直しを行い、2004年4月に当社グループの役員および従業員に適用範囲を拡大して、新たに「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を制定しました。また、企業倫理・法令違反などの問題に関する従業員の相談・申告窓口を社内および社外に設けています。

→ [http:// www.nec.co.jp/profile/governance.html](http://www.nec.co.jp/profile/governance.html)

事業戦略

NECは、IT・ネットワークソリューション事業と、半導体ソリューション事業を展開し、両者のシナジー（相乗効果）を発揮することで、お客さまにとって真に価値のあるソリューションの提供に努めています。





IT・ネットワークソリューション

This Close to Life—NEC

こんなに近くにNEC



外出先から商談報告——休日に仲間とインターネット——

このような光景は、大規模で高信頼性が要求されるシステムによって支えられています。ここにNECのミッション・クリティカル・システムや高信頼性ネットワークの技術が生きています。



世界トップクラスのIT技術 ユビキタス社会を実現

NECには、世界トップクラスのITおよびネットワークの技術力があります。
当社はこの強みを活かして、お客さまのビジネス革新や新しいサービス提供の
お手伝いをするとともに、人々の円滑なコミュニケーションや便利で豊かな
生活の実現に貢献していきます。

グローバル・ナンバー・ワンの オープン・ミッション・ クリティカル・システム (OMCS)構築実績

川村 敏郎
代表取締役 執行役員副社長

Toshiro Kawamura

当社がオープンプラットフォームによる大規模基幹システム、OMCSを提供し始めたのは1995年にさかのぼり、すでに約10年の実績があります。しかも、一時のシステム停止も許されないノンストップサービスを必要とされるシステムが多く、当社の実績はグローバル・ナンバー・ワンと言っても過言ではありません。例えば、iモード加入数は4,000万を超え、最大1秒間に7万5,000件の処理件数があります。これを休むことなく処理するのが、世界最大級のオープンシステムである、NTTドコモの「CiRサーカスUS*」およびそのバックアップセンターです。これは当社のOMCS構築技術を示す好例です。

最近では、ブロードバンド&モバイル化の進展によるユビキタス社会の到来への対応として、さまざまな市場やお客さまに新しい動きが見え始めています。当社は、圧倒的なOMCS構築力をもとに、世界トップクラスのネットワーク技術の強みも発揮させながら、お客さまからの絶大なる信頼をいただいている実績を活かして、新しいビジネスチャンスを実確にとらえていきます。

*「CiRサーカスUS」は、iモードサービスのシステムの名称です。

とネットワーク技術で

通信システム分野で培った
高信頼プラットフォーム技術が
ユビキタス社会実現の鍵

矢野 薫
代表取締役 執行役員副社長

Kaoru Yano



ユビキタス社会を支える当社の強みは、通信事業者向けネットワークシステム事業で培った高信頼性技術と、それを最適なシステムとして提供できるトータルソリューション力です。これからのネットワークは、固定系通信と移動通信がシームレスにつながり、さらに次々に実現される新しいサービスを提供するプラットフォームとも融合していきます。その最新事例の一つが、無線LANとFOMAのワイヤレス技術を活用し、オフィスではVoIP (Voice over Internet Protocol) による内線電話、外出先では携帯電話として社内外をつなぐ当社の^{ユニバージュ}UNIVERGE "FOMA®" 連携ソリューションです。今後はさらに通信と放送の融合などユビキタス社会の進化や、さまざまな新サービスへの対応も進めていきます。同時に、クリアな音質の維持、情報漏えいを防ぐセキュリティの確保、そして停止しない堅牢性など、重要な社会インフラたるべき高い信頼性の実現にも引き続き注力していきます。

ネットワークとITの融合が進む中で、長年にわたる通信事業者向け事業での実績をもとに、お客さまの要求に柔軟に対応するソリューションを提案し、ユビキタス社会の開拓に取り組んでいます。

FOMAは株式会社NTTドコモの登録商標です。

成長戦略

- 大規模OMCS構築実績を活かしたソフトウェア・サービス事業の強化・拡大
- 次世代プラットフォームの強化
- 新市場・新サービスの創造

大規模OMCS構築の豊富な実績により蓄積した技術・ノウハウが強みです。そしてこれらを支える高度な自社プラットフォーム技術を有しています。

10万ユーザーを超える顧客基盤をベースに、継続的な商談獲得と新サービス提案を行っていきます。

当社は、NECソフトおよびNECシステムテクノロジーの完全子会社化などソフトウェア・サービスの事業再編・強化により、大規模プロジェクトへの対応力強化や全国のお客さまへのよりきめ細かいサービスの提供に努めていきます。あわせて、アビームコンサルティングとの資本提携により、コンサルティングやアウトソーシング事業の強化、そしてアジアでのソリューション事業の拡大に取り組んでいきます。

また、当社は世界最高速*のスーパーコンピュータなどで実証済みの技術を活かして、新しい市場を創造する次世代プラットフォーム製品の開発にも引き続き注力していきます。

加えて、新市場・新サービスの創造により、さらなる成長を目指していきます。例えば、微小な無線ICチップを利用し、物流や在庫管理などへの応用が期待できるRFID(Radio Frequency IDentification)や「eパスポート」などに利用される認証技術を用いたセキュリティなどの分野です。

*当社製品「モデルSX-8」。演算性能 最大65テラフロップス(テラフロップス:1秒間に1兆回の計算性能)。(2004年10月20日、当社調べ)

i-PX9000

2004年10月に、次世代の汎用コンピュータとして発表。1台に複数OSの混載運用が可能で、ハードウェア資源の有効活用や維持コスト低減を実現。



成長戦略

- IT領域でのノウハウを活かしたネットワークの新市場開拓
- 高信頼性技術を活かした企業向けネットワーク事業への注力
- モバイル領域で先行する技術を活かしたグローバル展開

固定と移動双方の通信システム分野において、長年にわたり培ったノウハウと実績があります。そして、ネットワークとITの融合が進む中で、IT領域で蓄積したノウハウも活かしてソリューションを提案できることが、大きな強みです。

今、通信は大きく変わりつつあります。携帯電話機が生活に欠かせないものとなり、ネットワークの光化やIP (Internet Protocol) 化、そして固定系通信と移動通信の融合も進んでいます。さらに、通信と放送の融合の兆しとして、音声・データ・映像の一括提供(トリプルプレイ)や、テレビ電話、ビデオ・オン・デマンドといったサービスが立ち上がり始めており、今後もさまざまなサービスが次々に生み出されていきます。当社には、長年にわたる通信事業者向けインフラ事業で培った高信頼ネットワークシステム構築技術があります。この強みに、IT領域で蓄積したノウハウを組み合わせ、通信事業者が新サービスを実現するためのインフラやプラットフォームを提案し、新市場開拓に取り組んでいきます。

一方、企業においてもVoIPシステム、データベースを活用したコールセンター、さらにはFOMAと社内IP網との連携システムなど、企業内・企業間を結ぶ戦略基盤となるネットワークが求められています。当社は、国内シェア・ナンバー・ワンを誇るSIP (Session Initiation Protocol) サーバに代表される技術力を活かして、顧客の視点に立ったきめ細かいソリューションを提案することで、先進のIPコミュニケーション環境の実現に貢献しています。

また、携帯電話機もユビキタス社会を実現する端末として重要な役割を担っています。当社は、他社に先行する第3世代(3G)技術でトップ・サプライヤの地位を維持するとともに、ブロードバンドとモバイルの通信事業分野において世界を先導する日本市場で培ったノウハウをもとに、中国をはじめとしたグローバルな成長市場への事業拡大も進めています。

- 1:NTTドコモ向けFOMA端末 N901iC
非接触型ICカードを搭載し、コンビニエンスストアなどでの買い物やネット決済が可能
- 2:NTTドコモ向けFOMA端末 N900iG
海外3G/2Gサービスにも接続が可能
- 3:中国市場向け携帯電話機 N940
中国文字の手書き入力を認識するタッチパネルディスプレイを搭載し、中国市場で初のアナログTV放送の受信が可能な端末
- 4:SIPサーバ(UNIVERGE SV7000SS)とNTTドコモ向けFOMA端末 N900iL
無線LANとFOMAのワイヤレス技術を活用し、オフィスではVoIPによる内線電話、外出先では携帯電話として社内外をつなぐ当社のUNIVERGE "FOMA"連携ソリューションを実現



半導体ソリューション

Differentiated Semiconductor Solutions That Give Our Customers a Competitive Advantage

顧客の要求に応える最適なソリューションを提供



写真左より

携帯電話機向けLSI

地上デジタル放送の受信や音楽再生、テレビ電話などのマルチメディア処理を低消費電力で実現する、携帯電話機向けアプリケーションプロセッサを開発しました。ここには、NECが過去10年にわたって研究開発を進めてきた並列プロセッサ技術が活用されています。

次世代DVD向けLSI

現行のDVDと比べて記憶容量が飛躍的に増大する次世代のDVD方式「HD DVD」の記録・再生に対応したシステムLSIを世界で初めて開発することに成功しました。NECが開発している次世代DVD装置にも搭載していく予定です。

優位性

- バランスのとれた製品構成
- 顧客との密接な関係に基づくソリューション提供力
- 開発力と生産拠点を備えた垂直統合型半導体メーカー

最先端独自技術をもとに、顧客の要求に応え、最適なソリューションを提供するシステムLSIに注力しています。製品構成はバランスがとれており、携帯電話機やDVDレコーダー、デジタルテレビなどに使われる最先端のカスタム半導体から汎用の半導体までをグローバルに展開しています。

当年度の施策

当年度、半導体ソリューションでは、今後の成長を支える新たなソリューション提供や設備投資を行うとともに、生産における一層の効率化を進めました。

まず、今後の成長実現に向けて、第3世代(3G)携帯電話機向けLSIやDVDレコーダー向けLSI、自動車向けマイクロコントローラなどの分野で、新たな半導体ソリューションの提供を行いました。また、最先端技術の商品化という面においても、世界最高水準の処理能力を持つスーパーコンピュータ向けに90ナノメートルの加工技術を駆使した最先端のシステムLSIを量産出荷しました。

設備投資では、3G携帯電話機などにおける今後の顧客の需要増に対応するため、300ミリメートルウエハの生産ラインの構築を完了し、稼働を開始しました。既存の生産ラインについては、生産性の向上に取り組んでいます。

また、生産の効率化を推進するため、半導体の組み立ておよび検査工程(後工程)の生産拠点の再編を行いました。成熟および汎用パッケージ製品については海外生産へのシフトや他社への生産委託に切り替えを進めるとともに、国内の後工程については、生産拠点を集約して高機能パッケージ製品に注力することとしました。

IT・ネットワークソリューションと半導体ソリューションの相乗効果

一方、半導体ソリューションは、IT・ネットワークソリューションが、最先端製品を他社に先駆けて市場投入することを可能にしています。その主な製品には、高機能携帯電話機やハイエンドサーバ、記録型DVDドライブなどがあります。当年度は、携帯電話機において高性能・高機能化と低消費電力を可能にするLSI(写真参照)の開発などの成果がありました。

さらに、自動車・携帯電話機・情報家電などの分野で半導体の組み込みソフトウェア需要の拡大が見込まれますが、当社は半導体ソリューションを含めたNECグループ全体の技術力や実績などを結集して取り組んでいます。

このように、半導体ソリューションは新たなソリューションの提供や開発・生産の効率化などにより業績を向上させるとともに、IT・ネットワークソリューションとの相乗効果を追求し、NECグループ全体の企業価値・株主価値の増大を目指します。

研究開発と知的資産戦略

当社の研究開発と知的資産戦略は、グループ全体の競争優位性を維持・強化し、中長期にわたる企業価値の向上をはかることを目指しています。

中核事業の競争力向上のため、研究開発や知的資産において特に戦略的に重要な事業領域に注力しています。そして、事業化を見据えた活動や将来の新市場・新事業の創出に向けた取り組みを推進しています。

基本戦略

- 戦略的に重要な事業領域における研究開発・知的資産の強化
- 研究開発と知的資産戦略との連携をはかり、技術競争力を強化
- 知的資産からの収益機会の拡大

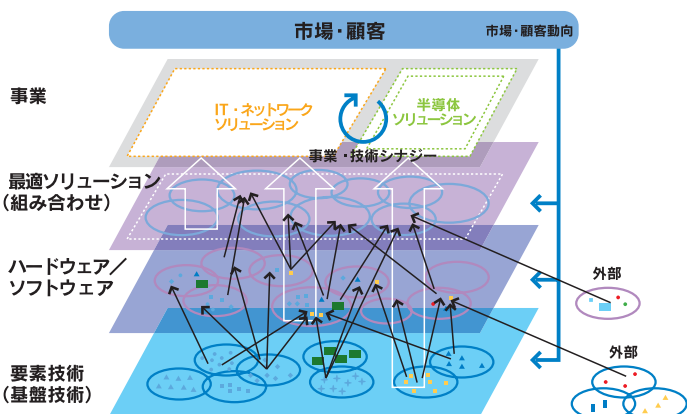
中核事業領域の技術を革新する研究開発

当社は、「IT・ネットワークソリューション」と「半導体ソリューション」の二つを中核事業領域と定め、ここにグループの経営資源を結集して、成長を目指しています。

この領域における当社の競争優位性は、最先端技術を軸とした個々の製品（ハードウェアおよびソフトウェア）と、これらを組み合わせるソリューションによってもたらされます。

このため、当社は、まず長年の技術蓄積に加えて、科学に深く根ざした見地から常に最先端の要素技術を開発し、これをもとに競争力のある製品を生み出しています。これに加えて、昨今のオープン化の流れの中でソリューション事業を拡大するには、最先端のミドルウェアやアプリケーションを含むこれらの製品を組み合わせ全体を統合することが必要です。当社は、要素技術や個々の製品の研究開発だけでなく、これらを組み合わせる技術やノウハウそれぞれにおいても絶えず革新をはかり、中核事業の競争力につなげています。

研究開発を中核事業につなげる仕組み



研究開発の主な注力領域

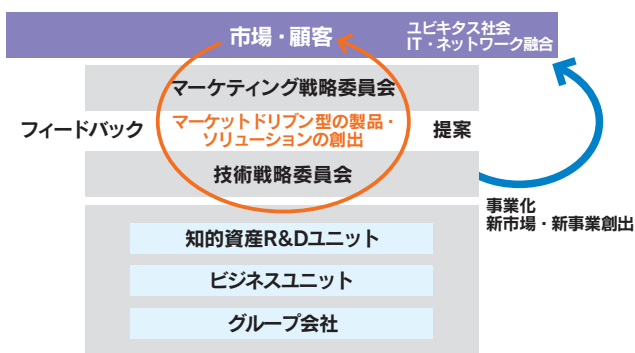
サービス・システム 業務システム（BBオフィスシステム（ポータル、ソフトフォン、web会議 ...） ネットワークシステム（映像配信、SIP、VoIP、P2P、高速移動ハンドオーバー ...） ユビキタス（プレゼンス、RFID、位置情報管理、モバイルEC） バイオIT etc. ...	
ミドルウェア Webサービスミドル（プロセス統合、認証連携 ...） グリッドミドル（自律管理、仮想化、課金 ...） セキュリティ（データマイニング、情報漏えい防止、指紋認証、顔認証、暗号 ...）etc. ...	
IT・ネットワーク融合	
コンピュータ スーパーコンピュータ IPFサーバ（AsAmA ...） ブレードサーバ ftサーバ グリッドコンピューティング 量子コンピュータ etc. ...	ネットワーク 次世代モバイル（3G/3.5G/4G） メトロ・コアネットワーク装置 （コアルータ/L2スイッチ、WDM、ROADM ...） 光アクセス装置（GE-PON、MC ...） ネットワーク統合運用/管理 VoIP/SIP関連機器（SIPサーバ ...） etc. ...
デバイス システムLSI（携帯電話機用、デジタル家電用 ...） 先端CMOS 光通信用デバイス 光ディスク用デバイス 燃料電池 etc. ...	

新市場・新事業を創出する全社技術戦略への取り組み

当社を取り巻く事業環境は、パソコンや携帯電話機などのあらゆる情報機器がブロードバンドやモバイル・ネットワークでつながるユビキタス社会に向けて大きく変化しています。このような環境下で、当社は、技術の大きな変局点を見極めながら、新市場・新事業の創出に取り組んでいます。このため、技術戦略委員会を設置し、マーケティング戦略委員会との連携のもと、複数の事業にまたがるグループ横断的な技術の方向性を決定しています。

技術戦略委員会では、トップマネジメントや技術開発責任者などが、大型技術の戦略について中長期

技術戦略とマーケティング戦略の連携による 新市場・新事業の創出



の事業成長の観点から議論し、さまざまな方針決定を行っています。自社の中核技術を顧客にとって魅力ある製品やソリューションに結びつけるため、マーケティング戦略委員会へ技術提案を行い、ここから市場の成長性や他社に対する優位性など市場の観点に立った技術の将来性についての分析や提言を受けています。これにより、早い段階から研究開発の方向性を見極め、自社の鋭く先進性のある技術を活用した製品やソリューションを、他社に先駆けて市場に投入しています。

当年度の技術戦略委員会では、次世代IPネットワーク、固定系通信と移動通信の融合、セキュリティなどの分野で、事業化や研究開発強化の方針決定を行いました。

成長戦略と連携した知的資産戦略

当社では、成長戦略と密接に連携をとった知的資産戦略を進めており、今後の成長領域、中核事業領域における知的資産網を強化するとともに、さまざまな手段での収益化をはかっています。そのため、研究開発の過程から知的資産の強さと中核事業とのかかわりを確認し、戦略の見直しを行っています。

中核事業での競争力を高めるために、すべてのビジネスユニットおよび研究所などに知的資産戦略の立案と遂行を行うCPO(Chief Patent Officer)^{チーフパテントオフィサー}を任命しています。そして、中核事業を遂行するうえで必要不可欠な知的資産について、社内での技術開発に加え、外部からの技術導入をも組み合わせ、強固な技術・ノウハウや特許網の構築を行う全社的な体制を整えています。このようにして質の高い知的資産を創り出し、中長期的な収益に結びつけています。また、知的資産を経営資源として活用するために、人材の育成制度や優れた職務発明への報奨制度の充実をはかっています。

当社の中核事業領域にはない知的資産については、他社への技術供与、売却などの多様な手法を駆使して収益に結びつけるとともに、収益化が困難な特許については速やかに権利放棄をして、維持管理費用を削減しています。

なお、当社が保持している特許の他社による権利侵害についても注意深く調査しており、警告や訴訟を通じてライセンス料の獲得や差止めのうえ損害賠償の請求につなげています。

2005年3月31日現在の当社の特許保有数は、国内外あわせて約6万5,000件(うち国内約3万6,000件)でした。過去5年間にわたり、中核事業とのかかわりが深い特許に絞り込むよう保有特許の見直しを行ってきた結果、特許保有数は減少しました。この保有特許の整理についてはほぼ完了し、成長に向けた積極的な知的資産戦略に転換していることにより、今後は増加する見込みです。

当年度の研究開発成果

研究開発部門では、NECグループの現事業を大きく発展させる新技術の研究開発と、将来事業を創出するための基礎研究を行っています。

当年度のそれぞれの主要な研究開発成果は、下記のとおりです。

現事業を大きく発展させる新技術の研究開発：

企業内部からの情報漏えいを防止するソフトウェアの開発

企業や官公庁などではインターネットを活用した基幹システム構築が増加しており、ネットワークにつながる情報システムが社会基盤として重要な位置を占めつつあります。このため、ウイルス感染やシステムへの不正侵入、内部からのデータの持ち出しなど、セキュリティ脅威への対応が不可欠になっています。

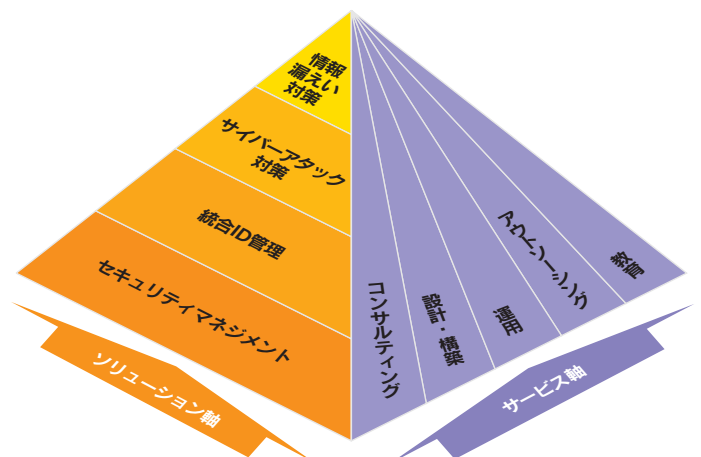
このような脅威から顧客のシステムを守り安全性を確保するため、当社は、情報漏えい対策やサイバー攻撃対策などの各テーマについて総合的な問題解決を行っており、コンサルティングからシステム設計・構築、運用支援、教育、アウトソーシングまでの各種サービスを提供しています。

当年度、当社は2005年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、企業内部からの情報漏えいを防止するソフトウェアを開発しました。これは、当社の多種多様なセキュリティ製品・システム群のうちの一つです。

従来の多くの製品では、顧客情報などの機密データについてはアクセス制御や暗号化による保護機能が中心でした。これに対して、当社は、特定のサーバに置かれた機密データを外に持ち出させない「持ち出し制御」機能を開発し、内部からの故意の情報漏えいも未然に防止することを実現しました。さらに、これを社外秘文書などの重要データの「暗号化」や持ち出しを許されたファイルの経路追跡を行う「ファイル操作の監視・追跡」といった機能と統合することで、内部情報漏えい対策に必要な機能を一貫して備えるソフトウェアを開発し、販売を開始しました。今後も、さらなる高機能化や統合運用監視システムとの連携など、情報漏えい対策製品の機能強化を継続して行います。

このように、当社は高度な技術力を活かし、顧客の多様な要求に応える総合的なセキュリティ・ソリューションの実現を目指しています。

NECのセキュリティ・ソリューション



将来事業を創出するための基礎研究：

従来のシリコン半導体の高速化限界を打破するシリコン・ナノフォトダイオードを開発

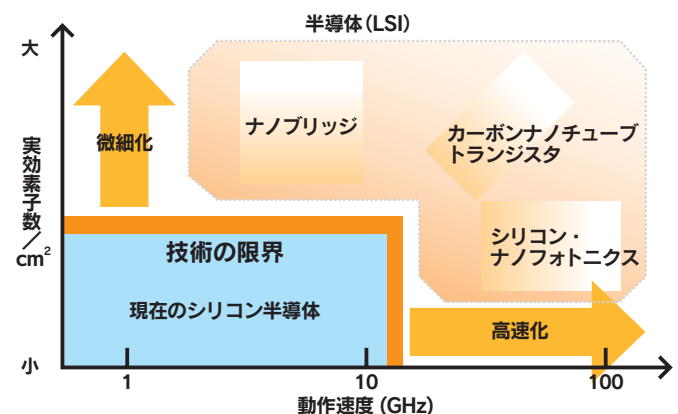
あらゆる電子機器がネットワークを介し情報を扱うユビキタス社会、その実現のためには、一段と小型かつ高速な電子機器の開発が必要です。それには電子機器に使われているLSIチップ間およびチップ内の信号伝達の高速化が必須となっています。現在、この信号伝達には金属配線が使われていますが、金属配線では高速化に技術の限界があります。これを打破する技術の一つが光配線ですが、光信号をLSIチップ内に導入するには、光配線の受光部分に光信号を電気信号に変換するフォトダイオード(受光素子)が必要となります。

当年度、当社は、LSIチップ内に組み込めるほど極めて微小で、かつ高速に光信号を電気信号に変換する、シリコン製のナノフォトダイオードを開発しました。これは、ナノの単位の小さなサイズの光(近接場光)を強力に発生させる独自技術と、この光をシリコン内に効率的に導く素子構造の開発により実現したものです。

従来の研究では、LSIチップに必要な高速応答を行うフォトダイオードには、高速性に優れた化合物半導体やゲルマニウムなどの材料が用いられてきましたが、製造過程が複雑化し、コストが上昇してしまうという問題がありました。そのため、さまざまな電子機器の普及に向けた低価格化やLSIチップ内部への組み込みのためには、シリコンを用いることが望まれています。今回の開発は、これまで困難とされてきたシリコンでの小型化や高速応答を実現したもので、これにより、化合物半導体やゲルマニウムを使用した場合とほぼ同等で、シリコン・フォトダイオードとして世界最高速となる50GHz以上*の高速動作を実現しました。

このように、当社は、光回路の小型化やシリコン基板上に光部品を集積化するシリコン・ナノフォトニクスの研究開発によって、現在の高速化限界を打破するユビキタス時代のIT・ネットワーク機器の実現を目指しています。

シリコン半導体の微細化・高速化限界を超える技術の開発



* 2005年5月末現在、当社調べ。

企業の社会的責任(CSR)

当社は、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility, CSR)の重要性を深く認識し、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念に定めています。そして、良き企業市民として、法令遵守や企業倫理を徹底しながら、お客さま、株主のみなさま、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダー(利害関係者)の信頼を得て、企業価値を高めていきます。

近年、企業のステークホルダーは多様化しており、企業行動に対する関心が高まっています。また、資材調達、製造から最終のお客さままでの製品・サービスの流れ(サプライチェーン)が世界中に広がっていることで、環境の保護や人権の尊重など、世界規模の視点で当社の企業価値を守るリスク管理の重要性が高まっています。

このような環境のもと、当社は全社CSR推進体制の強化をはかっており、CSR推進に関する基本方針(下図参照)を策定し、これに基づいた活動を行っています。具体的には、従来の個々の事業活動におけるリスク管理活動に加え、全社横断的なCSR関連リスク管理の徹底を最優先課題の一つとして取り組んでおり、リスクの予知や未然防止に努めています。同時に、当社の事業活動などを通じて社会に貢献することで、社会的価値の創出を進めています。さらに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを推進し経営の透明性を高め、社会的責任に対する取り組みの改善に努めています。

NECのCSR推進の基本方針

企業理念、NECグループ企業行動憲章、NECグループ行動規範		
→	CSRリスク管理の徹底	— 重点リスク管理の徹底による競争優位の確立
→	社会的価値創出に向けた活動の促進	— 事業活動、環境活動、社会貢献などによるブランド価値向上
→	CSRコミュニケーションの推進	— CSRアニュアル・レポート、環境アニュアル・レポート、SRIインデックス調査への対応など

→ <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

当社の取り組みに対する外部評価

当社は、CSRを積極的に推進している企業として外部の評価を受けており、当社の株式が社会的責任投資(Socially Responsible Investment, SRI)に関する下記の株価指数やSRIファンドなどに組み入れられています。

主な株価指数

「FTSE4Good Global Index」(英国)

「MS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)」(日本)

主な国内のSRI/エコファンドへの組入

朝日ライフSRI社会貢献ファンド	「あすのはね」	2004年9月現在
三菱SRIファンド	「ファミリー・フレンドリー」	2005年1月現在
住信SRI・ジャパン・オープン	「グッドカンパニー」	2004年12月現在



各分野での取り組み

当社の主なCSR推進活動を以下に紹介します。

IT(情報技術)による地球環境との調和を目指して

2005年2月16日に京都議定書が発効し、当社にとっても地球温暖化問題への対応が一段と重要かつ緊急の経営課題となりました。当社は本議定書の発効に先がけて環境に配慮した経営を行っており、2003年3月にNECグループの環境経営のあり方をまとめた「NEC環境経営ビジョン2010」を策定しました。その中で「ITを活用して社会の二酸化炭素(CO₂)排出削減に貢献する」ことを宣言し、すべての事業活動において地球環境との調和を目指した環境経営に積極的に取り組んでいます。具体的には、生産・オフィス活動に伴う環境負荷の継続的な低減に加えて、環境技術を駆使した環境配慮型製品の開発や、お客さまへのソリューション提供を通じたCO₂などの温室効果ガスの排出削減などを行っています。

→ <http://www.nec.co.jp/eco/ja/>

ファミリーフレンドリー企業として

2005年4月より次世代育成支援対策推進法が日本において施行されましたが、当社ではかねてより従業員が働きやすい環境を整えることにより優秀な人材の確保、定着、継続的登用を志向してきました。そして、従業員が仕事と家庭の両立をしながら柔軟な働き方ができるよう「ファミリーフレンドリー施策」など、子育て支援におけるさまざまな制度を導入しています。

→ <http://www.nec.co.jp/csr/ja/employees.html>

大規模自然災害被災者への支援

当社は、労働組合と協力し、下記をはじめとする支援活動を行いました。

・スマトラ島沖大地震およびインド洋津波被災に対する支援
世界各地のNECグループ各社と従業員から、義援金、機器、食糧、医薬品、衣服など総額4,000万円相当以上を被災地で支援活動を行っている人道支援機関などに寄付しました。

・新潟中越地震被災に対する支援

国内のNECグループ各社と従業員から義援金、支援物資など総額約3,700万円相当の寄付を実施しました。また、被災したお客さまが使用されている当社パソコンなどの特別保守サービスを行いました。

→ <http://www.nec.co.jp/community/ja/>



当社の開発したパーソナルロボット「PaPeRo」が、新潟県の被災児童を慰問しました。

「PaPeRo」のさまざまな性格や愛嬌のある話し方を通じて、地震で受けた児童の心の傷を一時的でも和らげる事を目的に行いました。

新しいバイオプラスチックの開発

当社では地球環境に配慮した植物を原料としたプラスチックの開発を進めています。当年度の成果として、形状を記憶できる素材や植物繊維のケナフを配合し、耐熱性と耐久性を強化した素材を開発しました。今後、パソコンなどの部品として利用が拡大される予定です。

当年度のハイライト

主な事業戦略発表

2004年 5月28日 ● 中国の携帯電話事業を推進する新体制の確立

8月 2日 ● プラットフォーム事業戦略を発表

サーバ製品戦略の策定およびプラットフォーム最適化ソリューションの体系化

12月 2日 ● ソフトウェア・サービス事業体制の再編・強化を発表

NECソフトおよびNECシステムテクノロジーを100%子会社とし、グループ全体のSI構築力・ソフトウェア開発力を強化。



2004年4月

5月

6月

7月

8月

9月

ユビキタス社会を実現する新製品・ソリューション

2004年 7月13日 ● 「UNIVERGE "FOMA®" 連携ソリューション」の発表

8月24日 ● 中国携帯電話事業における新ブランド戦略・製品戦略を発表
(写真は11月1日発表のTV付き携帯電話機「N940」)

10月 5日 ● アジア大洋州の企業通信システム市場で
売上シェア第1位を3年連続で獲得

10月20日 ● 世界最高速のスーパーコンピュータ「SX-8」(写真)発売

12月 1日 ● NTTドコモ「CIRCUS*」バックアップセンター構築
*「CIRCUS」は、iモードサービスのシステムの名称です。

2005年 1月25日 ● 「FOMA N901iC」(写真)発売
(「iモード FeliCa」に対応)

3月21日 ● シンガポールの「バイオメトリックスパスポート
プロジェクト」を受注



グループ経営トピックス

アライアンス戦略

2004年10月 1日 ● **アラクサラネットワークス設立**
(日立製作所との合併会社。次世代ルータスイッチの開発などを行う)

Alaxala

2004年11月 16日 ● **アビームコンサルティングとの
戦略的資本提携に合意**

ABeam
Consulting

グループ会社上場

2004年11月 15日 ● **エルピーダメモリが東京証券取引所に上場**

2005年 2月 10日 ● **NECリースが東京証券取引所に上場**

10月

11月

12月

2005年1月

2月

3月

豊かな社会を目指して

2004年10月 19日 ● **燃料電池一体型ノートパソコンを開発**

燃料電池は、クリーンエネルギー源として自動車用や家庭用発電に向けた開発が行われていますが、これまでその容積に課題がありました。当社では、燃料電池を本体に一体化したノートパソコンの試作機を開発しました。



2005年 5月 11日 ● **「玉川ルネッサンスシティ」の完成**

川崎市中原区の当社玉川事業場内に建設を進めてきた高層ビル群「NEC玉川ルネッサンスシティ」が完成し、本格稼働を開始しました。設計から解体まで地球環境に配慮し、敷地の多くを公開空地とすることで地域の緑と水の都市空間提供に貢献しています。



事業一覧

日本電気株式会社および連結子会社

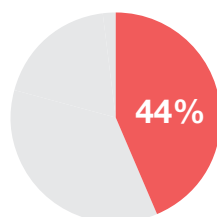
2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度

ビジネス・セグメント

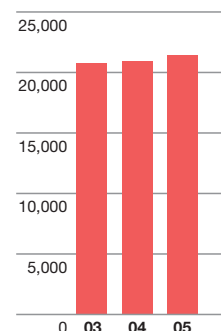
ITソリューション事業

ITソリューション事業は、主として官公庁や企業向けに、コンピュータなどのハードウェアやソフトウェアを含む、システム・インテグレーション・サービスを提供しています。

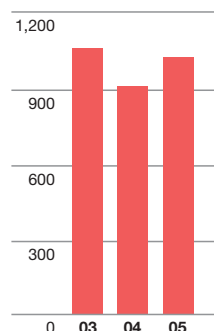
売上高比率
(2005年)



売上高
(セグメント間売上高を含む)
(億円)



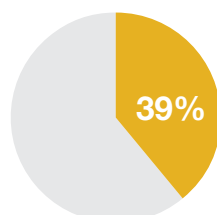
セグメント利益
(億円)



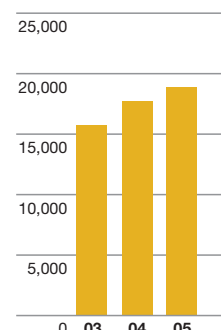
ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業は、主として企業や通信事業者向けに、ブロードバンドおよびモバイルのネットワーク・インテグレーション・サービスを提供しています。

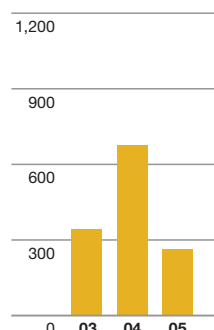
売上高比率
(2005年)



売上高
(セグメント間売上高を含む)
(億円)



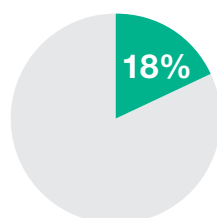
セグメント利益
(億円)



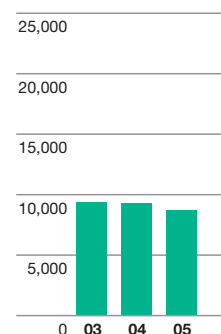
エレクトロンデバイス事業

エレクトロンデバイス事業は、主として電子機器メーカー向けに、半導体、カラー液晶ディスプレイおよび電子部品などを提供しています。

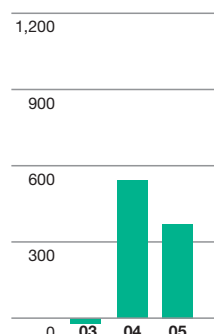
売上高比率
(2005年)



売上高
(セグメント間売上高を含む)
(億円)



セグメント損益
(億円)



事業概要

SI/サービス

システム・インテグレーション
(システム構築、コンサルティング)
アウトソーシング
サポート(保守)

ソフトウェア

VALUMOウェア

基本ソフトウェア
ミドルウェア
業種・業務アプリケーション
ソフトウェア

コンピュータ・プラットフォーム



PCサーバ
UNIXサーバ
スーパーコンピュータ
汎用コンピュータ
ワークステーション
POSシステム
ストレージ製品

パーソナルソリューション



パソコン
パーソナル
コミュニケーション機器
インターネット・サービス
「BIGLOBE」

ブロードバンド(固定系通信システム)



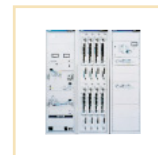
基幹ネットワークシステム
アクセスシステム
企業内ネットワークシステム
(VoIPシステム、IP-PBX、SDH、WDM、
DSLAM、光コンポーネント、
ルータ/スイッチ)

モバイル



携帯電話機
移動通信システム
(無線基地局、コアネットワーク)
マイクロ波通信システム
衛星通信システム
無線アクセスシステム

社会インフラ



放送映像システム
制御システム
航空宇宙・防衛システム

半導体



システムLSI
(通信機器、コンピュータおよび周辺機器、民生機器、自動車および産業機器向け)
ディスクリット
光・マイクロ波半導体

ディスプレイ・電子部品その他



カラー液晶ディスプレイ
コンデンサ
リレー
リチウムイオン二次電池

マーケット・ポジション

ITソリューション事業

顧客満足度

システム構築関連サービス

第1位 情報サービス会社部門*1

第3位 メーカー部門

システム運用関連サービス

第1位 情報サービス会社部門*2

第4位 メーカー部門

Webアプリケーションサーバ

第2位

出典:『日経コンピュータ』2004年7月26日号「第9回顧客満足度調査」

*1 NECネクサソリューションズ

*2 NECフィールディング

BIGLOBE(インターネット・サービス)

第1位 サービス通信簿部門

出典:『日経クリック』2005年1月号「プロバイダー実力ランキング」

サーバ

第1位 19.0%(2004年暦年出荷台数、国内)

出典:ガートナー データクエスト(2005年3月)GJ05168

パソコン

第1位 20.2%(2004年暦年出荷台数、国内)

出典: IDC Japan, Japan Personal Computing Quarterly Model Analysis, Q4 2004 出典の転載を禁止します

ネットワークソリューション事業

携帯電話機

第1位 19.1%(2004年暦年販売台数、国内)

出典:ガートナー データクエスト(2005年3月)GJ05170

W-CDMA(3G)インフラ基地局

第1位 30.1%(NECシーメンスグループとして 2004年12月末日時点の累計出荷台数、 商用稼働ベース、世界)

出典:(株)MM総研

SIPサーバ(VoIPサーバ)

第1位 53.2%(2005年3月期出荷台数、国内)

出典:(株)富士キメラ総研

IP-PBX

第1位 34.8%(2005年3月期出荷台数、国内)

出典:(株)富士キメラ総研

地上デジタル放送基幹設備

第1位 (2005年3月末日時点の累計出荷台数、国内)

当社調べ

エレクトロニクス事業

(NECエレクトロニクス マーケットシェア ランキング)

ASIC(特定用途向けIC)

第4位 8.6%(2004年暦年出荷金額、世界)

出典:ガートナー データクエスト(2005年3月)GJ05164

MCU(マイクロコントローラユニット)

第3位 10.8%(2004年暦年出荷金額、世界)

出典:ガートナー データクエスト(2005年3月)GJ05165

大型TFT-LCD用ドライバIC

第2位 (2004年暦年出荷数量、世界)

出典:(株)テクノ・システム・リサーチ

W-CDMA方式携帯電話用

デジタルベースバンドLSI

第1位 (2004年暦年出荷数量、世界)

当社調べ

記録型DVDドライブ用システムLSI

第1位 (2004年暦年出荷数量、世界)

(株)テクノ・システム・リサーチのデータをもとに、当社調べ

目次	38	主要財務データの推移(5年間)
	39	経営陣による業績の評価および分析
	56	連結貸借対照表
	58	連結損益、包括損益および剰余金結合計算書
	59	連結キャッシュ・フロー計算書
	60	連結財務諸表に対する注記
	89	独立登録監査法人の監査報告書

主要財務データの推移(5年間)

3月31日に終了した事業年度	百万円					千米ドル
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2005年
年度:						
売上高	¥5,409,736	¥5,101,022	¥4,695,035	¥4,906,821	¥4,855,132	\$45,375,065
税引前当期純損益	92,323	(461,183)	61,496	160,546	115,664	1,080,972
法人税等	56,308	(178,173)	58,714	85,870	73,111	683,280
会計原則変更による						
累積影響額前当期純損益	56,603	(309,425)	(24,558)	41,078	67,864	634,243
当期純損益	56,603	(312,020)	(24,558)	41,078	67,864	634,243
設備投資額	346,491	200,067	178,734	173,957	217,793	2,035,449
減価償却費	250,138	234,738	195,594	178,714	166,484	1,555,925
研究開発費	344,957	333,632	296,241	256,668	275,348	2,573,346
1株当たり金額(円および米ドル):						
基本的1株当たり:						
会計原則変更による						
累積影響額前当期純損益 ..	34.55	(187.06)	(14.85)	23.67	34.77	0.32
当期純損益	34.55	(188.63)	(14.85)	23.67	34.77	0.32
希薄化後1株当たり:						
会計原則変更による						
累積影響額前当期純損益 ..	32.17	(187.06)	(14.85)	21.93	31.87	0.30
当期純損益	32.17	(188.63)	(14.85)	21.93	31.87	0.30
現金配当金	11.00	6.00	—	6.00	6.00	0.06
年度末:						
総資産	4,823,624	5,010,883	4,103,300	4,044,342	3,940,685	36,828,832
株主資本	915,036	564,915	358,444	711,460	794,274	7,423,121
有利子負債	1,684,259	2,259,705	1,487,093	1,171,019	1,156,207	10,805,673
ネット有利子負債	1,297,424	1,881,933	1,142,748	674,256	661,923	6,186,196
株主資本比率(%)	19.0	11.3	8.7	17.6	20.2	
D/Eレシオ(倍)	1.84	4.00	4.15	1.65	1.46	
ネットD/Eレシオ(倍)	1.42	3.33	3.19	0.95	0.83	
株主資本利益率(%)	6.0	(42.2)	(5.3)	7.7	9.0	
従業員数(人)	149,931	141,909	145,807	143,393	147,753	

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=107円で計算されています。

2. 有利子負債は、短期借入金、1年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金を合計したものです。

3. ネット有利子負債は、有利子負債から現金および現金同等物を控除したものです。

4. 株主資本比率は、株主資本を総資産で除して計算したものです。

5. 株主資本利益率は、当期純損益を期首および期末の平均株主資本で除して計算したものです。

6. D/Eレシオ、ネットD/Eレシオは、それぞれ有利子負債、ネット有利子負債を株主資本で除して計算したものです。

経営陣による業績の評価および分析

(2005年3月31日に終了した事業年度(2004年度)と2004年3月31日に終了した事業年度(2003年度)との比較)

事業概況

日本電気(株)および連結子会社(以下「NEC」または「当社」)は、システム、機器およびサービスならびにコンピュータや通信機器の統合ソリューションや半導体ソリューションを提供するリーディング企業です。顧客の多様なニーズに対応し、信頼性の高いさまざまなソリューションを提供することに注力しています。

基本的なマネジメントポリシー

IT(情報技術)とネットワーク技術(通信技術)は、私たちの生活や企業、政府・自治体の活動に欠かせないものになっています。さらに、光ネットワークとIPネットワーク、移動通信と固定系通信、放送サービスと通信サービス、そして情報技術と通信技術など、さまざまな融合が起こっており、ブロードバンド(高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービス) & モバイル(携帯情報端末からのネットワーク利用)の進展によって「いつでもどこでも」さまざまな通信機器を通して必要な情報をやり取りできる「ユビキタス社会」が現実のものとなってきました。

当社は、この新しい社会で、人々が安全で楽しく豊かな生活を送り、企業がITやネットワークを活用して競争力の強化や経営効率の向上を実現できるよう、「Empowered by Innovation^{エンパワードバイイノベーション}」というスローガンのもと、「お客さまの満足度向上」を目指したたゆみない革新(Innovation^{イノベーション})によって、人々や社会の新たな可能性の実現に貢献していきたいと考えています。

また、当社は、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業に加え、半導体などのエレクトロニクスデバイス事業を通じて、お客さまにとって真に価値のあるソリューションの提供とユビキタス社会の実現を目指しています。

そして、株主、お客さま、従業員をはじめとするステークホルダー(利害関係者)に対する責務を認識して企業価値の最大化をはかるとともに、良き企業市民としての社会的責任を果たし、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。

収益

当社の収益は、3つの主要セグメントである、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクスデバイス事業から生じます[連結財務諸表に対する注記23(85ページ)参照]。

2005年3月31日に終了した事業年度のビジネス・セグメント別売上高および損益(セグメント間売上高および損益を含む)は次のとおりです。

2005年3月31日に終了した事業年度	億円	百万米ドル	%
売上高:			
ITソリューション事業	¥21,444	\$20,041	44%
ネットワークソリューション事業	18,920	17,682	39
エレクトロニクスデバイス事業	8,687	8,118	18
その他	6,491	6,067	13
セグメント間売上高消去	(6,991)	(6,533)	(14)
連結売上高	¥48,551	\$45,375	100%
セグメント損益:			
ITソリューション事業	¥ 1,023	\$ 956	78%
ネットワークソリューション事業	265	247	20
エレクトロニクスデバイス事業	372	347	28
その他	116	108	9
セグメント間損益の消去	29	28	2
配賦不能費用	(493)	(461)	(37)
セグメント損益の合計	¥ 1,312	\$ 1,226	100%

ITソリューション事業の売上は、主に企業や官公庁など、業種に偏りのない多種の顧客へのハードウェアやソフトウェアの販売およびシステム・インテグレーション(SI)、アウトソーシングサービス、インターネット関連サービス、およびサポート(保守)サービスの提供によるものです。ハードウェアには、パソコン、サーバおよびストレージ製品などが含まれます。当社はUNIXなどのオープンシステムを使った大規模高信頼システムについて、多くの構築

実績があります。2004年度のITソリューション事業の売上高は2兆1,444億円(20,041百万米ドル)で、連結売上高の44%を占めました。日本における企業や官公庁向けのシステム・インテグレーションの提供やパソコンの販売が主なものです。

また、2004年度のITソリューション事業のセグメント利益は1,023億円(956百万米ドル)で、セグメント利益の合計1,312億円(1,226百万米ドル)の78%を占めました。システム・インテグレーションが収益の柱となっています。

ネットワークソリューション事業の売上は、主に通信事業者や企業向けの固定系通信システム、移動通信システム、携帯電話機、放送その他システムの販売によるものです。当社は、固定系通信システムと移動通信システムなど、通信事業者向け通信システム事業で培った高信頼性技術を持っており、さらにはIT技術との組み合わせによる新しいネットワークサービスのための基盤構築などの総合的なソリューションを提供することにより、日本の通信システム市場における主導的地位を築いています。2004年度のネットワークソリューション事業の売上高は1兆8,920億円(17,682百万米ドル)で、連結売上高の39%を占めました。通信事業者向け携帯電話機の販売や固定系通信システムの構築・販売が主なものです。

また、2004年度のネットワークソリューション事業のセグメント利益は265億円(247百万米ドル)で、セグメント利益の合計1,312億円(1,226百万米ドル)の20%を占めました。マイクロ波通信装置やW-CDMAなどの移動通信システムの構築・販売が大きく利益に貢献した一方で、携帯電話機分野は国内市場の低迷や開発費の増加などにより減益となりました。

エレクトロニクス事業の売上は、半導体、カラー液晶ディスプレイ、電子部品その他の販売によるものです。2004年度のエレクトロニクス事業の売上高は8,687億円(8,118百万米ドル)で、連結売上高の18%を占めました。システムLSIなどの半導体の販売が主なものです。また、DRAM事業については、すでにエルピーダメモリへの移管を完了しています。

2004年度のエレクトロニクス事業のセグメント利益は372億円(347百万米ドル)で、セグメント利益の合計1,312億円(1,226百万米ドル)の28%を占めました。半導体事業が利益の大半を占めています。

原価および費用

当社事業の原価および費用は、主に売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費です。

売上原価：当社の売上原価は、主に資材費および人件費や減価償却費、工場維持費用などの製造間接費です。資材費については、全社的な低減活動を推進しています。人件費は、現在の水準を維持するよう連結人員数の増加の抑制に努めています。減価償却費は、主に半導体の設備投資の増減に左右されます。2004年度は、300ミリメートルウエハを使用する半導体生産ラインを新たに構築しました。

研究開発費：2004年度の研究開発費は、2,753億円(2,573百万米ドル)であり、主に先端半導体製品の開発ならびに第3世代(3G)携帯電話機などのネットワーク領域およびIT・ネットワーク統合領域における開発を行いました。

販売費および一般管理費：当社の販売費および一般管理費は、主に販売手数料や広告宣伝費ならびにその他販売・一般管理業務に関する人件費などです。一般管理部門の業務の効率化などにより増加を抑えています。

中期成長戦略

当社は、「IT・ネットワーク統合ソリューション」と「半導体ソリューション」をコア領域と位置付け、それぞれが事業特性に応じた戦略を展開するとともに、事業・技術面でのシナジーを追求することにより企業価値の増大をはかっています。

また、2003年10月に次に概要を掲げる中期成長戦略を策定し、その実現に向けて事業運営に取り組んでいます。世界に先行してブロードバンド&モバイル化が進展する日本市場を軸として、その先進性を活かしたグローバルな事業に展開をはかることで、来たるべき本格的なユビキタス社会における新たな成長機会の創造と獲得を目指しています。

<IT・ネットワーク統合領域での中期成長戦略の概要>

1. 国内市場を中心とした確実な収益確保、安定成長

- ① SIサービスをベースとした安定的な収益基盤の確保
- ② ITとの融合によるネットワークソリューション事業の拡大
- ③ ハードウェアプロダクト事業の再強化

2. 新たな成長機会の獲得

- ① グローバルな事業拡大
- ② 日本の本格的なユビキタス社会の到来に対応した取り組み強化

3. 成長を支えるグループのコア・コンピタンスの結集

しかしながら、国内携帯電話機市場の低迷をはじめとする事業環境の急激な変化や、新技術への対応に伴う開発の規模増大や複雑化など、取り組むべき課題が生じています。

一方、次世代ネットワークへの動きやソフトウェア・サービス分野のニーズ拡大など、新たな事業機会が出てきています。

そこで、当社では、こうした状況に対応し、早急な経営課題の克服と中期成長戦略の実現に向けた経営施策を次のとおり策定し、2004年12月に発表しました。

<新施策の概要>

1. モバイルターミナル事業の早期ターンアラウンド

- ① 開発戦略の見直し
- ② 中国を中心とした海外展開の加速

2. IT・ネットワーク統合ソリューション事業の成長加速

- ① ソフトウェア・サービス領域の事業体制の強化
- ② ブロードバンドソリューション事業の拡大
- ③ 次世代ネットワークインフラへの取り組み

3. 構造改革の継続的推進

また半導体ソリューション領域では、システムLSIに注力し、最先端独自技術を背景にお客様のニーズに応え、最適なソリューションを提供するビジネスパートナーとなることを目指して事業を運営・展開してまいります。

当社では、これらの施策を通して、業績回復および成長軌道への復帰を目指しています。

当年度の主な施策と成果および今後の成長に向けた取り組み

当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。日本では、ブロードバンド&モバイルネットワーク環境が普及し、さらに光ファイバによる高速ネットワークの構築や既存の音声ネットワークからIPネットワークへの移行が進むなど次世代ネットワーク構築への動きが加速しています。通信事業者における新たなサービス基盤の構築や企業におけるネットワークの活用、グローバルなサプライチェーンの構築などが増加し、また、国内の携帯電話機市場では、通信事業者による第3世代(3G)携帯電話サービスへの移行が本格化しています。さらに顧客ニーズの多様化に伴い、より高度な半導体ソリューションが求められています。

このように新たな事業機会が拡大する一方で、企業の収益性に影響を及ぼす構造的な変化が起こっています。ハードウェアについては、業界標準技術を使った製品への移行や価格低下が進行しています。また、システム・インテグレーションの分野においては、最新技術を使ったシステム構築や企業内および企業間をつなぐネットワークを前提としたシステムの構築の増加など、顧客の要求はさらに高度化、複雑化し、また技術の急激な変化により開発規模が増大する中で、顧客の投資効率重視の姿勢や競争激化による価格低下も継続しています。さらに、第3世代(3G)携帯電話機をはじめとするさまざまな製品の多機能化が進展したことに伴い、IT領域だけでなく、ネットワークおよび半導体の領域においても製品に搭載されるソフトウェアの開発の重要性が急激に増加しています。

当社では、このような事業環境の急激な変化を踏まえ、2004年度を成長戦略実行の年と位置付けて、事業遂行力の強化、成長戦略の具体化と実行および課題事業の構造改革の総仕上げに取り組みました。

まず、事業遂行力の強化としては、トータルプロセス改革を通じた事業基盤の強化に努めました。ハードウェアの分野においては、これまで、資材調達、生産、および物流までを含めたサプライチェーン全体において生産革新活動を行い、ハードウェアのたな卸資産回転効率向上と生産性向上による原価低減に努めてきました。また、開発スピードを向上させると同時に開発段階からコストを削減する取り組みとして、開発プロセスの標準化などのプロセス改

革を推進しました。さらに、外部から購入する資材費のコストダウン活動も引き続き行ってきました。これらの活動により、ハードウェアの開発・生産においては一定の成果を得ることができました。2004年度は、この活動対象をソフトウェアやシステム開発の分野にまで拡大し、ハードウェアとソフトウェアを統合したソリューション提供における収益力の強化に努めました。特に、システム・インテグレーションの分野においては、2003年度に、新技術への対応や、新市場・新顧客開拓案件の増加、顧客ニーズの高度化および複雑化に起因する不採算案件が発生し、収益性が低下していました。当年度においては、前年度に新技術対応に先行投資をして培ったノウハウの活用や、受注前審査の徹底、プロジェクトマネジメント強化等の施策を推進することにより不採算案件の発生を抑制し、収益性が改善しました。また、携帯電話機の開発においても、第3世代(3G)携帯電話サービスの普及や開発機種数の増加に伴い、ソフトウェアの開発規模が急激に増大したことから、開発プロセスを革新することにより開発費の低減に取り組みました。なお、来たるべき本格的なユビキタス社会において、当社が成長機会を確実に捉えることができるよう、市場対応力を強化した体制へと組織を再編しました。

成長戦略の具体化および実行としては、ブロードバンド&モバイルネットワーク環境が進展する中で、IT・ネットワーク統合ソリューションの提供拡大をはかりました。具体例としては、通信事業者のサービス基盤構築としてNTTドコモのiモードサービスを支えるゲートウェイシステム「CiRCUS^{サーカス}」のバックアップセンターの構築を行いました。このシステムは、4,400万人もの加入者が利用するiモードサービスのバックアップセンターであり、24時間365日無停止でサービスを提供できる、オープンアーキテクチャで構築された世界最大規模のミッションクリティカルシステムとなりました。また、企業の基幹システム向けには、第3世代(3G)携帯電話機を用いた内線電話網と業務システムが連動して動作する固定移動融合ソリューションを開発・提供しました。これらの成果は、当社が持つIT技術とネットワーク技術双方の強みを融合することによって実現したものです。携帯電話機分野においては、日本で培った先端技術を元に中国を中心として海外事業の拡大をはかる一方、多機能化や機種数の増加に伴って増大しているソフトウェア開発の効率化などに取り組みました。エレクトロニクスデバイス事業においては、300ミリメートルウェハ対応の生産ラインを構築し、需要が急増しつつある先端製品向けの製品提供力を強化しました。

課題事業への取り組みとしては、事業の選択と集中の一環として、プラズマディスプレイ事業を売却しました。なお、当社がDRAM事業を移管したエルピーダメモリは、2004年11月に東京証券取引所に上場し、資本市場からの資金調達の手段を確保しました。

このような経営施策を実施した結果、当年度の当社の連結売上高は、4兆8,551億円(45,375百万米ドル)と前年度比1%の減少となりました。損益面では、ITソリューション分野や固定系通信システム分野が改善したものの、携帯電話機分野での売上の減少や開発費の増加などにより悪化するとともに、半導体分野における顧客の在庫調整の影響などにより、税引前当期純利益は1,157億円(1,081百万米ドル)と前年度から449億円の減少となりました。

2005年度に向けて

当社は、来たるべき本格的なユビキタス社会に向けて事業環境の変化に適切に対応し、新たなビジネスチャンスを実に捉えて、さらなる成長を遂げるため、2005年度(2006年3月31日に終了する事業年度)を成長戦略実行への再スタートの年と位置づけ、新市場や新事業を自ら創造して新たな収益源を創出するとともに、トータルプロセス改革の継続によるさらなる収益力の強化に取り組みます。

まず、顧客指向をより徹底して市場の変化を迅速かつ的確に把握し、顧客ニーズを満足させる統合ソリューションの提供に努めます。また、中国をはじめアジアを起点としたグローバルな統合ソリューション事業の展開に積極的に取り組みます。

次に、ソフトウェア・サービス領域において、当社グループのコア・コンピタンスであるシステム構築力およびソフトウェア開発力の強化のため、当社グループのソフトウェア・サービス領域の経営資源をダイナミックに再編します。この第一段階として、2005年6月にNECソフトおよびNECシステムテクノロジーを当社の完全子会社としました。また、当社は、アビームコンサルティングを当社の子会社とし、システム・インテグレーション分野におけるコンサルティング力の強化をはかります。当社は、これらの施策を通して顧客ニーズの実現に向けて当社グループの強みを最大限に発揮するとともに、トータルプロセス改革を継続して実施し、原価低減に努めます。

さらに、世界最先端を行く我が国のブロードバンド&モバイルネットワーク環境の優位性とセキュリティ技術や高信頼性技術など当社グループが持つIT・ネットワーク分野のコア技術を十分に活かし、顧客のニーズを満足させるサーバ、ストレージ装置などのハードウェア製品を創出し、システム・インテグレーション分野全体の発展をはかります。

当社は、こうした取り組みによって、当社グループの事業の拡大と収益性の向上をはかり、グローバルなエクセレント企業へ発展させていきます。

重要な会計方針および見積り

経営陣による業績の評価および分析では、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った当社の連結財務諸表について論じています。財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えています。

市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関する価値の下落が一時的でないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向、価値の下落の程度、下落の期間、当社がその証券を保有する意思と能力およびその他の重要な指標を評価しています。その結果、前年度においては、株式市場が回復したため、減損による重要な影響はありません。2004年度においても、株式市場が堅調に推移したため、減損による重要な影響ならびに重要な未実現損失はありません。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討しています。

将来の市場動向が悪化した場合または投資先の業績が好ましくない場合、現在の帳簿価額には反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じ、減損を認識する可能性があります。

年金および退職金

当社は年金数理計算に基づいた年金および退職金に関する費用および負債を計上しています。年金および退職金に関する費用および負債の将来の変動の要因としては、関連する従業員数の変動によるものに加えて、年金数理計算における割引率、年金資産の長期期待収益率などの仮定の変動によるものがあります。

年金資産の長期期待収益率は、資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定されます。年金資産の長期期待収益率が0.5ポイント低下した場合、2004年度の年金費用はおおよそ25億円増加します。当社は年金資産の長期期待収益率を、前年度は4.0%、2004年度は2.5%と仮定しています。

繰延税金

当社が計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

繰延税金資産の実現可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額まで評価引当金を計上して繰延税金資産を減額しています。当社は、評価引当金の計上の必要性について、下記の点を検討しています。

- 内部予想に基づく将来利益
- 特別な費用を除いた過去3年間の累積税引前当期純利益
- 有効なタックス・プランニング
- 未払退職および年金費用ならびに子会社投資などから生じた一時差異の解消時期が長期にわたること
- 過去における重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないこと

当社は繰延税金資産計上の対象となっている繰越欠損金について、追加的なタックス・プランニングによらず、将来利益のみで解消することができると考えています。これは当社による将来利益の見積りのみならず、過去に重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないことおよび2002年度(2003年3月31日に終了した事業年度)以降経営成績が改善されていることから判断しています。

主要な繰延税金資産は、未払退職および年金費用に関するものならびに投資に関するものです。このうち未払退職および年金費用に関する一時差異は、解消期間が長期にわたるものの、積立てに伴って漸次実現していきます。また、投資に関する一時差異については、一般的には被投資会社の売却または清算等の事業再編により実現されます。

市況の回復または経営成績の改善といった事象のように、当社が現在計上している以上の繰延税金資産の実現が可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の残高を修正し、利益が増加します。同様に、市況の後退または経営成績の悪化といった事象のように、当社が現在計上している繰延税金資産の全額または一部の実現が不可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、利益が減少します。

長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を検討しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を認識します。

それぞれの資産の公正価値を決定する際には、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらの見積りおよび仮定が将来変更された場合、当社は減損を認識する可能性があります。

無形固定資産

のれんおよび有効期間がない無形固定資産は償却を行わず、減損の有無を検討しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。のれんは、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行います。有効期間がない無形固定資産は、当該資産の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行います。当社は、每期第4四半期に減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。

当社は、2004年12月31日を基準日としてのれんの減損テストを実施し、その結果2004年度において、減損を認識していません。

当社が減損テストに用いた割引キャッシュ・フロー方式は、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらは、不確実性を含んでいますが、当社の内部計画と一致しています。これらの見積りまたは仮定が将来変更された場合、当社はそれぞれの資産について、減損を認識する可能性があります。

新会計基準の適用による影響

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第123号(改訂)「株式に基づく報酬の基準」を発行しました。同基準書は、従業員へのストック・オプションの付与を含む、従業員へのすべての株式に基づく報酬を公正価値に基づき認識することを要求しています。同基準書は、2005年6月15日より後に開始する事業年度より適用されます。当社は、2006年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

2004年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の取得原価 — 米国会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の評価」の指針を改訂することにより、遊休設備関連費用、運搬費、取扱手数料および廃棄材料(仕損)に関する異常な金額の会計処理を明確にしています。特に同基準書は、米国会計調査公報第43号の「著しく異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、遊休設備関連費用、過度の仕損、倍加運搬費、再取扱手数料等の項目を当期費用として認識することを要求しています。さらに、同基準書は、固定製造間接費を製造原価に配賦する場合、生産設備の正常な操業度に基づいて行うことを要求しています。同基準書は、2005年6月15日より後に開始する事業年度より適用されます。当社は、2006年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換—米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似する事業用資産の非貨幣の交換取引に関する公正価値による測定についての例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。同基準書は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣の交換取引が経済的実態を有すると規定しています。同基準書は、2005年6月15日より後に開始する事業年度より適用されます。当社は、2006年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

業績概況

2004年度の世界経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されましたが、設備投資の拡大などにより、米国をはじめとする先進国において景気拡大が続き、また中国などアジア諸国も引き続き高成長を維持しました。

一方、日本経済は、前半は中国を中心としたアジア向けの輸出や設備投資が好調であったことから、堅調に成長を続けましたが、後半は個人消費が伸び悩んだため、成長が鈍化しました。

エレクトロニクス業界の状況は、国内では薄型フラットテレビやDVDレコーダなどのデジタル家電製品の需要が拡大し、また、企業のIT投資やネットワーク投資の回復を受けてITサービスも緩やかに拡大しましたが、携帯電話機は需要が一巡したことから伸び悩みました。海外では、パソコンや携帯電話機を中心に概ね堅調に推移しました。電子デバイスは、デジタル家電製品などが好調であったことから前半は国内外ともに需要が拡大しましたが、後半には顧客の在庫調整の影響により需要が縮小しました。

2004年度の売上高は、4兆8,551億円(45,375百万米ドル)と前年度に比べ1%の減収となりました。これは、企業のIT投資やネットワーク投資の回復に支えられてシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野が堅調に推移し、モバイル分野では移動通信システムが増加しましたが、携帯電話機が大幅に減少したことなどによるものです。税引前当期純利益は前年度に比べ449億円減少し、1,157億円(1,081百万米ドル)となりました。これは、システム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野などにおいて収益性が改善したものの、携帯電話機の売上が減少したことや開発費が増加したことおよび半導体分野で需要が低迷したことなどによるものです。当期純利益は、前年度に比べ268億円増加し、679億円(634百万米ドル)となりました。これは、持分法適用会社の業績が改善したことに加え、エルピーダメモリの上場に伴い株式発行関連利益を計上したことなどから、持分法による投資損益が改善したことなどによるものです。

一方、当年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動により増加したキャッシュ(純額)と投資活動により減少したキャッシュ(純額)の合計額)は、420億円(393百万米ドル)の収入となりました。当年度末の有利子負債残高は、継続的な削減施策に取り組んできた結果、1兆1,562億円(10,806百万米ドル)(前年度末比148億円減)となり、デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ、株主資本に対する有利子負債の割合)は、1.46倍(前年度末比0.19ポイント減)となりました。また、有利子負債残高と現金および現金同等物を相殺したネット有利子負債残高では、6,619億円(6,186百万米ドル)(前年度末比123億円減)となり、株主資本をネット有利子負債で除したネットD/Eレシオは0.83倍(前年度末比0.12ポイント減)となりました。

売上高

2004年度の売上高は、4兆8,551億円(45,375百万米ドル)と前年度に比べ517億円(1%)の減収となりました。ITソリューション事業において、システム・インテグレーションやソフトウェア分野を中心に増収となりました。ネットワークソリューション事業は増収となりましたが、これは移動通信システムと固定系通信システムの売上の増加が携帯電話機の売上の減少を補ったことによるものです。エレクトロニクス事業はプラズマディスプレイ事業の譲渡や半導体市場の減速により減収となりました。

市場別売上高を見ると、国内売上高は、前年度に比べ1,773億円(5%)減収の3兆5,535億円(33,210百万米ドル)となりました。これは、前年度において特に好調であった第2世代携帯電話機の売上が減少したことなどによるものです。一方、海外売上高は、前年度に比べ1,256億円(11%)増収の1兆3,016億円(12,165百万米ドル)となりました。これは、海外向け第2.5世代携帯電話機の売上が堅調に推移したことなどによるものです。

2004年度の外貨建売上高(主に米ドルおよびユーロ)は、前年度に比べ1,003億円(9%)増収の1兆1,925億円(11,145百万米ドル)となりました。この結果、売上高のうち外貨建の占める割合は25%となりました。なお、為替先物予約の利用、外貨建の売上と仕入とのバランスをとるなどのリスク軽減策を実行したため、為替相場変動が業績に与える影響は軽微です。

厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整(清算による損失12,607百万円控除後)

日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、2002年度において、厚生年金基金の代行部分について将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うことになりました。前年度および2004年度において、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、年金資産を日本政府へ移管することにより、代行部分に関するすべての過去分の債務を免除されました。当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続きであるとして会計処理し、これらの取引を通じ前年度に純額で82億円、2004年度に純額で7億円(6百万米ドル)の利益を計上しました[連結財務諸表に対する注記11(70ページ)参照]。

有価証券関連利益(純額)

有価証券関連利益(純額)は、前年度に比べ293億円増加し、434億円(406百万米ドル)となりました。これは、当年度に退職給付信託設定益を計上したことや関係会社の株式を売却したことなどによるものです。

売上原価

売上原価は、前年度に比べ238億円増加し、3兆6,468億円(34,082百万米ドル)となりました。その結果、売上高に対する比率は、1.3ポイント増加し75.1%となりました。売上高に対する比率が増加したのは、プロジェクトマネジメントの強化やプロセス改革により収益性の向上をはかったものの、海外向け携帯電話機市場において価格競争が激化したことや半導体分野における需要が低迷したことなどによるものです。

研究開発費

研究開発費は、前年度に比べ187億円増加し、2,753億円(2,573百万米ドル)となりました。これは、主としてネットワークソリューション事業において新技術対応のための開発費が増加したことによるものです。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前年度に比べ502億円減少し、8,025億円(7,500百万米ドル)となりました。これは、主として前年度末に実施した関係会社株式の一部売却により、当該関係会社が連結子会社から持分法適用会社となったことによるものです。売上高に対する比率は0.9ポイント改善し、16.5%となりました。

事業構造改革費用

事業構造改革費用は、前年度に比べ113億円減少し、59億円(55百万米ドル)となりました。これは、前年度にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業において資産の廃棄損ならびに評価損を計上したことによるものです[連結財務諸表に対する注記20(83ページ)参照]。

固定資産関連損失(純額)

前年度の固定資産関連利益(純額)73億円に対し、2004年度は144億円(135百万米ドル)の固定資産関連損失(純額)となりました。前年度は拠点再編に伴う事業場の土地および建物の売却による利益を計上しました。当年度の損失は主に設備の更新による廃棄および売却損失等を計上しています。

税引前当期純利益

税引前当期純利益については、前年度に比べ449億円減少し、1,157億円(1,081百万米ドル)となりました。これは、トータルプロセス改革を通じ収益性の改善をはかったことなどからシステム・インテグレーション分野や固定系通信システム分野などにおいて収益性が改善したものの、携帯電話機の売上が減少したことや開発費の増加および半導体分野で需要が低迷したことなどによるものです。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年度に比べ504億円改善し、326億円(305百万米ドル)の利益となりました。これは、持分法適用会社の業績が改善したことに加え、エルピーダメモリの上場に伴い株式発行関連利益250億円(234百万米ドル)を計上したことなどによるものです[連結財務諸表に対する注記4(64ページ)参照]。

法人税等

2005年3月31日現在の当社の繰延税金資産は5,061億円(4,730百万米ドル)であり、これは繰延税金資産総額から評価引当金478億円(447百万米ドル)および繰延税金負債896億円(837百万米ドル)を差し引いた純額です。財務会計上の税引前当期純利益と課税所得の主な差異は、繰越欠損金の使用やある特定の費用の損金不算入などです[連結財務諸表に対する注記12(73ページ)参照]。

2003年3月31日に終了した事業年度以降、当社および国内完全子会社は連結納税申告書を提出しています。日本では繰越欠損金は発生時から7年間の課税所得と相殺することができますが、7年後にその効力を失います。

2005年3月31日現在、評価引当金は478億円(447百万米ドル)で、この内訳は連結子会社の繰越欠損金から生じる繰延税金資産に対して120億円(112百万米ドル)、欠損子会社の将来減算一時差異から生じる繰延税金資産に対して358億円(335百万米ドル)です。2005年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は1,837億円(1,717百万米ドル)です。このうち1,095億円(1,023百万米ドル)が海外子会社によるもので、繰延税金資産を78億円(73百万米ドル)、評価引当金を34億円(32百万米ドル)計上しています。国内会社によるものは742億円(693百万米ドル)で、繰延税金資産を366億円(342百万米ドル)、評価引当金を86億円(81百万米ドル)計上しています。なお、評価引当金の金額を決定するにあたっては、入手可能な限りの根拠に基づいています[重要な会計方針および見積り(43ページ)参照]。

当期純利益

当期純利益は、税引前当期純利益の減少はあったものの、持分法による投資損益が大幅に改善したことなどにより、前年度に比べ268億円増加し、679億円(634百万米ドル)となりました。

包括損益

2004年度の包括損益は933億円(872百万米ドル)の利益となりました。これは、当期純利益に加え、厚生年金基金の代行部分返上に伴い最小年金負債調整額が減少したことなどから、その他の包括損益が254億円(237百万米ドル)の利益を計上したことによるものです[連結財務諸表に対する注記13(75ページ)参照]。

配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

2004年度の年間配当金は1株当たり6円(0.06米ドル)(中間配当1株当たり3円(0.03米ドル)を含む。)としました。

設備投資

2004年度については、半導体分野において新規に生産ラインを増強したことなどから前年度に比べ25%増加し、2,178億円(2,035百万米ドル)となりました。

セグメント別業績概況

当社の事業は、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業からなるエレクトロニクス事業です。2002年度までは、リース事業が報告対象セグメントに含まれていましたが、2003年3月、当社がNECリース株式の一部を売却したことにより同社が持分法適用会社となったため、リース事業は2003年度および2004年度の報告対象セグメントに含まれていません。

2004年度のエレクトロニクス事業の業績は、売上高が4兆8,551億円(45,375百万米ドル)と前年度に比べ517億円減少(前年度比1%減)し、セグメント利益の合計が前年度に比べ515億円減少の1,312億円(1,226百万米ドル)となりました。

エレクトロニクス事業の各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいます[連結財務諸表に対する注記23(85ページ)参照]。

ITソリューション事業

売上高

企業の業績改善に支えられて国内経済が回復に向かう中、国内のIT投資も緩やかに回復に転じました。一方、顧客が効率を重視しながら慎重に投資を行う傾向や競争激化による価格下落圧力が継続したことなどにより、IT投資の金額は大きく伸長しませんでした。

このような環境のもと、ITソリューション事業の売上高は、前年度に比べ2%増加し、2兆1,444億円(20,041百万米ドル)となりました。システム・インテグレーションおよびソフトウェア分野は増収となりました。官公庁向けには、既存システムの更新や電子政府、自治体合併関連などのシステム構築を行いました。また、民需向けにはIT投資に積極的な一部の製造業を中心に企業のサプライチェーン強化をはじめとする多様なシステム構築需要が堅調に推移しました。新しい技術分野では、金融分野向けとしては先進的な取り組みとなる、全面的にJava技術を用いたオープン系業務システムの構築などを行いました。さらに、IP、モバイル、ICタグを使ったRFID、セキュリティなどIT・ネットワークの統合領域や企業のグローバル情報共有化のための基盤構築などが拡大しました。

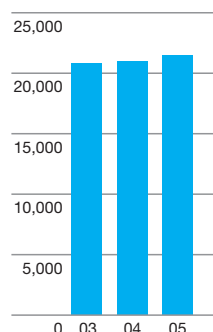
一方、コンピュータ・プラットフォーム分野は、IAサーバなどのオープンサーバや光ディスクドライブは出荷台数を伸ばしたものの、前年度に大型案件があった影響や、低価格製品へのシフトおよび単価下落の影響があり減収となりました。パーソナルソリューション分野はコンシューマ向けパソコンの出荷が国内市場低迷で伸び悩む一方、企業向けパソコンは買い替え需要が堅調に推移しました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ105億円改善の1,023億円(956百万米ドル)となりました。これは、主にシステム・インテグレーション分野における収益改善施策の実行により収益性が改善したことによるものです。同分野では、前年度下半期に地上デジタル放送システムやJava全面採用プロジェクトといった新技術対応案件が増加したことや、顧客の要求が高度化・複雑化したことなどに起因する不採算案件が発生し、収益性が低下しました。このため、前年度に新技術対応に先行投資をして得たノウハウの活用をはかるとともに、受注前時点における審査やプロジェクトマネジメントの強化、開発生産性の向上などの収益改善施策の再徹底・強化を行いました。その結果、当年度は不採算案件の発生を大幅に抑制することができました。

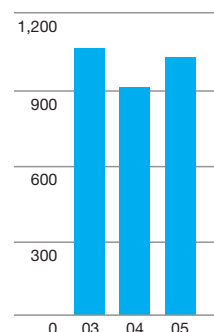
コンピュータ・プラットフォーム分野やパーソナルソリューション分野では、激しい価格低下など厳しい市場環境の中、資材費低減やサプライチェーンの強化を推進しました。

売上高
(億円)



(3月31日に終了した事業年度)

セグメント利益
(億円)



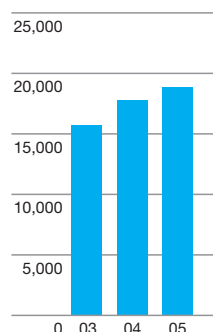
ネットワークソリューション事業

売上高

ネットワークソリューション事業の売上高は、前年度に比べ7%増加し、1兆8,920億円(17,682百万米ドル)となりました。携帯電話機の売上は減少しましたが、移动通信システム分野の売上増や、国内を中心とした固定系通信システム分野の売上増により増加しました。

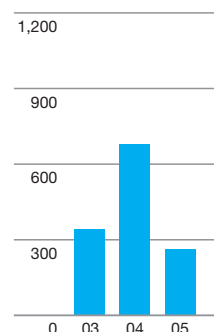
固定系通信システム分野では、国内向け売上が全般に堅調に増加しました。国内市場において、通信事業者や放送事業者が新しいサービスを実現するためのインフラ構築への需要が高まり、当社は、NTTドコモ向けに、メールサービスやWebアクセスサービスなどを提供するサービス基盤の構築などを行いました。また、企業においても、IP技術を使って音声通信を行うVoIPシステムの導入やネットワークのブロードバンド化の動きが活

売上高
(億円)



(3月31日に終了した事業年度)

セグメント利益
(億円)



発化し、セキュリティ強化のニーズも高まりました。これらに対するソリューションの一つとして、当社では、第3世代(3G)携帯電話機FOMAを活用し、構内IP電話網を構築するモバイル・オフィス・ソリューションを開発し、出荷しました。

移動通信システム分野では、世界的に第3世代(3G)インフラへの投資が活発に行われたことなどにより、売上が伸長しました。国内市場では、ビル内や地下などのサービスエリア拡充、2004年6月のパケット定額制サービス導入に向けた投資により、出荷が好調に推移しました。海外市場では、第3世代(3G)インフラへの投資は欧州を中心として順調に開始されており、当社の出荷も好調に推移しました。また、第2世代(2G)移動通信事業者向けを含む基地局間無線伝送システムも増加しました。

当社は、携帯電話機について、国内事業で培った技術と実績を活用し、中国を中心とした海外市場への積極的展開をはかっています。当年度においては、携帯電話機市場の成熟による新規加入者の伸び悩みに加え、買い替え需要が低迷したため、当社の国内向け携帯電話機の出荷が減少しました。一方、第3世代(3G)サービスへの移行も本格化し、当社は魅力ある第3世代(3G)端末の市場投入に努め、NTTドコモ向けにコンビニエンス・ストアなどでの買い物やネット決済を可能にする非接触型ICカードを搭載した端末や、海外第3世代(3G)/2Gサービスにも接続可能な端末などを出荷しました。中国市場においては、現地法人体制をモバイル分野に注力するよう再編し、中国人のトップマネジメントを置くなど、事業拡大のための足場固めを進めました。開発から調達・生産・販売・保守にいたるまでのサプライチェーンに、デザインハウスや生産委託会社など現地のリソースを活用し、開発費や固定費を抑えながら出荷を伸ばしました。欧州市場を中心としたその他の海外事業については、前年度並にとどまりました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ414億円減少の265億円(247百万米ドル)となりました。固定系通信システム分野において収益性が改善したものの、携帯電話機の売上が減少したことや開発費が増加したことによるものです。固定系通信システム分野においては、出荷増に加えて、製品開発の絞込みや生産拠点の効率化などスリムな事業構造への転換の効果により採算性が改善しました。移動通信システム分野では、出荷増により収益が拡大しました。一方、携帯電話機については、国内市場向けの出荷減に加えて、開発費や海外第3世代(3G)端末の販売対策費用が増大したことにより、収益性が大幅に低下しました。開発費の増加は、海外向け第3世代(3G)端末のチップセットの安定化に時間を要したことに加え、端末の高機能化のためのソフトウェアの規模の増大、開発機種数の増加により開発規模が拡大したことなどによるものです。当社は、開発の効率化による早期の収益性の回復のために、汎用性が高く、多機能で豊富なアプリケーションソフトウェアを広く活用するLinuxプラットフォームの開発を行うとともに、機種別から機能別開発体制への変更など、開発プロセスの改革を行いました。

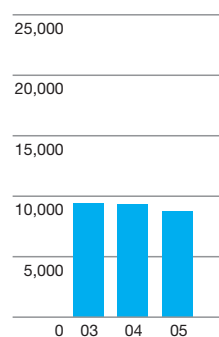
エレクトロニクス事業

売上高

エレクトロニクス事業の売上高は、前年度に比べ7%減少の8,687億円(8,118百万米ドル)となりました。売上高の減少は、プラズマディスプレイ事業の譲渡やDRAMの受託製造事業の収束などによるものです。DRAMについては、これまで開発や生産、販売などをエルピーダメモリに移管してきましたが、今般の受託製造事業の収束により、当社はDRAM事業の移管を完了しました。

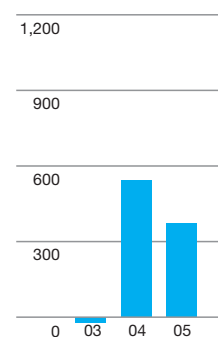
当年度の電子デバイス関連市場は、上半期はパソコンの需要回復や第3世代(3G)携帯電話機の普及、およびデジタル家電の販売の好調などにより、前年度に引き続き需要は非常に好調に推移しました。しかし、夏以降は一転して顧客である機器メーカーにおいて生産調整や部材調達の抑制が行われたため、需要が大きく落ち込みました。

売上高
(億円)



(3月31日に終了した事業年度)

セグメント損益
(億円)



エレクトロニクス事業の売上高の大半を占める半導体分野では、上半期は半導体需要の拡大に伴い、デジタル家電、コンピュータ周辺機器、自動車・産業機器向けの半導体を中心に好調に推移しました。一方、下半期は、顧客の生産調整などに起因する需要低迷の影響を受け、自動車・産業機器分野を除いた各分野で半導体の売上が減少しました。

ディスプレイ分野は、課題事業の構造改革の一環として低採算のプラズマディスプレイ事業を譲渡したことで、売上高は前年度に比べて大幅に減少しました。カラー液晶ディスプレイ分野は、当社の注力している産業用途は好調に推移しました。パソコンやモニター用の汎用液晶ディスプレイについては、中国のIT企業である上海広電(集団)と設立した合弁会社に技術供与することでロイヤルティ収入を得ています。

電子部品その他の分野については、高い競争力を持つキャパシタなどの主要製品を中心に堅調に推移しました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ171億円減少し、372億円(347百万米ドル)となりました。

ディスプレイ分野および電子部品その他の分野では、事業構造改革により収益性が改善しましたが、エレクトロニクス事業の利益の大半を占める半導体分野では、下半期の需要低迷による売上高の減少の影響を受けました。このような中で、生産性改善や費用効率化などの施策を実施したものの、300ミリメートルウエハ生産ライン構築による設備関係費用の増加や研究開発費の増加などを補うことができず、前年度に比べ減益となりました。今後は、これまで実施してきた設備や開発のための先行投資を活かして、中期的な収益の改善を目指していきます。

その他

売上高

半導体製造装置、液晶プロジェクトなどの製造および販売や電気通信工事などから構成される「その他」のセグメントの売上高は、前年度に比べ5%減少し、6,491億円(6,067百万米ドル)となりました。これは、子会社であった日本航空電子工業の株式の一部を2004年3月に売却したことに伴い、同社が持分法適用会社となったことなどによるものです。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ8億円増加し、116億円(108百万米ドル)となりました。

流動性と資金の源泉

流動性維持の基本方針

当社は、手許流動性、すなわち、現金および現金同等物と複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約の未使用額との合計額を連結売上高の2カ月分相当に維持することを当面の基本方針としています。コミットメントラインは、設定金額の範囲内で予め設定された条件で随時融資を実行することを金融機関が確約する契約です。2004年度末の現金および現金同等物4,943億円(4,619百万米ドル)ならびに長期および短期のコミットメントライン枠の5,200億円(4,860百万米ドル)のうちの未使用額5,000億円(4,674百万米ドル)の合計は、9,943億円(9,293百万米ドル)となり、2004年度中の平均売上高の約2.5カ月分に相当します。これは、主に半導体事業における設備資金所要に迅速に対応できるよう手許の現預金を厚めに保有していること、財務の柔軟性を確保する目的からコミットメントラインを維持していることなどによるものです。

なお、現金および現金同等物は主に円貨であり、その他は米ドルやユーロなどの外国通貨です。

資金の源泉

当社は、短期・長期の資金所要を満たすのに十分な調達の枠を維持しています。

まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャルペーパーの機動的な発行で賄っており、5,500億円(5,140百万米ドル)の発行枠を維持しています。

さらに、不測の短期資金需要やコマーシャルペーパーの調達不安定になった場合の備えとして、コミットメントライン枠計4,200億円(3,925百万米ドル)を維持し、常時金融機関からの借入れが可能な体制を敷いています。このうち1,000億円(935百万米ドル)については、2003年3月から2006年3月の契約期間において、短期借入を実行できるコミットメントラインとなります。このコミットメントラインには、日本電気(株)の格付(格付投資情報センター)が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付されています。

一方、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠を3,000億円(2,804百万米ドル)維持しています。また、グローバルな中期資金所要に柔軟に対応する目的から、日本電気(株)と英国の金融子会社で合わせて2,000百万米ドルのメディアム・ターム・ノート・プログラムも併せて維持しています。

さらに、今後発生し得る長期資金需要に対応する目的から、2004年度に、コミットメントライン枠1,000億円(935百万米ドル)を設定し、今後3年間の契約期間において、最長8年間の長期借入を機動的に実行できる体制を敷いています。この長期コミットメントラインには、日本電気(株)の格付(格付投資情報センター)が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付されています。

2004年度において、日本電気(株)は、新株式および社債の発行による資金調達はありませんでした。連結子会社であるNECエレクトロニクスは、1,100億円(1,028百万米ドル)の転換社債型新株予約権付社債を発行しました。調達した資金は、中長期的な売上高の成長・収益拡大を支える新規設備投資の機動的な実施に充当するとともに、既存の有利子負債の一部返済および運転資金に充当します。

負債構成の考え方に関しては、必要資金の安定的な確保の観点から、十分な長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を当面の基本方針としており、その状況を示すと次のとおりです。

3月31日現在	2004年	2005年
長期資金調達比率*1	69%	68%
直接調達比率*2	70%	74%

*1 長期資金調達比率は、社債および長期借入金を有利子負債で除して計算したものです。

*2 直接調達比率は、社債およびコマーシャルペーパーを有利子負債で除して計算したものです。

2004年度の長期資金調達比率は68%、直接調達比率は74%となりました。

短期借入金は主に銀行および保険会社からの借入であり、2004年度の借入金利は、0.49%です。また、長期借入金は変動金利の担保付または無担保の銀行および保険会社借入、固定金利の社債および転換社債です。これらの借入金の使途についての制限はありません。

キャッシュ・フロー

3月31日に終了した事業年度	億円			百万米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	¥ 2,475	¥ 3,285	¥ 1,646	\$ 1,538
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(116)	(691)	(1,225)	(1,145)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(2,627)	(1,028)	(503)	(470)
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	(66)	(42)	57	54
現金および現金同等物純増加(減少)額	¥ (334)	¥ 1,524	¥ (25)	\$ (23)

2004年度末の現金および現金同等物は前年度末に比べ25億円減少し4,943億円(4,619百万米ドル)となりました。

営業活動により増加したキャッシュ(純額)は、1,646億円(1,538百万米ドル)となり、前年度に比べ1,639億円減少しました。これは主に、支払サイトの短い海外からの資材調達額の増加などにより、支払手形および買掛金の支払額が増加したことによるものです。また減価償却費は、設備投資が前年度に比べ438億円増加したものの、設備のリース化や事業再編に伴う固定資産売却などにより、前年度に比べ122億円減少し、1,665億円(1,556百万米ドル)となりました。

投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、1,225億円(1,145百万米ドル)となり、前年度に比べ支出が534億円増加しました。これは、当年度にNECソフトおよびNECシステムテクノロジーの株式の公開買付けやアビームコンサルティングへの投資を実施した一方、前年度に子会社の上場に伴う関連会社株式の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動により減少したキャッシュ(純額)は503億円(470百万米ドル)となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を行う一方、社債の償還や配当金の支払いを行ったことなどによるものです。

2004年度末における受取手形および売掛金の残高は9,166億円(8,566百万米ドル)、支払手形および買掛金の残高は8,476億円(7,921百万米ドル)でした。受取手形および売掛金残高を一日当たりの売上高で除した回転日数は69日、支払手形および買掛金残高を一日当たりの売上原価で除した回転日数は85日でした。また当社は、資金調達手段の多様化とバランスシート圧縮のため、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています[連結財務諸表に対する注記17(81ページ)参照]。

将来発生する主な資金需要は、運転資金、設備投資および債務の返済です。当社は、長期および短期の調達枠と営業活動によるキャッシュ・フローからの入金が2005年度における運転資金、設備投資および債務の返済についての資金需要を十分満たすものであると考えています。営業活動によるキャッシュ・フローが予測を下回った場合には、追加の借入または株式発行等が必要となります。

格付け

2004年度末の日本電気(株)の格付けについては、短期格付けがa-1(格付投資情報センター)、P-2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)、A-2(スタンダード・amp;・プアーズ)、また長期格付けがA(格付投資情報センター)、Baa1(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)およびBBB(スタンダード・amp;・プアーズ)となっています。ムーディーズ・インベスターズ・サービスの長期格付けは、2004年12月に従前のBaa2からBaa1に格上げされました。

キャッシュ・マネジメント

当社は国内および海外のキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を通じて、グローバルに資金の集中化を行い、資金の効率的利用および有利子負債の削減をはかっています。

日本国内においては、日本電気(株)が運営するCMSにより、主要な国内連結子会社に発生する資金過不足を日本電気(株)に集中させ、日本電気(株)が一括して運用・調達を行っています。また海外においても、複数の海外金融子会社が個々の担当地域においてCMSを運営し、海外の連結子会社との間で同様のオペレーションを行っています。海外の各金融子会社において資金余剰が生じる場合は、それを日本電気(株)に集中することでグローバルでの調整をはかっています。

なお、NECエレクトロニクスおよびその連結子会社は、上記とは別に独自のCMSを運営しており、国内および海外においてグループ内の資金効率化をはかっています。

資産および負債・資本の状況

2004年度末の総資産は、前年度末に比べ1,037億円減少し、3兆9,407億円(36,829百万米ドル)となりました。これは主として、事業の譲渡や固定資産の売却などにより有形固定資産が減少したことや全社的に取り組んでいるプロジェクトマネジメントの強化および生産革新活動の推進によるたな卸資産の減少などにより流動資産が減少したことによるものです。

2004年度末の流動資産は2兆816億円(19,454百万米ドル)で、前年度末に比べ482億円減少しました。受取手形および売掛金(貸倒引当金控除後)については、主に証券化プログラムに基づく売上債権の売却が前年度に比べ減少したことなどから、610億円増加の9,017億円(8,427百万米ドル)となりました。たな卸資産については、生産革新への取り組みやプロジェクトマネジメント力の強化などにより、前年度末に比べ411億円減少し、5,289億円(4,943百万米ドル)となりました。

投資および長期債権は、4,234億円(3,957百万米ドル)で、前年度末に比べ279億円減少しました。これは、持分法による投資損益の改善に伴い持分法適用会社への投資が224億円増加した一方で、退職給付目的信託への株式拠出や売却などにより、市場性ある有価証券が424億円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は、前年度末に比べ438億円減少し、7,264億円(6,789百万米ドル)となりました。これは、プラズマディスプレイ事業を譲渡したことや広島エルピーダメモリに半導体関連設備を売却したことなどによるものです。

その他の資産は7,093億円(6,629百万米ドル)で、前年度末に比べ163億円増加しました。これは、長期繰延税金資産が148億円減少したものの、NECソフトおよびNECシステムテクノロジーの株式公開買付やアビームコンサルティングへの投資を実施したことにより、のれんが359億円増加したことなどによるものです。

2004年度末の流動負債および固定負債の合計は、前年度末に比べ1,893億円減少し、2兆9,222億円(27,311百万米ドル)となりました。このうち、短期借入金、一年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債は、継続的な削減施策に取り組んできた結果、前年度末に比べ148億円減少し、1兆1,562億円(10,806百万米ドル)となりました。

未払退職および年金費用は、前年度末に比べ997億円減少し、4,252億円(3,974百万米ドル)となりました。これは、株式の退職給付信託への拠出や一部の連結子会社における厚生年金基金の代行部分返上などにより未認識債務が減少したことによるものです。

2004年度末の株主資本は7,943億円(7,423百万米ドル)で、前年度末に比べ828億円増加しました。これは主に、当期純利益を679億円計上したことに加え、その他の包括損益累計額が前年度に比べ254億円改善したことによるものです。その他の包括損益累計額は、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益からなりますが、このうち2004年度の主な改善要因は、退職および年金費用の計上に加えて、一部の連結子会社における厚生年金基金の代行部分返上などにより最小年金負債調整額が289億円改善したことによるものです。この結果、株主資本比率は前年度末の17.6%から20.2%に改善しました。

研究開発活動

NECは研究開発活動の重要性を認識し、1939年に最初の研究所を設立して以来、一貫して研究開発活動を行ってきました。研究開発はNECの事業の発展にとって重要なものであり、人員、財務的その他の資源をこれに投じています。

2002年度、2003年度および2004年度の研究開発投資は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	億円			百万米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
研究開発費	¥2,962	¥2,567	¥2,753	\$2,573
売上高に占める割合	6.3%	5.2%	5.7%	

2004年度において、研究開発費は、前年度に比べ7%増加しました。ITソリューション事業の研究開発費は462億円(432百万米ドル)、ネットワークソリューション事業は841億円(786百万米ドル)、エレクトロニクス事業は1,135億円(1,060百万米ドル)、その他の研究開発費は315億円(295百万米ドル)でした。

NECは、各ビジネスユニットと研究開発部門が連携しながら研究開発活動を行っています。

各ビジネスユニットは、それぞれの事業活動やターゲットとする市場に密接にかかわる製品開発や技術開発を行っています。

研究開発部門は、中長期的観点から将来の事業創出につながる基盤技術、各ビジネスユニットの事業を大きく発展させるための新技術の研究開発を行っています。これらの活動は、日本、米国、欧州および中国の特定領域にかかわる研究所において行われています。

NECは主に次の領域で研究開発活動を行っています。

- ・ 基幹業務システム関連、eコマースなどのソリューション領域とそれを支えるコンピュータ・プラットフォーム
- ・ ブロードバンド・ネットワークシステム、第3、第4世代移動通信システムと移動通信端末などのモバイル・ネットワークシステムを中心としたネットワークソリューション・システム
- ・ ITとネットワークを統合したシステムソリューションとそのプラットフォーム
- ・ システムLSIを中心とした半導体などの電子デバイス
- ・ ナノテクノロジーやバイオIT、量子ITなど将来事業創出のための基礎研究

オフバランス取引

当社は、貸借対照表に反映されないものの、現在および将来の財政状態、収益および費用、経営成績、流動性、設備投資、資本の源泉に影響するであろうと考えられるさまざまな取引を行っています。これらには債務保証や債権の流動化、変動持分事業体が含まれます。

- ・ 債務保証

当社の保証は、通常の事業の中で行っているものであり、相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。

当社は、従業員や関係会社の借入金あるいは顧客のファイナンス契約に対して債務保証を行っています。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されています。また、複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っています。2005年3月31日現在の保証契約に関する最大潜在的将来支払額および担保の残高は、それぞれ644億円(602百万米ドル)および11億円(10百万米ドル)です。当社は、これらの保証については、当社の財政状態または経営成績について重要な影響を及ぼすものではないと考えています[連結財務諸表に対する注記22(84ページ)参照]。

・ 債権の流動化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。特別目的事業体は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続してすべての適格債権を売却し、当社の資金需要を超えるすべての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します[連結財務諸表に対する注記17(81ページ)参照]。

・ 変動持分事業体

当社は、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っています。これらの事業体は米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結(改訂版)」における変動持分事業体です。当社は、これらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、重要な変動持分を保有していますが、主たる受益者ではありません。当該事業体の2005年3月31日現在の総資産は759億円(709百万米ドル)であり、当社が被る可能性のある損失は最大で44億円(41百万米ドル)です。

約定債務の表形式による開示

2004年度末における当社の約定債務の状況は次のとおりです。

2005年3月31日現在	億円				
	合計	支払期限			
		1年未満	1－3年	3－5年	5年以上
社債および長期借入金(除くキャピタル・リース).....	¥ 9,038	¥1,270	¥3,051	¥2,415	¥2,302
キャピタル・リース	248	104	130	14	0
オペレーティング・リース	1,397	290	389	294	424
合計	¥10,683	¥1,664	¥3,570	¥2,723	¥2,726

2005年3月31日現在	百万米ドル				
	合計	支払期限			
		1年未満	1－3年	3－5年	5年以上
社債および長期借入金(除くキャピタル・リース).....	\$8,446	\$1,187	\$2,852	\$2,257	\$2,151
キャピタル・リース	232	97	121	13	0
オペレーティング・リース	1,306	271	364	275	396
合計	\$9,984	\$1,554	\$3,337	\$2,545	\$2,547

なお有形固定資産の購入にかかる契約債務は202億円(188百万米ドル)であり、おおむね1年以内に決済されます。

また従業員向け債務保証(保証期間最長19年)を除いた債務保証の残高は445億円(416百万米ドル)であり保証期間1年未満の金額は144億円(135百万米ドル)、1年以上3年未満の金額は51億円(48百万米ドル)、3年以上5年未満の金額は232億円(217百万米ドル)、5年以上の金額は18億円(16百万米ドル)です。

四半期財務データ(監査対象外)

四半期ごとの売上高、当期純利益および1株当たり当期純利益は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	2004年			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(億円)	¥10,307	¥12,523	¥11,662	¥14,576
当期純利益(億円)	7	148	112	144
基本的1株当たり当期純利益(円)	0.42	8.95	6.51	7.51
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	0.40	8.15	6.00	6.92

3月31日に終了した事業年度	2005年			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(億円)	¥10,561	¥12,470	¥11,156	¥14,364
当期純利益(億円)	209	43	394	33
基本的1株当たり当期純利益(円)	10.87	2.07	20.23	1.69
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	10.08	1.95	18.65	1.60

売上高(百万米ドル)	\$ 9,871	\$11,654	\$10,426	\$13,424
当期純利益(百万米ドル)	196	40	368	30
基本的1株当たり当期純利益(米ドル)	0.10	0.02	0.19	0.02
希薄化後1株当たり当期純利益(米ドル)	0.09	0.02	0.17	0.01

連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社
2004年および2005年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004年	2005年	2005年
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 496,763	¥ 494,284	\$ 4,619,477
受取手形(注記17)	17,759	16,356	152,860
売掛金(注記17)	848,165	900,227	8,413,336
貸倒引当金	(25,219)	(14,887)	(139,131)
たな卸資産(注記6)	570,026	528,923	4,943,206
繰延税金資産(注記12)	138,505	106,755	997,710
前払費用およびその他の流動資産	83,757	49,904	466,392
流動資産合計	2,129,756	2,081,562	19,453,850
投資および長期債権:			
市場性ある有価証券(注記5)	149,989	107,612	1,005,720
投資および貸付金:			
持分法適用会社(注記4)	164,620	187,011	1,747,766
その他(注記5)	126,921	120,544	1,126,580
長期売掛債権	9,843	8,274	77,327
	451,373	423,441	3,957,393
有形固定資産(注記10および21):			
土地	99,254	96,565	902,477
建物および構築物	819,443	779,811	7,287,953
機械装置およびその他の有形固定資産	1,756,485	1,720,698	16,081,290
建設仮勘定	39,326	42,789	399,897
	2,714,508	2,639,863	24,671,617
減価償却累計額	(1,944,294)	(1,913,441)	(17,882,626)
	770,214	726,422	6,788,991
その他の資産:			
長期繰延税金資産(注記12)	414,083	399,313	3,731,897
のれん(注記7および8)	20,993	56,934	532,093
ライセンス料およびその他の無形固定資産(注記7および8)	35,436	42,912	401,047
その他(注記9)	222,487	210,101	1,963,561
	692,999	709,260	6,628,598
	¥ 4,044,342	¥ 3,940,685	\$ 36,828,832

連結財務諸表に対する注記参照

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
負債および資本	2004年	2005年	2005年
流動負債:			
短期借入金(注記10)	¥ 98,052	¥ 227,615	\$ 2,127,243
一年以内に返済期限の到来する長期負債(注記10および21)	266,450	137,354	1,283,682
支払手形	39,540	30,065	280,981
買掛金	890,926	817,519	7,640,364
未払金および未払費用	272,283	284,798	2,661,664
未払法人税等	39,488	25,906	242,112
その他の流動負債	135,848	138,403	1,293,487
流動負債合計	1,742,587	1,661,660	15,529,533
固定負債:			
社債および長期借入金(注記10および21)	806,517	791,238	7,394,748
未払退職および年金費用(注記11)	524,898	425,174	3,973,589
その他の固定負債	37,506	44,152	412,635
	1,368,921	1,260,564	11,780,972
連結子会社における少数株主持分	221,374	224,187	2,095,206
契約債務および偶発債務(注記21および22)			
資本(注記13):			
資本金:			
授權株式数 — 3,200,000,000株			
発行済株式数 2004年3月31日現在 — 1,929,268,717株	337,820		
2005年3月31日現在 — 1,929,268,717株		337,820	3,157,196
資本剰余金	454,333	455,683	4,258,720
利益剰余金	71,901	128,204	1,198,168
その他の包括損益累計額	(149,797)	(124,396)	(1,162,580)
	714,257	797,311	7,451,504
自己株式(取得原価):			
2004年3月31日現在 — 2,677,439株	(2,797)		
2005年3月31日現在 — 3,067,755株		(3,037)	(28,383)
	711,460	794,274	7,423,121
	¥4,044,342	¥3,940,685	\$36,828,832

連結損益、包括損益および剰余金結合計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2003年	2004年	2005年	2005年
売上高およびその他の収益:				
売上高	¥4,695,035	¥4,906,821	¥4,855,132	\$45,375,065
厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整 (清算による損失2004年3月31日に終了した事業年度— 138,063百万円、2005年3月31日に終了した事業年度— 12,607百万円控除後)(注記11)	—	8,174	663	6,196
固定資産関連利益(純額)	—	7,269	—	—
受取利息および受取配当金	18,396	15,987	9,396	87,813
子会社株式発行関連利益(注記19)	22,136	53,808	—	—
有価証券関連利益(純額)(注記5)	33,411	14,178	43,446	406,038
	4,768,978	5,006,237	4,908,637	45,875,112
売上原価および費用:				
売上原価	3,453,010	3,622,965	3,646,770	34,081,963
研究開発費	296,241	256,668	275,348	2,573,346
販売費および一般管理費(注記18)	824,895	852,664	802,505	7,500,047
事業構造改革費用(注記20)	55,407	17,162	5,854	54,710
のれんの減損(注記8)	—	23,028	—	—
固定資産関連損失(純額)	7,713	—	14,403	134,607
支払利息	30,218	27,510	18,632	174,131
為替差損(純額)	14,359	15,611	1,386	12,953
その他の費用(純額)	25,639	30,083	28,075	262,383
	4,707,482	4,845,691	4,792,973	44,794,140
税引前当期純利益	61,496	160,546	115,664	1,080,972
法人税等(注記12)	58,714	85,870	73,111	683,280
少数株主損益および持分法投資損益前当期純利益	2,782	74,676	42,553	397,692
少数株主損益(控除)	6,896	15,838	7,280	68,038
持分法投資損益前当期純損益	(4,114)	58,838	35,273	329,654
持分法による投資損益(注記4)	(20,444)	(17,760)	32,591	304,589
当期純損益	(24,558)	41,078	67,864	634,243
包括損益:				
その他の包括損益—税効果調整後(注記13):				
外貨換算調整額	(3,655)	(18,844)	1,812	16,935
最小年金負債調整額(注記11)	(132,190)	116,123	28,874	269,850
有価証券未実現損益(注記5)	(45,217)	38,286	(5,316)	(49,682)
デリバティブ未実現損益(注記16)	82	1,055	31	290
その他の包括損益	(180,980)	136,620	25,401	237,393
包括損益	¥ (205,538)	¥ 177,698	¥ 93,265	\$ 871,636
利益剰余金:				
期首残高	¥ 66,125	¥ 41,567	¥ 71,901	\$ 671,972
当期純損益	(24,558)	41,078	67,864	634,243
配当金(注記24)	—	(10,744)	(11,561)	(108,047)
期末残高	¥ 41,567	¥ 71,901	¥ 128,204	\$ 1,198,168

	単位:円			単位:米ドル (注記3)
	2003年	2004年	2005年	2005年
1株当たり当期純損益(注記15):				
基本的	¥(14.85)	¥23.67	¥34.77	\$0.32
希薄化後	(14.85)	21.93	31.87	0.30
1株当たり現金配当金	¥ —	¥ 6.00	¥ 6.00	\$0.06

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2003年	2004年	2005年	2005年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純損益	¥ (24,558)	¥ 41,078	¥ 67,864	\$ 634,243
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:				
減価償却費	195,594	178,714	166,484	1,555,925
のれんの減損	—	23,028	—	—
繰延税金	7,688	22,351	38,977	364,271
有形固定資産に係る損益	14,264	(7,035)	8,129	75,972
市場性ある有価証券実現損益	(260)	(16,432)	(25,498)	(238,299)
子会社株式発行関連利益	(22,136)	(53,808)	—	—
退職および年金費用(支払額控除後)	(638)	14,842	(20,930)	(195,607)
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	22,006	18,494	(31,580)	(295,140)
少数株主損益	4,396	13,338	7,280	68,038
受取手形および売掛金(増加)減少額	116,340	(18,419)	(4,870)	(45,514)
たな卸資産(増加)減少額	79,343	(35,862)	56,289	526,065
支払手形および買掛金増加(減少)額	(109,387)	106,270	(114,239)	(1,067,654)
その他の流動負債増加(減少)額	(68,717)	36,688	(16,650)	(155,607)
その他(純額)	33,568	5,218	33,303	311,242
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	247,503	328,465	164,559	1,537,935
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
固定資産売却による入金額	99,722	60,423	89,422	835,720
固定資産増加額	(210,261)	(230,522)	(261,384)	(2,442,841)
市場性ある有価証券の売却および償還による入金額	71,919	54,493	29,754	278,075
市場性ある有価証券の購入による支払額	(2,277)	(2,355)	(1,112)	(10,393)
関係会社株式の売却による入金額(純額)	58,901	71,810	48,042	448,991
関係会社への投資額(取得現金控除後)	(14,457)	(26,109)	(55,594)	(519,570)
長期貸付金貸付額	(43,620)	(5,649)	(4,173)	(39,000)
長期貸付金減少額	42,333	16,548	2,894	27,047
その他の投資有価証券増加額	(14,810)	(5,375)	(5,649)	(52,794)
その他(純額)	964	(2,379)	35,253	329,466
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(11,586)	(69,115)	(122,547)	(1,145,299)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
社債および長期借入金による調達額	175,516	28,984	146,264	1,366,953
社債および長期借入金返済額	(333,889)	(301,425)	(306,452)	(2,864,037)
短期借入金増加(減少)額	(114,075)	(115,712)	122,682	1,146,561
配当金支払額	(7,291)	(7,432)	(14,060)	(131,402)
株式の発行による入金額	—	184,836	—	—
子会社株式発行による入金額	17,923	107,140	—	—
その他(純額)	(933)	836	1,300	12,149
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(262,749)	(102,773)	(50,266)	(469,776)
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	(6,595)	(4,159)	5,775	53,972
現金および現金同等物純増加(減少)額	(33,427)	152,418	(2,479)	(23,168)
現金および現金同等物期首残高	377,772	344,345	496,763	4,642,645
現金および現金同等物期末残高	¥ 344,345	¥ 496,763	¥ 494,284	\$ 4,619,477
補足情報:				
年間支払額:				
利息	¥ 31,271	¥ 24,843	¥ 19,696	\$ 184,075
法人税等	46,635	63,739	47,716	445,944

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

日本電気株式会社および連結子会社

1. 事業の内容

日本電気(株)および連結子会社(以下「当社」)は、システム、機器、サービス、そしてコンピュータと通信機器の統合ソリューションを提供することを主たる事業内容としています。当社の主要な事業は、顧客と市場に基づき、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業から構成されています。

ITソリューション事業は、主として企業や個人向け市場を中心としたシステム・インテグレーション、インターネットサービス、ソフトウェアの供給を行うとともに、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

ネットワークソリューション事業は、主として通信事業者向けに通信システムや機器などの開発、設計、製造、販売およびネットワーク・インテグレーションを行っています。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けの半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および販売を行っています。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されています。

2. 主要な会計方針

日本電気(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って、また、海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表においては、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に合致するために、一定の修正および組替えが行われています。これらの事項は、法定帳簿には記載されていません。

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

上述した修正を加味した主要な会計方針は次のとおりです。

連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は、日本電気(株)、日本電気(株)が実質的に支配している子会社および当社が主たる受益者である変動持分事業体を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されています。一部の連結子会社は決算期を12月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関わる経営成績および財政状態の認識について3ヵ月間の差異があります。それらの子会社において1月以降3月までの期間において重要な取引はありません。

米国財務会計基準審議会の解釈指針(以下「解釈指針」という。)第46号「変動持分事業体の連結(改訂版)」は、変動持分事業体の認識および連結の範囲に含めるかどうかの判定における変動持分事業体に対する持分の評価に関して規定しています。解釈指針第46号では、事業体の持分保有、事業体との契約またはその他の財務的な関係により、当社が変動持分事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合、変動持分事業体を連結する必要があります。当社は、2004年3月31日に、当社が保有する、すべての変動持分事業体の変動持分に対して解釈指針第46号を適用しています。

当社が50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。

現金同等物

現金同等物は、取得時において3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資です。

外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されています。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、換算差額は損益として認識しています。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算しています。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含まれています。

貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上しています。

市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討しています。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上しています。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価しています。

原材料および購入半製品は、先入先出法によりますが、一部の子会社では総平均法で評価しています。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上しています。

有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却の方法は主として定率法を採用しています。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっています。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としています。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却しています。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび有効期間がない無形固定資産は償却を行わず、減損の有無を検討しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。のれんは、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行っています。有効期間がない無形固定資産は、当該資産の帳簿価額と公正価値を比較することにより減損テストを行っています。当社は毎期第4四半期に減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、その期間は主として6年です。

長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上しています。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で計上しています。

ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しています。資産計上したソフトウェアの原価は、製品ごとに、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は主として3年です。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上しています。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、最長5年の期間にわたって均等に償却しています。

法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものです。これらの資産および負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用されます。また、繰延税金資産は、繰越欠損金の将来において見込まれる税効果についても認識しています。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上して正味実現可能価額までこれを減額しています。

子会社および持分法適用会社による株式の発行

連結子会社および持分法適用会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社および持分法適用会社に対する持分比率は減少しますが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社および持分法適用会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度の損益として認識しています。

株式に基づく報酬

2005年3月31日現在、当社は株式に基づく報酬制度を有しており、詳細は注記14に記載しています。当社はこれらの制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針での認識および測定原則に基づいて会計処理をしています。米国財務会計基準審議会の基準書（以下「基準書」という。）第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の当期純損益および1株当たりの当期純損益に与える影響額は、以下のとおりです。

	百万円			千ドル
3月31日に終了した事業年度	2003年	2004年	2005年	2005年
当期純損益（報告数値）	¥(24,558)	¥41,078	¥67,864	\$634,243
配当付転換証券の影響	-	-	(890)	(8,318)
付加—当期純利益（報告数値）に含まれた株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	-	27	238	2,224
控除—公正価値による方法での株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	(94)	(346)	(1,129)	(10,551)
当期純損益（プロフォーマ）	¥(24,652)	¥40,759	¥66,083	\$617,598

	円			米ドル
3月31日に終了した事業年度	2003年	2004年	2005年	2005年
1株当たり当期純損益：				
基本的（報告数値）	¥(14.85)	¥23.67	¥34.77	\$0.32
基本的（プロフォーマ）	(14.91)	23.49	34.30	0.32
希薄化後（報告数値）	(14.85)	21.93	31.87	0.30
希薄化後（プロフォーマ）	(14.91)	21.77	31.44	0.29

1株当たり当期純利益の計算方法

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中の加重平均株数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期純利益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものです。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いています。

収益の認識

当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確実となった時点で収益を認識しています。

製品の販売による収益は、製品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転した時点で認識しています。契約によれば、製品の引渡時あるいは顧客の検収時に所有権および所有に関わるリスクと便益は移転します。

当社は、電子部品、携帯端末、コンピュータ等の標準量販品の販売による収益は、製品の引渡時に認識し、サーバ、ワークステーション、通信システム、放送システム等の設置工事を必要とする製品の販売による収益は、顧客の検収時に認識しています。ソフトウェアが、UNIXサーバ、メインフレーム・コンピュータなどの製品を顧客に引渡す前に製品にインストールされる場合は、当社はその製品の収益を認識する時点で、ソフトウェアの収益を認識しています。なお、顧客は、通常、返品権を保持していません。

当社は、コンピュータシステムの中で使用されるオペレーティング・システム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェアからなるプログラムプロダクトを販売しています。プログラムプロダクトによる収益は、顧客の検収時に認識しています。

システム・インテグレーションは、企業や政府に販売されています。システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすよう制作あるいはカスタマイズされたソフトウェアとハードウェアを統合することです。システム・インテグレーションによる収益は、顧客の検収時に認識しています。

メンテナンスによる収益は、メンテナンスの種類に応じて、契約期間にわたって、あるいは役務が提供された時点で認識されます。

当社は、インターネット・サービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費を、毎月収益として認識しています。

当社は、製品および役務を含む等の複数の項目から構成する契約を顧客と締結しています。複数の項目から構成する契約について、当社はそれぞれの項目を個別の会計単位として認識すべきかどうか決定しています。当社は、引渡された製品等が独立して顧客に対する価値があり、引渡の完了していない製品等の公正価値について客観的で信頼できる証拠があり、契約において引渡された製品等についての一般的な返品権が定められている場合、引渡の完了していない製品等の引渡が確実で、その引渡が当社によって実質的に支配されているという、個別の会計単位の基準をすべて満たしているならば、関連する公正価値を基に、それぞれの製品等に収益を配分しています。仮にこれらの基準が満たされないならば、収益は基準がすべて満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点で認識しています。引渡の完了していない製品等に関する公正価値について客観的で信頼できる証拠はあるが引渡された製品等に関してはそのような証拠がない場合、引渡された製品等に配分される額は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しくなります。引渡された製品等について認識される収益は、引渡の完了していない製品等の将来の引渡や、他の特定の遂行条件を満たすことに依存しない額を限度とします。

セールスタイプ・リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時に認識しています。セールスタイプ・リースおよびダイレクトファイナンス・リースの利益は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように認識しています。セールスタイプ・リースまたはダイレクトファイナンス・リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって認識しています。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、その報奨金の対価が公正価値により見積可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

デリバティブ取引

すべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益(税効果調整後)に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。特別目的事業体は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分しています。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しています。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討しています。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっています。

保証

2003年1月1日より、当社は解釈指針第45号「他者の債務の間接保証を含む、保証に関する保証人の会計および開示」を適用しています。解釈指針第45号の適用により、当社は2003年1月1日以降に締結するまたは変更する保証について、保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識します。

変動持分事業体

当社は、1995年12月より、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っています。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体です。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の重要な変動持分を保有しています。当該事業体の2005年3月31日現在の総資産は75,900百万円(709,346千円)です。また当社が被る可能性のある損失は最大で4,377百万円(40,907千円)です。

新会計基準による影響

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第123号(改訂)「株式に基づく報酬の基準」を発行しました。同基準書は、従業員へのストック・オプションの付与を含む、従業員へのすべての株式に基づく報酬を公正価値に基づき認識

することを要求しています。同基準書は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、2006年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

2004年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の取得原価—米国会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の評価」の指針を改訂することにより、遊休設備関連費用、運搬費、取扱手数料および廃棄材料（仕損）に関する異常な金額の会計処理を明確にしています。特に同基準書は、米国会計調査公報第43号の「著しく異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、遊休設備関連費用、過度の仕損、倍加運搬費、再取扱手数料等の項目を当期費用として認識することを要求しています。さらに、同基準書は、固定製造間接費を製造原価に配賦する場合、生産設備の正常な操業度に基づいて行うことを要求しています。同基準書は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、2006年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換—米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。同基準書は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似する事業用資産の非貨幣の交換取引に関する公正価値による測定についての例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。同基準書は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣の交換取引が経済的実態を有すると規定しています。同基準書は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は、2006年4月1日より同基準書を適用する予定であり、当社の経営成績および財政状態への影響は検討中です。

勘定科目の組替え再表示

2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表の一部の金額について、2005年3月31日に終了した事業年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、専ら財務諸表の読者の便宜のため表示されたものです。これらの換算は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解されるものではありません。

米ドル額表示は便宜的なものであるため、2005年3月31日現在のおおよその実勢為替相場である1米ドル=107円が当連結財務諸表上の米ドル金額の開示の目的として使用されています。

4. 持分法適用会社に対する投資等

2005年3月31日現在における持分法適用会社（および当社の持分比率）は、日本電気硝子（株）（24.4%）、アンリツ（株）（21.7%）、日本航空電子工業（株）（39.3%）、東洋通信機（株）（20.6%）、NECリース（株）（37.7%）、エルピーダメモリ（株）（25.0%）、その他52社です。

2003年3月に当社のNECリース（株）に対する議決権所有割合が39.5%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用しています。

2004年3月に当社の日本航空電子工業（株）に対する議決権所有割合が39.3%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用しています。

DRAMの研究、開発、製造および販売を行うエルピーダメモリ（株）は2004年11月15日に、31,850,000株を1株当たり3,325円（31.07米ドル）で第三者向けに公募発行し、総額で105,901百万円（989,729千米ドル）を受領しました。同時に、議決権を保有しない種類株式が普通株式に転換されました。この結果として、当社の同社に対する持分比率は50.0%から25.0%に減少しましたが、25,023百万円（233,860千米ドル）の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この取引に関連して繰延税金資産を取り崩し、10,134百万円（94,710千米ドル）の繰延税金費用を計上しています。

リース業務を行うNECリース（株）は2005年2月10日に、3,300,000株を1株当たり2,074円（19.38米ドル）で第三者向けに公募発行し、総額で6,843百万円（63,953千米ドル）を受領しました。この公募発行後、当社は同社の株式1,000,000株を取得しました。一連の取引の結果として、当社の同社に対する持分比率は39.0%から37.7%に減少し、1株当たりの発行価格が、当社の1株当たりの平均投資簿価を下回っていたので、461百万円（4,308千米ドル）の投資簿価の修正が必要となり、同額の損失を計上しました。当社は、この損失について187百万円（1,748千米ドル）の繰延税金を利益計上しています。

持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
流動資産	¥1,086,242	¥1,143,479	\$10,686,720
固定資産およびその他資産	1,049,930	1,217,977	11,382,962
資産合計	¥2,136,172	¥2,361,456	\$22,069,682
流動負債	¥ 892,601	¥ 725,095	\$ 6,776,589
固定負債	726,050	873,385	8,162,476
資本	517,521	762,976	7,130,617
負債および資本合計	¥2,136,172	¥2,361,456	\$22,069,682

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
売上および営業収益	¥851,613	¥845,541	¥1,078,316	\$10,077,720
売上総利益	153,149	151,251	261,040	2,439,626
当期純損益	(49,284)	(28,225)	30,805	287,897

持分法適用会社(2004年3月31日現在において44社および2005年3月31日現在において58社)の株式のうち、上場されている会社(2004年3月31日現在において4社および2005年3月31日現在において6社)の株式の貸借対照表計上額はそれぞれ103,726百万円、148,948百万円(1,392,037千米ドル)、時価合計額はそれぞれ206,955百万円、301,671百万円(2,819,355千米ドル)です。

持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
売上債権	¥35,426	¥37,205	\$347,710
買入債務	77,897	88,720	829,159

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
売上高	¥70,070	¥240,956	¥237,547	\$2,220,065
仕入高	54,118	106,856	115,089	1,075,598

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ1,651百万円、563百万円および1,429百万円(13,355千米ドル)です。

2004年9月に、広島日本電気(株)は、同社の所有する有形固定資産を広島エルピーダメモリ(株)に33,549百万円(313,542千米ドル)で売却しました。

5. 市場性ある有価証券およびその他投資

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益の総額は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円							
	2004年				2005年			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価
売却可能有価証券:								
持分証券	¥80,083	¥67,946	¥1,085	¥146,944	¥58,333	¥50,519	¥1,275	¥107,577
負債証券	3,043	2	-	3,045	30	5	-	35
	¥83,126	¥67,948	¥1,085	¥149,989	¥58,363	¥50,524	¥1,275	¥107,612

3月31日現在	千米ドル			
	2005年			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価
売却可能有価証券:				
持分証券	\$545,168	\$472,141	\$11,916	\$1,005,393
負債証券	281	46	-	327
	\$545,449	\$472,187	\$11,916	\$1,005,720

売却可能有価証券のうち、2005年3月31日現在の負債証券の満期は、2年以内に到来します。

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の売却可能有価証券の売却額は、それぞれ71,919百万円、54,493百万円および29,754百万円(278,075千米ドル)です。2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の実現利益の総額は、それぞれ32,174百万円、18,497百万円および27,114百万円(253,402千米ドル)であり、2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の実現損失の総額は、評価損を含み、それぞれ31,914百万円、2,065百万円および1,616百万円(15,103千米ドル)です。

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の市場性ある有価証券の減損による評価損は、それぞれ27,474百万円、1,203百万円および1,499百万円(14,009千米ドル)です。

投資および貸付金—その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、2004年および2005年3月31日現在、それぞれ112,223百万円および101,779百万円(951,206千米ドル)です。これらは、非公開会社への投資からなります。

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度のこれらの投資の減損による評価額は、それぞれ6,959百万円、10,812百万円および2,611百万円(24,402千米ドル)です。

2005年3月31日現在における非公開会社への投資の帳簿価額のうち、93,186百万円(870,897千米ドル)については、投資の公正価値に重大な影響を与える事象が認識されませんでした。従って、これらの投資の公正価値は開示していません。

6. たな卸資産の内訳

2004年および2005年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
製品	¥189,986	¥175,182	\$1,637,215
仕掛品および自製半製品	285,281	245,872	2,297,869
控除 — 受注契約に基づく前受金	(22,588)	(13,324)	(124,523)
原材料および購入半製品	117,347	121,193	1,132,645
	¥570,026	¥528,923	\$4,943,206

7. 買収

当社は戦略、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング(BPR)、ITおよびアウトソーシングの分野においてコンサルティングサービスを提供するアビームコンサルティング(株)(以下「アビーム」という。)に対し、2004年12月10日に10,251百万円(95,804千米ドル)、2005年1月31日に6,429百万円(60,084千米ドル)の出資を行い議決権の50.1%を取得しました。この取得と同時に、当社は今後、段階的に出資率を高め、2010年までの間に、アビームの株式を100%取得することを、アビームおよび同社の少数株主と合意しています。合意によれば、同社株式の残り49.9%の購入価格はアビームの業績を基礎として決定されます。2005年3月31日現在、当社は、同社株式の49.9%に対する支払総額が、最小で約5,800百万円(54,206千米ドル)、最大で約16,600百万円(155,140千米ドル)であると見積もっています。

アビームの買収は、パーチェス法により会計処理されています。買収価格は、買収の日現在の見積公正価値に基づいて取得した資産および引き継いだ負債に按分されています。取得した資産および引き継いだ負債の公正価値は、内部調査および独立した第三者による評価に基づいて決定されています。買収価格からのれんを認識した要因は、アビームの高度な専門的ノウハウを獲得することによって、アジアでの戦略的コンサルティングサービスや基幹業務システム(ERP)関連サービスなどを拡充できると判断したことによります。

この取引による2004年12月31日現在における連結貸借対照表に対する影響は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 21,642	\$ 202,262
有形固定資産	1,208	11,290
のれん以外の無形固定資産	2,658	24,841
のれん	12,465	116,495
その他の資産	3,151	29,448
取得資産合計	41,124	384,336
流動負債	(11,862)	(110,860)
固定負債	(8,773)	(81,990)
引継負債合計	(20,635)	(192,850)
少数株主持分	(3,809)	(35,598)
取得純資産	¥ 16,680	\$ 155,888

のれん12,465百万円(116,495千米ドル)は、ITソリューション事業に割り当てられています。

アビームの経営成績は、2005年1月1日以降連結財務諸表に含まれています。

当社は2005年1月28日に、連結子会社であるNECソフト(株)(以下「NEC SOFT」という。)およびNECシステムテクノロジー(株)(以下「NECST」という。)の発行済み株式のうち、それぞれ21.30%および14.34%を公開買付けにより、27,374百万円(255,832千米ドル)および14,807百万円(138,383千米ドル)で追加取得しました。買収コストの総額は、42,181百万円(394,215千米ドル)でした。公開買付けの結果、当社のNEC SOFTおよびNECSTに対する持分比率は、それぞれ82.88%および81.01%となりました。

当該取引は、パーチェス法により会計処理されています。買収価格は、買収の日現在の見積公正価値に基づいて取得した資産および引き継いだ負債に按分されています。取得した資産および引き継いだ負債の公正価値は、内部調査および独立した第三者による評価に基づいて決定されています。買収価格からのれんを認識した要因は、システム・インテグレーションおよびソフトウェア開発力を強化できると判断したことによります。

この取引による2004年12月31日現在における連結貸借対照表に対する影響は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
のれん以外の無形固定資産	¥ 6,491	\$ 60,663
のれん	23,366	218,374
取得資産合計	29,857	279,037
引継固定負債	(2,630)	(24,579)
買収した少数株主持分	14,954	139,757
取得純資産	¥42,181	\$394,215

のれん23,366百万円(218,374千米ドル)は、ITソリューション事業に割り当てられています。

NEC SOFTおよびNECSTは連結子会社であるため、その経営成績は年間を通じて当社の連結損益計算書に含まれています。2005年1月1日以後、公開買付けによる株式取得後の持分比率に基づいて、少数株主損益を認識しています。

2005年2月28日に、当社は、NEC SOFTおよびNECSTと株式交換契約を締結しました。この株式交換は2005年6月1日に行われ、これによりNEC SOFTとNECSTは当社の完全子会社となります。当該株式交換契約に基づき、当社は66,654,021株の新株発行をします。株式交換比率は、NEC SOFTおよびNECSTの1株に対して、当社の株式5.14株および6.75株です。当社は、株式交換による取得価額総額が、約45,000百万円(420,561千米ドル)であると見積もっています。

8. のれんおよびその他の無形固定資産

2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度のセグメントごとののれんの帳簿価額の変動は次のとおりです。

	百万円			
	2004年			
3月31日に終了した事業年度	IT ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	エレクトロン デバイス 事業	計
期首残高	¥ 31,809	¥ 8,432	¥ 6,233	¥ 46,474
減損	(23,028)	-	-	(23,028)
事業売却	-	-	(1,435)	(1,435)
外貨換算調整額	-	(1,018)	-	(1,018)
期末残高	¥ 8,781	¥ 7,414	¥ 4,798	¥ 20,993

	百万円			
	2005年			
3月31日に終了した事業年度	IT ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	エレクトロン デバイス 事業	計
期首残高	¥ 8,781	¥ 7,414	¥ 4,798	¥ 20,993
当年度取得[連結財務諸表に対する注記7参照]	35,831	-	-	35,831
事業売却	-	-	(9)	(9)
外貨換算調整額	-	119	-	119
期末残高	¥ 44,612	¥ 7,533	¥ 4,789	¥ 56,934

3月31日に終了した事業年度	千米ドル			
	2005年			
	ITソリューション事業	ネットワークソリューション事業	エレクトロニクスデバイス事業	計
期首残高	\$ 82,065	\$69,290	\$44,841	\$196,196
当年度取得[連結財務諸表に対する注記7参照]	334,869	-	-	334,869
事業売却	-	-	(84)	(84)
外貨換算調整額	-	1,112	-	1,112
期末残高	\$416,934	\$70,402	\$44,757	\$532,093

2004年3月31日に終了した事業年度において、欧州のパーソナルコンピュータ市場の競争が増したため、欧州におけるITソリューション事業の予測を見直した結果、ITソリューション事業において、23,028百万円の減損を計上しました。報告単位の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により決定しました。

2004年および2005年3月31日現在におけるのれん以外の償却対象の無形固定資産は次のとおりです。

3月31日現在	百万円				千米ドル	
	2004年		2005年		2005年	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ライセンス料	¥51,482	¥(25,479)	¥55,868	¥(28,978)	\$522,131	\$(270,823)
特許権	7,521	(4,612)	6,924	(4,920)	64,710	(45,981)
その他	9,877	(5,073)	18,905	(9,388)	176,682	(87,738)
	¥68,880	¥(35,164)	¥81,697	¥(43,286)	\$763,523	\$(404,542)

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の償却費合計は、それぞれ13,302百万円、15,775百万円および17,524百万円(163,776千米ドル)です。

今後5年間の見積償却費は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2006年	¥12,493	\$116,757
2007年	8,350	78,037
2008年	6,791	63,467
2009年	4,600	42,991
2010年	3,210	30,000

2004年および2005年3月31日現在におけるのれん以外の有効期間のない無形固定資産は、それぞれ1,720百万円および4,501百万円(42,066千米ドル)です。2005年3月31日現在におけるのれん以外の有効期間のない無形固定資産は、主に商標権で構成されています。

9. ソフトウェア

2004年および2005年3月31日現在におけるその他の資産—その他に含まれるソフトウェアは次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
市場販売目的のソフトウェア	¥ 27,691	¥ 23,048	\$ 215,402
自社利用のソフトウェア	102,616	113,577	1,061,467
	¥130,307	¥136,625	\$1,276,869

2004年および2005年3月31日現在における市場販売目的のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ96,505百万円および110,238百万円(1,030,262千米ドル)です。2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の償却費は、それぞれ35,188百万円、31,123百万円および24,580百万円(229,720千米ドル)です。

2004年および2005年3月31日現在における自社利用のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ87,161百万円および101,054百万円(944,430千米ドル)です。2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の償却費は、それぞれ29,196百万円、32,879百万円および34,718百万円(324,467千米ドル)です。

10. 短期借入金および長期負債

2004年および2005年3月31日現在における短期借入金の内訳は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
短期借入金〔主として銀行借入(当座借越を含む。)] (平均年利率:2004年3月31日に終了した事業年度 1.20% 2005年3月31日に終了した事業年度 0.49%):			
担保付	¥ 518	¥ 1,671	\$ 15,617
無担保	97,534	225,944	2,111,626
	¥98,052	¥227,615	\$2,127,243

2005年3月31日現在における短期未使用融資と信枠は、未使用部分に対して0.10%から0.25%の手数料を金融機関に支払うと信枠が541,646百万円(5,062,112千米ドル)であり、手数料をともしない信枠が153,421百万円(1,433,841千米ドル)です。与信枠のうち100,000百万円(934,579千米ドル)については2006年3月31日までの長期与信枠です。残りの595,067百万円(5,561,374千米ドル)については毎年更新されます。国内コマーシャルペーパーの未使用発行枠は416,000百万円(3,887,850千米ドル)であり、国内普通社債の未使用発行枠は300,000百万円(2,803,738千米ドル)、メディアム・ターム・ノート・プログラムの未使用発行枠は2,000百万米ドルです。

2004年および2005年3月31日現在における長期負債の内訳は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
長期借入金(主として銀行および保険会社借入) (平均年利率:2004年3月31日現在 1.37% 2005年3月31日現在 1.49%) (返済期限:2004年3月31日現在 2004年~2011年 2005年3月31日現在 2005年~2011年):			
担保付	¥ 13,703	¥ 8,762	\$ 81,888
無担保	196,848	166,133	1,552,645
無担保社債 (年利率:6.05%) (償還期限:2007年)	10,000	10,000	93,458
無担保社債 (年利率:2004年3月31日現在 1.7%~3.3% 2005年3月31日現在 1.9%~3.3%) (償還期限:2004年3月31日現在 2004年~2010年 2005年3月31日現在 2005年~2010年)	405,800	307,500	2,873,832
1.0%無担保転換社債 (償還期限2011年、現在の転換価格 1株当たり1,326円00銭、期限前償還可能) ..	97,906	97,906	915,009
ゼロ・クーポン無担保転換社債 (償還期限2007年、現在の転換価格 1株当たり3,092円70銭、期限前償還可能) ..	100,000	100,000	934,579
ゼロ・クーポン無担保転換社債 (償還期限2010年、現在の転換価格 1株当たり1,664円10銭、期限前償還可能) ..	100,000	100,000	934,579
無担保劣後社債* (償還期限2021年)	100,001	-	-
連結子会社発行ゼロ・クーポン転換社債 (償還期限2011年、現在の転換価格 1株当たり9,860円、期限前償還可能)	-	110,000	1,028,037
長期キャピタル・リース債務 (年利率:2004年3月31日現在 1.35%~8.99% 2005年3月31日現在 1.48%~8.09%) (返済期限:2004年3月31日現在 2004年~2012年 2005年3月31日現在 2005年~2014年)	45,482	24,789	231,673
その他	1,787	2,302	21,515
	1,071,527	927,392	8,667,215
未償却社債発行差金	1,440	1,200	11,215
	1,072,967	928,592	8,678,430
控除 — 一年以内に返済期限の到来する金額	(266,450)	(137,354)	(1,283,682)
	¥ 806,517	¥ 791,238	\$ 7,394,748

*2004年6月21日に、無担保劣後社債は繰上償還されました。

2005年3月31日現在において、以下の資産が短期借入金および長期負債の担保に供されています。

	百万円	千米ドル
有形固定資産(簿価)	¥40,882	\$382,075

日本電気(株)の転換社債がすべて転換されると、2005年3月31日現在で166,262千株の株式が新たに発行されることになります。

転換価格は、株式の分割または併合が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。日本電気(株)は、2004年3月31日に終了した事業年度に時価を下回る価格で新株を発行しました。その結果、転換社債の転換価格は転換社債の条件に基づき調整されました。

ある一部の子会社の長期借入金は、それらの子会社の純資産がある一定額を下回った場合、営業損失、経常損失および当期純損失が一定の会計期間で継続した場合、または日本電気(株)の連結子会社ではなくなった場合等は、返済しなければなりません。これらの長期借入金の2005年3月31日現在の残高合計は57,104百万円(533,682千米ドル)です。

取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っています。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされています。

長期負債の2005年3月31日現在における今後5年間の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各事業年度	百万円	千米ドル
2006年	¥137,354	\$1,283,682
2007年	184,103	1,720,589
2008年	134,027	1,252,589
2009年	115,945	1,083,598
2010年	126,949	1,186,439

11. 年金および退職金制度

日本電気(株)および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、退職金規定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。

また、従来より日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきました。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていました。このうち、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、2003年3月31日に終了した事業年度において、厚生年金の代行部分に係る将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度において、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に係るすべての過去分の債務を免除されました。2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度に、当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続であるとして会計処理し、これらの取引を通じそれぞれ純額で8,174百万円、663百万円(6,196千米ドル)の利益を計上しました。

厚生年金基金の代行部分の返上に関わる利益(純額)の内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
政府による給付債務に関連する補整	¥ 146,237	¥ 13,270	\$ 124,019
清算による損失:			
将来昇給分に係る給付債務の消滅	45,467	1,710	15,981
未認識の保険数理上の損失の認識	(183,530)	(14,317)	(133,804)
利益の純額	¥ 8,174	¥ 663	\$ 6,196

2004年3月31日に終了した事業年度以降、日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、退職一時金制度を変更し、ポイント制を導入しました。この制度のもとでは、各年度に、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。この変更により当社の給付債務は減少しました。

2004年3月31日に終了した事業年度以降、日本電気(株)および一部の国内の連結子会社は、給付建年金制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準、職階、市場金利を基に計算される再評価率等に基づいて計算された金額が積立てられます。この変更により当社の給付債務は減少しました。

これらの年金制度への掛金は信託された年金基金(以下「基金」という。)へ拠出されます。

海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社のすべての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用していますが、そのほとんどは掛金建年金制度です。この制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出しています。

給付債務の測定日は3月31日です。給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥1,566,477	¥1,033,458	\$ 9,658,486
勤務費用	46,060	44,999	420,551
利息費用	45,829	25,503	238,346
保険数理上の損失	41,817	2,154	20,131
給付支払額	(73,994)	(67,367)	(629,598)
代行部分の返上	(491,533)	(31,564)	(294,991)
制度変更	(77,749)	(6,707)	(62,682)
取得および売却	(23,449)	9,577	89,505
予測給付債務期末残高	1,033,458	1,010,053	9,439,748
年金資産の変動:			
公正価値期首残高	716,027	498,984	4,663,402
年金資産実際運用損益	73,309	23,972	224,037
事業主拠出	39,192	91,961	859,449
従業員拠出	5,726	216	2,019
給付支払額	(29,683)	(29,146)	(272,393)
代行部分の返上	(299,829)	(16,584)	(154,991)
取得および売却	(5,758)	2,215	20,701
公正価値期末残高	498,984	571,618	5,342,224
積立状況	(534,474)	(438,435)	(4,097,524)
未認識の過去勤務費用*	(159,164)	(155,760)	(1,455,700)
未認識の保険数理上の損失*	471,746	419,447	3,920,065
未認識の純債務(1989年4月1日より17年間で認識)	6,458	3,411	31,879
純認識額	¥ (215,434)	¥ (171,337)	\$(1,601,280)
貸借対照表計上額の内訳:			
未払退職および年金費用	¥ (524,898)	¥ (425,174)	\$(3,973,589)
その他の包括損益累計額(税効果調整前)	309,464	253,837	2,372,309
純認識額	¥ (215,434)	¥ (171,337)	\$(1,601,280)

* 未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受けることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しており、その期間はおおよそ16年です。

2004年および2005年3月31日現在において、すべての給付建年金制度の累積給付債務の金額は、それぞれ1,023,882百万円および996,792百万円(9,315,813千米ドル)です。

2004年および2005年3月31日現在の、予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりです。

3月31日現在	2004年	2005年
割引率	2.5%	2.5%
将来の昇給率	1.7% - 3.8%	1.7% - 3.8%

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度において、退職および年金費用を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	2003年	2004年	2005年
割引率	3.5%	3.0%	2.5%
将来の昇給率	1.7% - 3.8%	1.7% - 3.8%	1.7% - 3.8%
長期期待収益率	4.0%	4.0%	2.5%

年金資産の長期期待収益率は、後に記載する資産配分の方針を考慮した上で、過去の収益率と、調査および産業予測に基づいた将来における収益率の予想をもとに決定されます。

2004年および2005年3月31日現在の資産配分および2005年3月31日終了した事業年度における目標資産配分は、次のとおりです。

3月31日現在	2004年	2005年	目標資産配分
資産の種類:			
持分証券	32%	44%	42%
負債証券	40%	38%	42%
短期投資	28%	18%	16%

当社の目的は、加入員、受給者等に対する年金給付、死亡一時金およびその他の一時金の支払いを将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクのもとで、要求される長期的な利益を確保することです。基金は日本電気(株)および連結子会社が採用する制度で要求される予想再評価率を上回る水準の長期運用収益率を目標としています。

年金資産の運用目的を達成するため、基金は運用対象としてふさわしい資産を選択するとともに、その期待収益率、リスク等を考慮した上で、将来における最適な資産の組み合わせである資産配分の方針を策定し、再配分を行うこと等により、その資産配分を維持するように努めています。この資産配分の方針は、3年から5年の中長期的観点から策定し、策定時の諸条件が変化した場合には、必要に応じて見直しが行われています。

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
勤務費用	¥ 53,418	¥ 46,060	¥ 44,999	\$ 420,551
利息費用	49,418	45,829	25,503	238,346
年金資産期待運用収益	(32,090)	(27,897)	(12,234)	(114,336)
未認識の過去勤務費用償却額	(6,112)	(6,928)	(11,411)	(106,645)
未認識の保険数理上の損失償却額	28,705	43,960	31,655	295,841
未認識の純債務償却額(1989年4月1日より17年間で認識)	3,047	3,047	3,047	28,476
清算による損失	-	138,063	12,607	117,823
	¥ 96,386	¥ 242,134	¥ 94,166	\$ 880,056

すべての給付建年金制度と掛金建年金制度の費用の総額は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額)	¥ 96,386	¥ 242,134	¥ 94,166	\$ 880,056
給付建年金制度の従業員拠出	(11,535)	(5,726)	(216)	(2,019)
掛金建年金制度に関する費用	1,064	1,297	2,535	23,692
	¥ 85,915	¥ 237,705	¥ 96,485	\$ 901,729

2006年3月31日に終了する事業年度における基金への拠出額は約42,000百万円(392,523千米ドル)となる見込みです。

将来の勤務を考慮した年度ごとの給付見込は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2006年	¥ 65,000	\$ 607,477
2007年	69,000	644,860
2008年	73,000	682,243
2009年	76,000	710,280
2010年	79,000	738,318
2011年 - 2015年	373,000	3,485,981

12. 法人税等

税引前当期純利益および法人税等の内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
税引前当期純利益:				
日本電気(株)および国内子会社	¥ 80,969	¥163,645	¥ 93,777	\$ 876,421
海外子会社	(19,473)	(3,099)	21,887	204,551
	¥ 61,496	¥160,546	¥115,664	\$1,080,972
法人税等:				
当年度分:				
日本電気(株)および国内子会社	¥ 46,549	¥ 56,624	¥ 30,251	\$ 282,719
海外子会社	4,477	6,895	3,883	36,290
	51,026	63,519	34,134	319,009
繰延分:				
日本電気(株)および国内子会社	148	22,686	37,182	347,495
海外子会社	7,540	(335)	1,795	16,776
	7,688	22,351	38,977	364,271
	¥ 58,714	¥ 85,870	¥ 73,111	\$ 683,280

当社は所得に対する種々の税金を課せられています。日本の法定実効税率は、2003年および2004年3月31日に終了した各事業年度は約42.0%であり2005年3月31日に終了した事業年度は約40.5%です。損益計算書に表示されている法人税等の額と税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
標準税額	¥25,828	¥ 67,429	¥46,844	\$437,794
調整項目:				
評価引当金の増減額	(6,582)	10,568	16,892	157,869
損金不算入の費用	2,168	2,377	4,780	44,673
海外税率差異	(3,026)	(5,604)	(1,774)	(16,579)
繰延税金資産残高に関わる法定実効税率変更による影響額 ...	16,282	4,197	-	-
のれんの減損額	-	9,132	-	-
未分配利益の税効果	19,874	7,830	5,027	46,981
その他	4,170	(10,059)	1,342	12,542
実際税額	¥58,714	¥ 85,870	¥73,111	\$683,280

2004年および2005年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
繰延税金資産：			
連結会社間取引による内部未実現利益	¥ 20,176	¥ 21,334	\$ 199,383
投資および貸付金	203,867	195,213	1,824,421
賞与引当金	43,336	40,427	377,823
未払退職および年金費用	203,905	179,255	1,675,280
オペレーティング・リース	15,451	15,802	147,682
繰越欠損金	83,689	44,406	415,009
減価償却	43,528	44,269	413,729
その他	100,438	102,761	960,383
	714,390	643,467	6,013,710
控除 — 評価引当金	(30,940)	(47,832)	(447,028)
合計	¥683,450	¥595,635	\$5,566,682
繰延税金負債：			
市場性ある有価証券	¥ 29,236	¥ 21,549	\$ 201,393
租税特別措置法上の準備金	25,282	5,464	51,065
未分配利益の税効果	36,567	28,257	264,084
その他	39,777	34,297	320,533
合計	¥130,862	¥ 89,567	\$ 837,075

2003年3月31日に終了した事業年度以降、日本電気(株)および国内完全子会社は連結納税申告書を提出しています。評価引当金は、主に繰越欠損金をかかえる子会社の繰延税金資産のうち実現性に疑義があるものに関して設定しています。2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の評価引当金の増加額は、それぞれ7,021百万円、10,732百万円および16,892百万円(157,869千米ドル)です。2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の繰越欠損金の使用による法人税等の軽減額は、それぞれ19,432百万円、46,846百万円および63,143百万円(590,121千米ドル)です。

2005年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は183,666百万円(1,716,505千米ドル)です。このうち74,152百万円(693,010千米ドル)が日本電気(株)および国内子会社によるもので、2006年から2012年までの期間に控除期限を迎えます。また、残りの109,514百万円(1,023,495千米ドル)は海外子会社によるもので、控除期限のないもの66,284百万円(619,477千米ドル)を除き、2025年までの間に控除期限が到来します。

繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を実施することが必要です。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではありませんが、実現の可能性は高いと考えています。

13. 資本の部

資本金、資本剰余金、その他の包括損益累計額および自己株式の変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
資本金:				
期首残高	¥ 244,726	¥ 244,726	¥ 337,820	\$ 3,157,196
増資	-	93,094	-	-
転換社債の株式への転換	-	-	-	-
期末残高	¥ 244,726	¥ 337,820	¥ 337,820	\$ 3,157,196
資本剰余金:				
期首残高	¥ 361,820	¥ 361,820	¥ 454,333	\$ 4,246,103
増資	-	93,081	-	-
株式発行費用	-	(791)	-	-
転換社債の株式への転換	-	-	-	-
ストックオプション	-	27	(27)	(252)
自己株式売却損益	-	196	(19)	(178)
連結子会社による資本取引	-	-	1,396	13,047
期末残高	¥ 361,820	¥ 454,333	¥ 455,683	\$ 4,258,720
その他の包括損益累計額:				
期首残高	¥(105,437)	¥(286,417)	¥(149,797)	\$(1,399,973)
その他の包括損益 — 税効果調整後	(180,980)	136,620	25,401	237,393
期末残高	¥(286,417)	¥(149,797)	¥(124,396)	\$(1,162,580)
自己株式(取得原価):				
期首残高	¥ (2,319)	¥ (3,252)	¥ (2,797)	\$ (26,140)
日本の商法に基づく単元未満株の売買	(933)	455	(240)	(2,243)
期末残高	¥ (3,252)	¥ (2,797)	¥ (3,037)	\$ (28,383)

(1) 資本金および資本剰余金

2004年3月31日に終了した事業年度において国内および海外における募集により273,000,000株の新株式発行を行いました。711円の発行価格は減額されて、発行価額は681.96円となりました。発行価格と発行価額の差額は引受手数料です。186,175百万円の増資による収入は、93,094百万円を資本金に計上し、残額93,081百万円は税効果調整後の株式発行費用791百万円を控除した後、資本剰余金に計上しました。

転換社債の株式への転換により、2004年3月31日に終了した事業年度において528株の新株を発行しました。

日本の商法では、株式の発行においては発行価額の全額を資本金勘定に計上することとなっていますが、取締役会の決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能です。

日本電気(株)は、1985年3月31日に終了した事業年度以前に取締役会の決議に基づき233,182,146株の無償新株式を発行したことがあります。これは、1991年3月31日以前の日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されていました。交付時点のこれらの株式の公正価値の累計額は258,755百万円でした。1991年3月31日以前の日本の商法では、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本金勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができました。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、資本勘定の総額には影響しませんが、交付時点の公正価値の累計額が利益剰余金から資本金等へ振り替えられることとなります。

(2) 利益剰余金

日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積立てなければなりません。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能です。2004年および2005年3月31日現在において利益準備金39,046百万円(364,916千米ドル)が利益剰余金に含まれています。

利益剰余金のうち配当可能額は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気(株)の利益剰余金に基づいています。

2005年3月31日現在の利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の63,566百万円(594,075千米ドル)を含みます。

(3) その他の包括損益

その他の包括損益累計額の変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
外貨換算調整額:				
期首残高	¥ 6,597	¥ 2,942	¥ (15,902)	\$ (148,617)
期中変動額	(3,655)	(18,844)	1,812	16,935
期末残高	¥ 2,942	¥ (15,902)	¥ (14,090)	\$ (131,682)
最小年金負債調整額:				
期首残高	¥(150,256)	¥(282,446)	¥(166,323)	\$(1,554,421)
期中変動額	(132,190)	116,123	28,874	269,850
期末残高	¥(282,446)	¥(166,323)	¥(137,449)	\$(1,284,571)
有価証券未実現損益:				
期首残高	¥ 41,136	¥ (4,081)	¥ 34,205	\$ 319,673
期中変動額	(45,217)	38,286	(5,316)	(49,682)
期末残高	¥ (4,081)	¥ 34,205	¥ 28,889	\$ 269,991
デリバティブ未実現損益:				
期首残高	¥ (2,914)	¥ (2,832)	¥ (1,777)	\$ (16,608)
期中変動額	82	1,055	31	290
期末残高	¥ (2,832)	¥ (1,777)	¥ (1,746)	\$ (16,318)
その他の包括損益累計額:				
期首残高	¥(105,437)	¥(286,417)	¥(149,797)	\$(1,399,973)
期中変動額	(180,980)	136,620	25,401	237,393
期末残高	¥(286,417)	¥(149,797)	¥(124,396)	\$(1,162,580)

その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
2003年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	¥ (3,992)	¥ -	¥ (3,992)
控除 - 当期純損益への組替修正額	337	-	337
最小年金負債調整額	(227,913)	95,723	(132,190)
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	(76,758)	31,692	(45,066)
控除 - 当期純損益への組替修正額	(260)	109	(151)
デリバティブ未実現損益:			
デリバティブ公正価値の変動	(1,350)	567	(783)
控除 - 当期純損益への組替修正額	1,491	(626)	865
その他の包括損益	¥(308,445)	¥ 127,465	¥(180,980)

3月31日に終了した事業年度	百万円		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
2004年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	¥ (19,750)	¥ -	¥ (19,750)
控除 - 当期純損益への組替修正額	906	-	906
最小年金負債調整額	190,678	(74,555)	116,123
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	81,587	(33,770)	47,817
控除 - 当期純損益への組替修正額	(16,432)	6,901	(9,531)
デリバティブ未実現損益:			
デリバティブ公正価値の変動	733	(308)	425
控除 - 当期純損益への組替修正額	1,087	(457)	630
その他の包括損益	¥ 238,809	¥(102,189)	¥ 136,620
2005年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	¥ 1,812	¥ -	¥ 1,812
最小年金負債調整額	51,403	(22,529)	28,874
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	6,232	(2,644)	3,588
控除 - 当期純損益への組替修正額	(25,498)	16,594	(8,904)
デリバティブ未実現損益:			
デリバティブ公正価値の変動	(767)	235	(532)
控除 - 当期純損益への組替修正額	946	(383)	563
その他の包括損益	¥ 34,128	¥ (8,727)	¥ 25,401

3月31日に終了した事業年度	千米ドル		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
2005年:			
外貨換算調整額:			
当年度発生額	\$ 16,935	\$ -	\$ 16,935
最小年金負債調整額	480,402	(210,552)	269,850
有価証券未実現損益:			
当年度発生額	58,243	(24,710)	33,533
控除 - 当期純損益への組替修正額	(238,299)	155,084	(83,215)
デリバティブ未実現損益:			
デリバティブ公正価値の変動	(7,168)	2,196	(4,972)
控除 - 当期純損益への組替修正額	8,841	(3,579)	5,262
その他の包括損益	\$ 318,954	\$ (81,561)	\$ 237,393

14. 株式に基づく報酬制度

(1) 日本電気(株)

日本電気(株)では、株主によって承認された複数のストックオプション制度(以下「制度」という。)を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価で当社の普通株式を取得するオプションが付与されています。このオプションは付与日に権利が確定しており、付与日の2年後から始まる4年間に権利行使が可能です。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションが自動的に失効し、退職した場合は退職後1年でオプションが消滅します。

行使価格は、株式の分割または併合が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。その結果、この制度は変動制度として会計処理されます。

日本電気(株)は、2004年3月31日に終了した事業年度に時価を下回る価格で新株を発行したため、ストックオプションの行使価格が制度の条件に基づき調整されました。基準書第123号においては、行使価格の調整による影響はオプションの条件の変更と考えられます。従って、「連結財務諸表に対する注記2」のプロフォーマ情報には、調整により生じた公正価値の増加による株式に基づく報酬費用が含まれています。

ストックオプションの変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	2003年		2004年		2005年		
	株数	加重平均 権利行使価格 円	株数	加重平均 権利行使価格 円	株数	加重平均 権利行使価格 円	加重平均 権利行使価格 米ドル
期首現在未決済残高	608,000	¥2,630	966,000	¥1,995	1,140,000	¥1,448	\$13.53
付与	358,000	916	313,000	793	289,000	801	7.49
消滅	-	-	(139,000)	3,395	(195,000)	2,136	19.96
調整	-	-	-	(46)	-	-	-
期末現在未決済残高	966,000	¥1,995	1,140,000	¥1,448	1,234,000	¥1,187	\$11.09
期末現在行使可能残高	301,000	3,400	469,000	2,328	632,000	1,571	14.68

2005年3月31日現在の未決済残高および行使可能残高は次のとおりです。

権利行使価格 の範囲 円	未決済残高				行使可能残高		
	株数	加重平均 残存契約年数 年数	加重平均 権利行使価格 円	加重平均 権利行使価格 米ドル	株数	加重平均 権利行使価格 円	加重平均 権利行使価格 米ドル
¥ 769 - 999	960,000	4.18	¥ 823	\$ 7.69	358,000	¥ 888	\$ 8.30
1,000 - 1,999	154,000	2.25	1,818	16.99	154,000	1,818	16.99
2,000 - 3,294	120,000	1.25	3,294	30.79	120,000	3,294	30.79
¥ 769 - 3,294	1,234,000	3.65	¥1,187	\$11.09	632,000	¥1,571	\$14.68

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ261円、294円および247円(2.31米ドル)です。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられています。

3月31日に終了した事業年度	2003年	2004年	2005年
リスク・フリー利率	0.45%	0.54%	0.59%
見積権利行使期間	4年	4年	4年
見積ボラティリティ	47.90%	50.20%	48.70%
見積配当率	0.95%	0.73%	0.78%

(2) NECエレクトロニクス(株)

連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)(以下「NECEL」という。)は、株主によって承認された複数のストックオプション制度を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価でNECELの普通株式を取得するオプションが付与されています。

オプションは付与日の2年後に権利が確定し、オプションを付与された者が権利行使日にNECELに役務を提供していること、かつNECELが一定の業績目標を達成することを条件とします。オプションは付与日の2年後から2年間にわたり、行使が可能です。

行使の条件は、株式分割または併合が行われた場合には調整されます。この制度ではオプションを付与された者が行使期間より前に退職した場合は、通常、自動的にオプションは消滅し、行使期間内に退職した場合は、通常退職後1年間は行使可能です。

ストックオプションの変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	2004年		2005年		
	株数	加重平均 権利行使価格 円	株数	加重平均 権利行使価格 円	米ドル
期首現在未決済残高	—	¥ —	313,500	¥8,990	\$84.02
付与	316,500	8,990	70,000	7,044	65.83
資格消滅	(3,000)	8,990	(11,000)	8,990	84.02
資格失効	—	—	(70,000)	7,044	65.83
期末現在未決済残高	313,500	¥8,990	302,500	¥8,990	\$84.02
期末現在行使可能残高	—	—	—	—	—

2005年3月31日現在における権利未決済残高の加重平均残存契約期間は2年6ヵ月です。

2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ3,150円および1,885円(17.62米ドル)です。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いてブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられています。

3月31日に終了した事業年度	2004年	2005年
リスク・フリー利率	0.56%	0.34%
見積権利行使期間	3年	3年
見積ボラティリティ	52.30%	46.80%
見積配当率	0.22%	0.31%

15. 1株当たり当期純損益

当期純損益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
当期純損益	¥(24,558)	¥41,078	¥67,864	\$634,243
配当付転換証券の影響	—	—	(890)	(8,318)
普通株式を保有する株主に帰属する当期純損益	¥(24,558)	¥41,078	¥66,974	\$625,925
希薄化効果のある証券の影響:				
転換社債	¥ —	¥ 1,874	¥ 583	\$ 5,449
子会社発行転換社債	—	—	(823)	(7,692)
その他	—	—	(44)	(411)
希薄化後当期純損益	¥(24,558)	¥42,952	¥66,690	\$623,271

3月31日に終了した事業年度	株式数		
	2003年	2004年	2005年
加重平均発行済普通株式数	1,653,389,121	1,735,345,608	1,926,424,743
希薄化効果のある証券の影響:			
転換社債	—	222,921,899	166,262,345
ストックオプション	—	18,016	—
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,653,389,121	1,958,285,523	2,092,687,088

3月31日に終了した事業年度	円			米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
1株当たり当期純損益:				
基本的	¥(14.85)	¥23.67	¥34.77	\$0.32
希薄化後	(14.85)	21.93	31.87	0.30

逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていませんが、将来潜在的に1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある証券は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	株式数		
	2003年	2004年	2005年
転換社債	220,562,540	—	—
ストックオプション	966,000	827,000	1,234,000

NECELは、2004年5月27日に110,000百万円のゼロ・クーポン転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。）を発行しました。本新株予約権付社債の満期日は2011年5月27日であり、額面金額は10百万円（93千米ドル）です。本新株予約権の権利行使期間は、2004年6月10日から2011年5月24日であり、規定された条件の下で権利を行使できます。現在の転換価格は1株当たり9,860円（92.15米ドル）であり、株式の分割や併合が行われた場合、新株が時価を下回る価格で発行された場合等には調整されます。なお、2008年5月27日以降、NECELは規定された条件の下で、残存する本新株予約権付社債の全部を額面金額の100%で償還することができます。本新株予約権付社債は、2005年3月31日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれています。

16. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いため公正価値にほぼ等しくなっています。市場性のある有価証券の帳簿価額および公正価値は「連結財務諸表に対する注記5」に記載のとおりです。

その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりです。

3月31日現在	百万円				千米ドル	
	2004年		2005年		2005年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期売掛債権	¥ 9,843	¥ 10,323	¥ 8,274	¥ 8,637	\$ 77,327	\$ 80,720
長期貸付金	24,628	24,627	26,118	26,118	244,093	244,093
社債および長期借入金						
一年以内に返済期限の						
到来する分を含む						
ただし、キャピタル・リース						
債務は除く	(1,027,485)	(1,050,976)	(903,803)	(903,520)	(8,446,757)	(8,444,112)
デリバティブ取引:						
先物為替予約	916	916	(1,818)	(1,818)	(16,991)	(16,991)
金利および通貨						
スワップ契約	(9,598)	(9,598)	(8,113)	(8,113)	(75,822)	(75,822)
通貨オプション契約:						
売建	(86)	(86)	(6)	(6)	(56)	(56)
買建	955	955	517	517	4,832	4,832

2004年および2005年3月31日現在における金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定しています。長期売掛債権ならびに投資および貸付金—その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積もり、金利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もり、通貨オプション契約の公正価値は、現在の市場金利ならびに外国為替およびボラティリティに基づいた価格モデルにより見積もっています。

(2) デリバティブ取引

当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用しています。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止しています。

先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建資産および負債に関わる外国為替変動の影響を回避するために行っています。先物為替予約は、基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」におけるヘッジ手段としては認識せず、先物為替予約の公正価値の変動を損益として認識し、外貨建資産および負債の評価替えによる損益と相殺しています。関連する債権や債務はその他の流動資産またはその他の流動負債に計上しています。

当社は、借入債務に関する金利リスクを回避するために金利スワップ契約を締結しています。また、一定の借入債務に関する為替リスクと金利リスクを回避するために金利スワップ契約とともに通貨スワップ契約および通貨オプション契約を締結しています。一定の金利スワップ契約は、対象借入債務に係る金利に応じて、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに区分してヘッジ会計を適用しています。

公正価値ヘッジ

当社が締結している金利スワップ契約は、今後3年間にわたり固定金利の借入債務を変動金利に変換する効果があります。これらの契約は、対象となる元本の授受なしに、契約期間にわたって固定金利を受け取り、変動金利を支払う契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が締結している金利スワップ契約は、今後4年間にわたり変動金利の借入債務の一部を固定金利に変換する効果があります。2005年3月31日現在において、当社の短期借入債務の約10%が金利スワップ契約のヘッジ対象です。

2005年3月31日現在において、変動金利の借入債務に関する変動金利の支払により、1年以内にその他の包括損益累計額から損益に振り替えられるデリバティブ未実現損失は560百万円(5,234千米ドル)です。

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度において、ヘッジの有効性の評価から除外される非有効である、あるいは対象リスクが発生していないデリバティブの損益に重要性はありません。

デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関です。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用損失に晒されていますが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えています。

17. 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権(2003年3月のNECリース(株)に対する所有持分の売却日まではリース債権も含む)を特別目的事業体に売却する複数の証券化取引を行っています。

特別目的事業体は、売上債権およびリース債権の譲受けと同時に、売上債権およびリース債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。

日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続してすべての適格債権を売却し、当社の資金需要を越えるすべての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します。

当社は特別目的事業体に代わり証券化された売上債権の保全、管理および回収を行います。保全、管理および回収に係わる費用および手数料は重要ではありません。2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度の証券化に関連する損失は、それぞれ465百万円、924百万円および1,027百万円(9,598千米ドル)です。

2005年3月31日現在における留保部分の公正価値は39,453百万円(368,720千米ドル)です。2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度に完了した証券化取引に関連する留保部分を算定するために使用した予想貸倒率と割引率は、次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	2003年	2004年	2005年
予想貸倒率	0.0% - 0.9%	0.0% - 0.5%	0.0% - 0.6%
割引率	0.35% - 1.94%	0.34% - 3.30%	0.34% - 3.30%

2005年3月31日現在において、留保部分の公正価値算定のための主要な想定値が10%および20%不利な方向に変動しても、予想貸倒率が低く、売上債権の満期日が短期間であるため、留保部分の帳簿価額に重要な影響は発生しません。

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度に発生した、すべての証券化取引に係る特別目的事業体からのキャッシュ・フローの要約は、次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
新規証券化による入金額	¥1,485,588	¥1,425,043	¥1,269,859	\$11,867,841
留保部分からの入金額	433,638	467,893	414,357	3,872,495

2004年および2005年3月31日現在における証券化した資産および証券化した資産とともに管理される他の資産の内訳は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2004年	2005年	2005年
受取手形および売掛金	¥993,289	¥1,036,619	\$9,688,028
120日以上延滞金額	23,205	18,876	176,411
貸倒額	5,500	8,876	82,953
構成内容:			
連結貸借対照表の残高	865,924	916,583	8,566,196
証券化した資産	127,365	120,036	1,121,832

18. 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上しています。2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度における広告宣伝費は、それぞれ24,310百万円、23,452百万円および26,533百万円(247,972千米ドル)です。

19. 子会社による株式発行

コンピュータ機器等に関わるサービス事業を行う連結子会社であるNECフィールディング(株)は、2002年9月18日に、3,700,000株を1株当たり4,256円で第三者向けに公募発行し、総額で15,747百万円を受領しました。同時に当社は同社株式3,700,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、12,441百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、93.34%から67.11%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、8,349百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について3,381百万円の繰延税金を計上しています。

2003年3月31日に終了した事業年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で2,176百万円を受領しました。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少しましたが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、1,346百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について545百万円の繰延税金を計上しています。

汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、販売およびサービスを行う連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)は、2003年7月24日に、23,500,000株を1株当たり3,990円で第三者向けに公募発行し、総額で93,765百万円を受領しました。同時に当社は同社株式13,500,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、16,122百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、100.00%から70.04%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、20,618百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について8,350百万円の繰延税金を計上しています。

ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECシステムテクノロジー(株)は、2003年9月12日に、3,500,000株を1株当たり3,780円で第三者向けに公募発行し、総額で13,230百万円を受領しました。同時に当社は同社株式3,680,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、10,313百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、95.34%から66.67%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、6,658百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について2,697百万円の繰延税金を計上しています。

2004年3月31日に終了した事業年度にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で1,025百万円を受領しました。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少しましたが、同社の1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、97百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について41百万円の繰延税金を計上しています。

20. 事業構造改革費用

当社は、2003年3月31日に終了した事業年度に、人員削減や生産設備の合理化を含む、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロニクス事業の構造改革を実施しました。その結果、当社は2003年3月31日に終了した事業年度に55,407百万円の構造改革費用を計上しました。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で23,435百万円、自然減を除いた約5,400人の人員を削減することによる人件費関係の費用で19,481百万円、およびその他の費用で12,491百万円です。当社は、2003年3月31日に終了した事業年度に人件費関連の費用19,052百万円を支払っており、2003年3月31日現在の人件費関連の費用の未払計上額は、429百万円です。

当社は、2004年3月31日に終了した事業年度に、システム・インテグレーション分野、コンピュータ・プラットフォーム分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、およびその他の構造改革を実施しました。主として、コンピュータ・プラットフォーム分野およびその他は人員削減、システム・インテグレーション分野およびブロードバンド分野は設備の除却、ならびにモバイル分野は人員削減や設備の除却を実施しました。その結果、当社は2004年3月31日に終了した事業年度に17,162百万円の構造改革費用を計上しました。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で6,691百万円、自然減を除いた約1,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で7,302百万円、およびその他の費用で3,169百万円です。ITソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で2,535百万円、人件費関係の費用で1,520百万円、およびその他の費用で638百万円です。ネットワークソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で4,156百万円、人件費関係の費用で2,393百万円、およびその他の費用で2,531百万円です。その他における費用の内訳は、主として人件費関係の費用で3,389百万円です。これらの構造改革は、概ね2004年3月31日に終了した事業年度に完了していますが、一部は2005年3月31日に終了した事業年度に完了しました。当社は、2004年3月31日に終了した事業年度に人件費関連の費用6,789百万円およびその他の費用2,639百万円を支払っており、2004年3月31日現在の人件費関連の費用およびその他の費用の未払計上額は、1,472百万円でした。

当社は、2005年3月31日に終了した事業年度に、システム・インテグレーション分野、パーソナルソリューション分野の構造改革を実施しました。その結果、当社は2005年3月31日に終了した事業年度に5,854百万円(54,710千ドル)の構造改革費用を計上しました。ITソリューション事業における費用の内訳は、自然減を除いた約600人の人員を削減することによる人件費関係の費用です。当社は、2005年3月31日に終了した事業年度に人件費関係の費用3,759百万円(35,131千ドル)およびその他の費用530百万円(4,953千ドル)を支払っており、2005年3月31日現在の人件費関連の費用の未払計上額は、3,037百万円(28,383千ドル)です。

21. リース取引

(1) リース事業

当社は、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行うコンピュータ機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意しています。当社はこれらの取引をオペレーティング・リースとして処理しています。

2004年および2005年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるオペレーティング・リースに該当するリース資産の取得価額は、それぞれ35,256百万円および32,180百万円(300,748千ドル)であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ26,522百万円および20,199百万円(188,776千ドル)です。

2005年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低リース料受取額は、2006年および2007年3月31日に終了する各事業年度において、それぞれ1,776百万円(16,598千ドル)および124百万円(1,159千ドル)です。

(2) 設備のリース

当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。2004年および2005年3月31日現在の機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ78,897百万円および55,170百万円(515,607千ドル)であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ47,877百万円および35,616百万円(332,860千ドル)です。2005年3月31日現在、キャピタル・リース取引の約50%が、NECリース(株)との契約です。

2005年3月31日現在、キャピタル・リースに関わる将来の最低リース料支払額の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2006年	¥ 11,307	\$105,673
2007年	7,922	74,037
2008年	4,502	42,075
2009年	1,529	14,290
2010年	536	5,009
2011年以降	78	729
最低リース料支払額	25,874	241,813
控除 — 利息相当額	(1,085)	(10,140)
現在価値	24,789	231,673
控除 — 短期リース債務	(10,365)	(96,869)
長期リース債務	¥ 14,424	\$134,804

当社は、2003年3月31日終了した事業年度において、土地、建物、施設、設備の一部を22,582百万円で売却し、12年6カ月の期間でリースバックしました。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理されています。

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度において、上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料はそれぞれ130,151百万円、142,334百万円および121,957百万円(1,139,785千米ドル)です。

解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低賃借料支払額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2006年	¥28,976	\$270,804
2007年	21,556	201,458
2008年	17,383	162,458
2009年	15,772	147,402
2010年	13,663	127,692
2011年以降	42,381	396,084

22. 契約債務および偶発債務

2005年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、20,165百万円(188,458千米ドル)です。

当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っています。被保証者が返済を行わなかった場合は、これらの保証契約により当社が支払を行う必要があります。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間と同じです。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されています。

また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不足額を負担することになっています。

2005年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は次のとおりです。

	最大潜在的 将来支払額		期間 年	担保	
	百万円	千米ドル		百万円	千米ドル
関係会社の銀行借入に対する保証	¥14,853	\$138,813	1 – 8	¥ –	\$ –
従業員借入金に対する保証	19,886	185,850	1 – 19	–	–
顧客のファイナンス契約に対する保証	6,794	63,495	1 – 12	1,087	10,159
オペレーティング・リース残価保証	17,280	161,495	1 – 6	–	–
その他	5,600	52,336	1	–	–

当社の保証は、通常の事業の中で行っているものです。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。これらの保証については当社の財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、世界的な規模で事業活動を行っているため、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わることがあります。2005年3月31日現在においても種々の未解決の事項がありますが、次の事項を除いて当社の財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

日本電気(株)、持分法適用会社であるエルピーダメモリ(株)の米国現地法人であるエルピーダメモリ(USA)社および日本電気(株)の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、現在、米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性について米国司法省の調査を受けています。また、エルピーダメモリ(株)、エルピーダメモリ(USA)社、NECエレクトロニクス(株)およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める集団訴訟が複数の裁判所において提起されています。エルピーダメモリ(株)については、欧州委員会からも同様の調査を受けています。現時点では結論はでていませんが、司法省の調査に関し今後発生する可能性のある損失見積額を当期に計上しています。

23. セグメント情報

(1) ビジネス・セグメント情報

当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業があります。

ITソリューション事業は、アウトソーシング等のシステム・インテグレーション、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータ・プラットフォーム、およびパーソナルコンピュータ、BIGLOBE(インターネット・サービス)等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、および放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ(LCD)、コンデンサ、リレーおよびリチウムイオン二次電池等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。

その他は、半導体製造装置および液晶プロジェクト等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービスの提供を行っています。

2003年3月、当社はNECリース(株)株式の一部を売却したため同社を連結の範囲から除外しました。売却日までの同社の経営成績は、別個の報告対象セグメントとして表示されています。

a. 売上高

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
売上高:				
ITソリューション事業:				
外部顧客に対する売上高	¥1,911,304	¥1,925,223	¥1,820,680	\$17,015,701
セグメント間売上高	171,320	173,669	323,758	3,025,776
計	2,082,624	2,098,892	2,144,438	20,041,477
ネットワークソリューション事業:				
外部顧客に対する売上高	1,473,225	1,678,955	1,802,606	16,846,785
セグメント間売上高	103,108	96,769	89,371	835,243
計	1,576,333	1,775,724	1,891,977	17,682,028
エレクトロンデバイス事業:				
外部顧客に対する売上高	842,484	829,958	807,686	7,548,467
セグメント間売上高	94,235	102,215	60,984	569,944
計	936,719	932,173	868,670	8,118,411
その他:				
外部顧客に対する売上高	437,245	472,685	424,160	3,964,112
セグメント間売上高	224,449	207,200	224,968	2,102,505
計	661,694	679,885	649,128	6,066,617
セグメント間売上高消去	(579,867)	(579,853)	(699,081)	(6,533,468)
エレクトロニクス事業合計	4,677,503	4,906,821	4,855,132	45,375,065
リース事業:				
外部顧客に対する売上高	30,777	-	-	-
セグメント間売上高	7,445	-	-	-
計	38,222	-	-	-
セグメント間売上高消去	(20,690)	-	-	-
連結合計	¥4,695,035	¥4,906,821	¥4,855,132	\$45,375,065

b. セグメント損益

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
セグメント損益:				
ITソリューション事業	¥105,815	¥ 91,782	¥102,310	\$ 956,168
ネットワークソリューション事業	34,284	67,869	26,468	247,364
エレクトロンデバイス事業	(2,282)	54,287	37,178	347,458
その他	14,838	10,711	11,555	107,991
計	152,655	224,649	177,511	1,658,981
セグメント間損益の消去	156	(1,559)	2,977	27,822
配賦不能費用	(38,486)	(40,392)	(49,316)	(460,898)
エレクトロニクス事業合計	114,325	182,698	131,172	1,225,905
リース事業	8,154	-	-	-
セグメント間損益の消去	(1,590)	-	-	-
	120,889	182,698	131,172	1,225,905
その他の損益(純額)	(59,393)	(22,152)	(15,508)	(144,933)
連結税引前当期純利益	¥ 61,496	¥160,546	¥115,664	\$1,080,972

c. 総資産

3月31日現在	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
総資産:				
ITソリューション事業	¥ 989,385	¥ 957,492	¥1,009,675	\$ 9,436,215
ネットワークソリューション事業	1,011,997	1,015,899	1,056,245	9,871,449
エレクトロニクス事業	1,109,312	1,089,228	1,055,277	9,862,402
その他	667,675	620,664	581,696	5,436,411
計	3,778,369	3,683,283	3,702,893	34,606,477
消去	(241,212)	(161,680)	(191,207)	(1,786,981)
配賦不能資産	566,143	522,739	428,999	4,009,336
連結合計	¥4,103,300	¥4,044,342	¥3,940,685	\$36,828,832

d. その他の主要項目

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
減価償却費:				
ITソリューション事業	¥ 33,195	¥ 30,322	¥ 26,154	\$ 244,430
ネットワークソリューション事業	30,675	26,217	22,106	206,598
エレクトロニクス事業	107,983	93,948	95,496	892,486
その他	8,503	15,134	10,686	99,869
計	180,356	165,621	154,442	1,443,383
配賦不能減価償却費	14,168	13,093	12,042	112,542
エレクトロニクス事業合計	194,524	178,714	166,484	1,555,925
リース事業	1,070	-	-	-
連結合計	¥195,594	¥178,714	¥166,484	\$1,555,925
設備投資額:				
ITソリューション事業	¥ 26,754	¥ 10,077	¥ 11,888	\$ 111,103
ネットワークソリューション事業	13,735	12,128	14,658	136,991
エレクトロニクス事業	111,447	124,176	176,028	1,645,121
その他	15,691	22,047	11,914	111,346
計	167,627	168,428	214,488	2,004,561
配賦不能設備投資額	10,807	5,529	3,305	30,888
エレクトロニクス事業合計	178,434	173,957	217,793	2,035,449
リース事業	300	-	-	-
連結合計	¥178,734	¥173,957	¥217,793	\$2,035,449

セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。配賦不能費用は報告対象セグメントに帰属しない日本電気(株)の一般管理費および技術研究費です。配賦不能資産には、日本電気(株)の全社共通の目的で保有している現金および現金同等物、一般管理部門の建物および構築物、繰延税金資産等が含まれています。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表しています。

(2) 地域別セグメント情報

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度における日本電気(株)または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりです。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
売上高:				
国内.....	¥3,879,454	¥3,889,854	¥3,777,408	\$35,302,879
海外.....	815,581	1,016,967	1,077,724	10,072,186
連結合計	¥4,695,035	¥4,906,821	¥4,855,132	\$45,375,065
地域別損益:				
国内.....	¥ 118,277	¥ 169,773	¥ 112,114	\$ 1,047,793
海外.....	2,612	12,925	19,058	178,112
連結合計	¥ 120,889	¥ 182,698	¥ 131,172	\$ 1,225,905

3月31日現在	百万円			千米ドル
	2003年	2004年	2005年	2005年
長期性資産:				
国内.....	¥1,014,995	¥ 964,221	¥919,724	\$8,595,551
海外.....	90,488	63,916	59,711	558,048
連結合計	¥1,105,483	¥1,028,137	¥979,435	\$9,153,599

売上高および長期性資産に関して、海外において個別には金額的に重要性のある国はありません。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(3) 主要顧客情報

2003年、2004年および2005年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ連結売上高の13.9%、16.3%および13.4%が同一顧客への売上です。

24. 後発事象

2005年2月28日に、当社は、NECソフト(株)およびNECシステムテクノロジー(株)と株式交換契約を締結しました。この株式交換は2005年6月1日に行われ、これによりNECソフト(株)とNECシステムテクノロジー(株)は当社の完全子会社となりました。

2005年6月22日に開催された定時株主総会において、連結財務諸表に反映されている2005年3月31日に終了した事業年度の期末配当金(1株当たり3円(0.03米ドル)、総額5,780百万円(54,019千米ドル))の支払が承認されました。

独立登録監査法人の監査報告書



■ ERNST & YOUNG SHINNIHON
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel : 03 3503 1191
Fax: 03 3503 1277

日本電気株式会社
取締役会および株主各位 御中

当監査法人は、添付の円貨で表示された日本電気株式会社の2004年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表ならびにこれに関連する2005年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益、包括損益および剰余金結算計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づき、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監督委員会の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、当監査法人が監査を計画し、実施することを要求している。当監査法人は、会社の財務報告に係る内部統制の監査は実施しなかった。当監査法人の監査は、状況に適した監査手続を策定するために財務報告に係る内部統制を考慮したが、会社の財務報告に係る内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的とはしていなかった。したがって、当監査法人は、そのような意見は表明しない。監査では、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証し、また、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りを評価している。当監査法人は、上述の監査が当監査法人の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

当監査法人の意見では、上記の財務諸表は、日本電気株式会社の2004年及び2005年3月31日現在の連結財政状態ならびに2005年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表に対する注記2に記載のとおり、2004年3月31日に終了した連結会計年度において変動持分事業体の連結に係る会計処理の方法を変更した。

また、当監査法人は、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかどうかについて検証した。当監査法人の意見では、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

Ernst & Young ShinNihon

2005年4月25日
注記24については2005年6月22日

株主メモ

株式名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4

住所変更等用紙のご請求 Tel: 0120-175-417

其他のご照会 Tel: 0120-176-417

上場証券取引所

普通株式:

東京他4証券取引所(日本)、ロンドン証券取引所、
ユーロネクスト・アムステルダム取引所

米国預託証券

[American Depositary Receipts (ADRs)]:

ナスダック(米国)

(シンボル:NIPNY)

Swiss Bearer Depositary Receipts(SBDRs):

スイス取引所

Global Bearer Certificate(GBC):

フランクフルト証券取引所

米国預託証券(ADR)預託機関

The Bank of New York

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

Tel: (212) 815-8161

比率:1 ADR=1 普通株

SBDR預託機関

UBS AG

P.O. Box 8098, Zurich, Switzerland

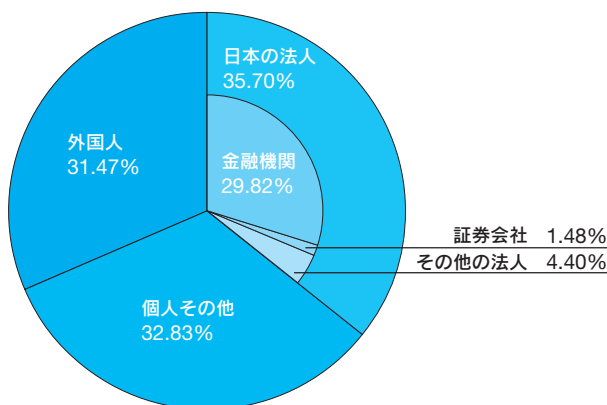
GBC事務取扱銀行

Deutsche Bank A.G.

Taunusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main,
Germany

所有者別状況(持株比率)

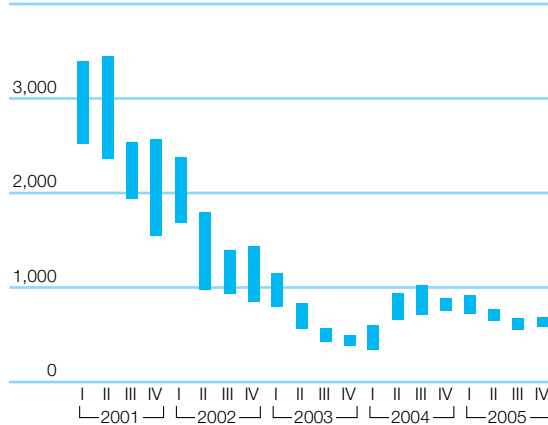
(2005年3月31日現在)



株価の推移(東京証券取引所)

(円)

4,000



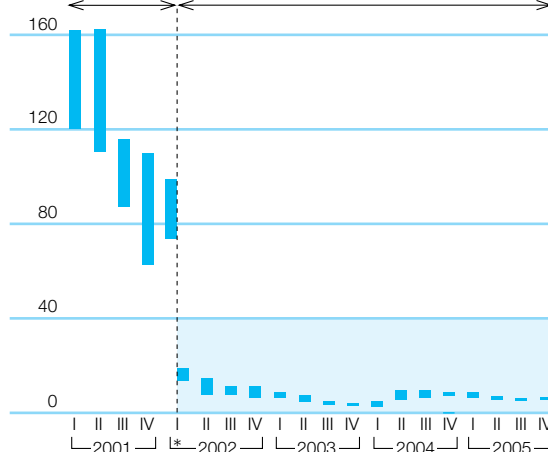
(3月31日に終了した事業年度)

ADR価格推移(ナスダック)

(米ドル)

1ADR
=5普通株

1ADR
=1普通株



* 2001年5月25日から原株式とADRの交換比率が変更されました。

(3月31日に終了した事業年度)

(米ドル)

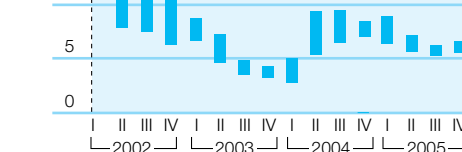
20

15

10

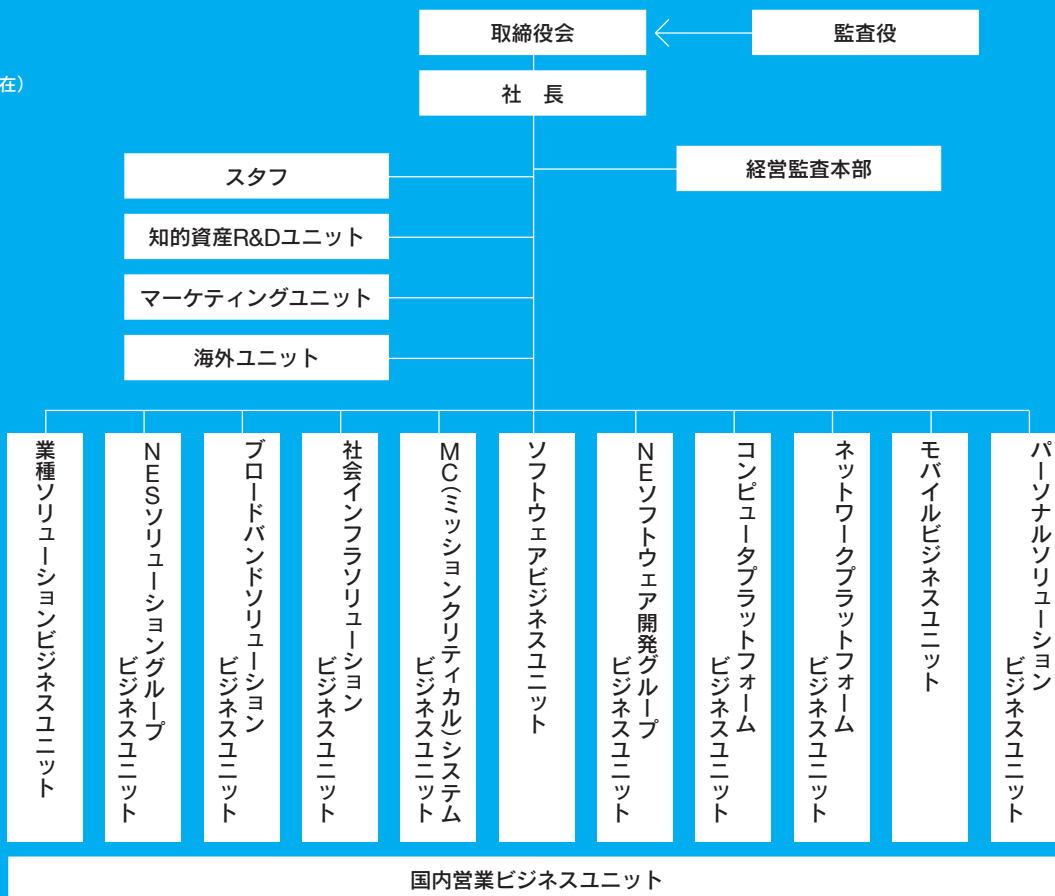
5

0



会社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本社	東京都港区芝五丁目7番1号
創立	1899年(明治32年)7月17日
代表取締役 会長	佐々木 元
代表取締役 執行役員社長	金杉 明信
資本金	3,378億円(2005年3月31日現在)
発行済株式の総数	1,929,268,717株(2005年3月31日現在)
売上高	連結 4兆8,551億円(2005年3月期実績)
主な事業	ITソリューション事業 ネットワークソリューション事業 エレクトロンデバイス事業
従業員数	連結 147,753人(2005年3月31日現在)

組織図
(2005年4月1日現在)



商標

- ・ NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- ・ Empowered by Innovation、UNIVERGE、VALUMO、BIGLOBEおよびNanoBridgelは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における商標です。
- ・ その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL: (03) 3454-1111 (大代表)

NECのホームページ

<http://www.nec.co.jp>

IRのホームページ

<http://www.nec.co.jp/ir/ja>

